

指 示

令和 7 年 9 月 2 5 日
給付指 2025-103

業務処理要領（要領第 1 9 7 号）の一部改正等

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
目的・趣旨	これまで発出した指示、拠点等からの意見・提案に基づき、業務処理要領（要領第 1 9 7 号）年金給付業務編等を一部改正しますので、その内容をお知らせします。			
指示の内容	<p>1 業務処理要領の改正（別添 1）</p> <p>（1）指示に基づいた改正</p> <p>これまで発出した以下の指示に基づき、業務処理要領の改正を行います。</p> <p>① 令和 7 年 7 月 9 日【給付指 2025-76】「特別障害給付金の所得制限限度額及び所得状況届の様式の変更」</p> <p>② 令和 7 年 7 月 24 日【給付指 2025-80】「20 歳前障害基礎年金受給者の所得制限限度額及び所得審査に係る事務処理」</p> <p>③ 令和 7 年 8 月 22 日【給付指 2025-91】「共済組合等との情報交換で「完全事故」が解消されない事象の対応方法」</p> <p>④ 令和 7 年 8 月 28 日【給付指 2025-93】「老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱いの一部見直し等」</p> <p>⑤ 令和 7 年 8 月 29 日【事企指 2025-38】※「住民票の写し等の交付請求（公用請求）に用いる標準様式への切替え」</p> <p>（2）拠点等からの意見・提案を踏まえた改正</p> <p>拠点等からの意見・提案を踏まえ、記載内容を明確にします。</p> <p>（3）改正対象となる業務処理要領</p> <p>改正対象となる業務処理要領は、別添 2－1、別添 2－2 及び別添 3 を参照してください。</p> <p>2 事務処理要領の廃止（別添 4）</p> <p>次の事務処理要領を廃止します。また、旧マニュアルについては平成 30 年 3 月 30 日</p>			

	<p>【給付指 2018-36】※「平成 30 年 4 月から中央年金センター等で使用する業務処理要領の改正等」 及び 平成 29 年 9 月 29 日【給付指 2017-133】※「中央年金センター（支払グループ）で使用する業務処理要領の改正等」 で当面の間、参考として、機構 LAN 掲示板に掲載することとしていましたが、本指示をもって削除します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 成年後見人等からの届出に関する事務処理要領（要領第 1 1 8 号）・ 年金分割額試算等（システム未対応分）に関する事務処理要領（要領第 1 2 0 号）・ 時効特例給付及び遅延特別加算金に関する事務処理要領（要領第 1 4 4 号）・ 障害給付事務処理要領（要領第 1 6 7 号）・ 船員保険年金給付事務処理要領（要領第 1 6 8 号） <p>3 改正・施行日及び廃止日</p> <p>令和 7 年 9 月 30 日</p>
（注意点）	施行日以降は、改正後の業務処理要領に基づき処理を行ってください。
別添資料	<p>【別添 1】業務処理要領（要領第 1 9 7 号）の一部改正（概要）</p> <p>【別添 2－1】これまで発出した指示に基づき改正する業務処理要領一覧</p> <p>【別添 2－2】拠点等からの意見等を踏まえて改正する業務処理要領一覧</p> <p>【別添 3】業務処理要領（改正）</p> <p>【別添 4】業務処理要領（廃止）</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象	<input type="checkbox"/>
---------	--------------------------

業務処理要領（要領第 197 号）の一部改正（概要）

1 指示に基づいた業務処理要領の改正（別添 2－1）

(1) [令和 7 年 7 月 9 日【給付指 2025-76】「特別障害給付金の所得制限限度額及び所得状況届の様式の変更」](#)

令和 7 年度における特別障害給付金の所得制限限度額及び特別障害給付金所得状況届の様式の変更により記載内容を整備します。

(2) [令和 7 年 7 月 24 日【給付指 2025-80】「20 歳前障害基礎年金受給者の所得制限限度額及び所得審査に係る事務処理」](#)

令和 7 年度における 20 歳前障害基礎年金受給者の所得制限限度額及び国民年金障害基礎年金所得状況届の様式の変更により記載内容を整備します。

(3) [令和 7 年 8 月 22 日【給付指 2025-91】「共済組合等との情報交換で「完全事故」が解消されない事象の対応方法」](#)

共済組合等の加入期間を有する者に係る裁定事務において、「完全事故」が解消されず裁定処理が進まない一部の個別事象について対応方法を記載します。

(4) [令和 7 年 8 月 28 日【給付指 2025-93】「老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱いの一部見直し等」](#)

老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱いについて、一部見直しを行ったことから記載内容を整備します。

(5) [令和 7 年 8 月 29 日【事企指 2025-38】※「住民票の写し等の交付請求（公用請求）に用いる標準様式への切替え」](#)

総務省及び法務省において、住民票の写し及び戸籍謄本等の公用請求を行う際の標準的な様式が作成されたことを踏まえ、厚生労働省年金局から標準様式の切替えに関する通知が発出されたことから、記載内容を整備します。

2 拠点等からの意見・提案を踏まえた業務処理要領の改正（別添 2－2）

拠点等から寄せられた意見・提案を踏まえ、業務処理要領の記載内容を整理し、以下のとおり改正します。

(1) 年金給付業務編

誤解が生じやすい表現や指示文書等との標記の差異があるものについて、表現の修正や注意事項の追加等の軽微な修正を行います。

(2) 障害年金審査業務編

誤解が生じやすい表現や指示文書等との表記の差異があるものについて、表現の修正や注意事項の追加等の軽微な修正を行います。

(3) 中央年金センター業務編

① 一時金業務について

死亡一時金、特別一時金及び脱退手当金に関する業務が中央年金センターに集約されてから一定期間が経過したこと等を踏まえ、事務処理手順を明記しました。

② その他

誤解が生じやすい表現や指示文書等との表記の差異があるものについて、表現の修正や注意事項の追加等の軽微な修正を行います。

これまで発出した指示に基づき改正する業務処理要領一覧

制度	区分	届書名	改正箇所	該当指示文書
年金給付業務編	老齢・障害・遺族・寡婦	裁定事務(共通確認・審査)	1.1 添付書類	【事企指2025-38※】
		裁定事務(応用事例)	1.35 老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い	【給付指2025-93】
			【新規】 1.53 老齢厚生年金の新規裁定時に繰下げ決定を行う場合の取扱い 【新規】 1.54 特別支給の退職共済年金を受給していた者が、65歳以降に遺族厚生年金を請求する場合の取扱い	【給付指2025-91】
			年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)【老齢厚生】	3.3 請求書の審査 5.1 応用事例
		年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)	3.3 内容審査 5.1 応用事例	【給付指2025-91】
	諸変更	国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届	1.1 基本事項 2.2 様式例 5.1 所得基準額等 6.1 関係通知	【給付指2025-80】
	年金一元化	共済組合等の加入期間を有する者に係る裁定入力・リスト処理等(老齢・遺族)	【新規】 5.1 老齢厚生年金に係る事例 【新規】 5.2 遺族厚生年金に係る事例	【給付指2025-91】
	老齢福祉・特別障害給付金	特別障害給付金請求書	2.3 添付書類一覧	【給付指2025-76】
	情報連携による添付書類の省略	情報連携による添付書類の省略	2.3 所得情報の確認と留意点	【給付指2025-80】
	その他	個別協議	2.2 様式 2.4 協議の対象 3.1 協議依頼書の作成 3.3 協議後の対応	【給付指2025-93】
障害年金審査業務編	特別障害給付金業務	特別障害給付金請求書に関する事務	2.3 添付書類一覧	【給付指2025-76】
中央年金センター業務編	年金債権管理業務	年金債権管理業務 債務者調査事務	4.1 債務者調査	【事企指2025-38※】

拠点等からの意見等を踏まえて改正する業務処理要領一覧

制度	区分	届書名	改正箇所	改正内容
年金給付業務編	老齢・障害・遺族・寡婦	裁定事務(応用事例)	1.3 外国居住者からの請求 1.4 外国籍の者からの請求	・軽微な修正
		年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)	3.1 窓口受付 3.3 内容審査	・要領第167号の廃止
	旧法・未支給・一時金・手当金	厚生年金保険老齢年金請求書(旧)	3.1 請求書の点検項目 4.1 「厚生年金保険及び船員保険交渉法」による取扱い 4.2 沖縄特例期間 4.3 特例老齢年金	・要領第146号の掲載終了に伴うリンク削除
		厚生年金保険通算老齢年金請求書(旧)	2.3 通算年金制度の仕組み 3.1 請求書の点検項目 4.1 「厚生年金保険及び船員保険交渉法」による取扱い 4.2 沖縄特例期間 4.3 特例老齢年金	・要領第146号の掲載終了に伴うリンク削除
		国民年金老齢年金請求書(旧)	3.1 請求書の点検項目 4.1 沖縄特例期間	・要領第146号及び要領第147号の掲載終了に伴うリンク削除
		国民年金通算老齢年金請求書(旧)	2.3 通算年金制度の仕組み 3.1 請求書の点検項目 4.1 沖縄特例期間	・要領第146号及び要領第147号の掲載終了に伴うリンク削除
	諸変更	国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届	3.1 届書の内容点検	・軽微な修正
		年金受給権者受取機関変更届	3.1 届書の内容点検	・リンク先の修正
	再交付	改定通知書再交付申請書	2.2 添付書類一覧	・軽微な修正
	本部回付(選択・再裁定・外国)	年金決定の訂正に関する事務(様式第127号)	2.2 添付書類一覧	・要領第146号の掲載終了に伴うリンク削除等
		年金決定の訂正に関する事務(様式第128号)	2.2 添付書類一覧	・要領第146号の掲載終了に伴う軽微な修正
		外国居住者に係る手続き書類に関する事務	2.3 外国居住者に係る基礎的な事項	・軽微な修正
	老齢福祉・特別障害給付金	特別障害給付金請求書	2.2 様式 3.1 請求内容の審査 3.2 請求書の内容点検	・画像の差替 ・軽微な修正
		特別障害給付金の諸変更届に関する事務	7.1 共通確認項目	・画像の差替

拠点等からの意見等を踏まえて改正する業務処理要領一覧

制度	区分	届書名	改正箇所	改正内容
	年金生活者支援給付金業務	年金生活者支援給付金請求書(はがき型)	2.2 様式	・軽微な修正
		諸変更処理に係るリスト処理(月次)	4.17 事故リスト1	・軽微な修正
障害年金審査業務編	特別障害給付金業務	特別障害給付金請求書に関する事務	2.2 様式	・画像の差替
中央年金センター業務編	共通業務	年金債権管理業務 共通	5.2 年金業務に関する資料	・要領第121号の掲載終了に伴うリンク削除
	諸変更業務	中国残留邦人等の特例措置に伴う老齢給付の年金額改定請求書(様式第296号)	20.2 制度の説明	・要領第119号の掲載終了に伴うリンク削除
	再裁定等業務	裁定業務	4.3 「国民年金 老齢年金請求書(旧)」の審査 4.5 「厚生年金保険 老齢年金請求書(旧)」の審査 4.6 「厚生年金保険 通算老齢年金請求書(旧)」の審査	・要領第146号及び要領第147号の掲載終了に伴うリンク削除
	渉外業務	第三者行為事故に係る損害賠償と年金との調整(届書編)	4.1 第三者行為管理台帳の作成 4.2 第三者行為事故状況届の受付 7.1 受給権者 7.2 損害保険会社(共済) 7.3 事業主(加害者) 7.4 弁護士等 9.1 支給停止処理	・画像の差替え
	一時金業務	死亡一時金に関する業務	6.5 振込不能 9.1 国への承認依頼 10.1 返納金が発生した場合の対応	・記載内容の整備
		特別一時金に関する業務	6.5 振込不能 9.1 国への承認依頼 10.1 返納金が発生した場合の対応	・記載内容の整備
		脱退手当金に関する業務	4.2 審査 6.5 振込不能 9.1 国への承認依頼 10.1 返納金が発生した場合の対応	・記載内容の整備
	審査検証業務	審査検証業務	4.1 リスト出力 4.2 内容審査	・出力方法の変更

要領第 197 号
理事長決定
令和 7 年 9 月 30 日改正・施行




業務処理要領（改正）

業務処理要領（要領第 197 号）の一部を次のように改正し、令和 7 年 9 月 30 日から施行する。

改正後	現 行
別紙 1 「年金給付業務編新旧対照表」参照 別紙 2 「障害年金審査業務編新旧対照表」参照 別紙 3 「中央年金センター業務編新旧対照表」参照	

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)
【年金給付業務編新旧対照表】

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 裁定事務（共通確認・審査） > 共通確認項目 > 添付書類

新バージョン	旧バージョン
1.1.7 公用請求で取得する住民票・戸籍等の取扱い	1.1.7 公用請求で取得する住民票・戸籍等の取扱い
国民年金法第 108 条、厚生年金保険法第 100 条の 2 の規定により、必要となる資料（住民票・戸籍等）の提供を求める場合は、国民年金法第 109 条の 4 第 1 項、厚生年金保険法第 100 条の 4 の規定に基づき、機構が厚生労働大臣に代わって公用請求を行うことができる。	国民年金法第 108 条、厚生年金保険法第 100 条の 2 の規定により、必要となる資料（住民票・戸籍等）の提供を求める場合は、国民年金法第 109 条の 4 第 1 項、厚生年金保険法第 100 条の 4 の規定に基づき、機構が厚生労働大臣に代わって公用請求を行うことができる。
 [通知] 平成 22 年 5 月 26 日年管管発 0526 第 1 号	 [通知] 平成 22 年 5 月 26 日年管管発 0526 第 1 号
 [指示]事企指 2025-38	
注意	注意
公用請求で取得した書類は請求書と併せて保管する。請求者からの求めがあっても、公用請求で取得した書類を請求者に交付してはならない。	公用請求で取得した書類は請求書と併せて保管する。請求者からの求めがあっても、公用請求で取得した書類を請求者に交付してはならない。

新バージョン	旧バージョン												
1.3.1 年金事務所における内容点検及び内容審査	1.3.1 年金事務所における内容点検及び内容審査												
(1) 添付書類の確認	(1) 添付書類の確認												
<div><div>✔ Check</div><div><div><input type="checkbox"/> 必要な書類（外国居住者の添付書類一覧参照）が添付され、必要事項が記入されているか確認する</div><div><input type="checkbox"/> 「在留国の日本領事館による証明」等、住民票に代わるべき書類の記載内容より住所を確認する。</div><div><input type="checkbox"/> 電子的に作成した「在留証明」（e-証明書）が添付された場合は、中央年金センター外国業務 G に、電話連絡により真正性を確認する。</div><div><input type="checkbox"/> 外国居住者から年金請求書が提出された場合、外国住所と外国送金先を中央年金センター外国業務 G で登録するため、請求書に基づき「外国居住者の裁定に伴う支払処理の依頼について」を作成する。</div></div></div>	<div><div>✔ Check</div><div><div><input type="checkbox"/> 必要な書類（外国居住者の添付書類一覧参照）が添付され、必要事項が記入されているか確認する</div><div><input type="checkbox"/> 「在留国の日本領事館による証明」等、住民票に代わるべき書類の記載内容より住所を確認する。</div><div><input type="checkbox"/> 電子的に作成した「在留証明」（e-証明書）が添付された場合は、中央年金センター外国業務 G に、電話連絡により真正性を確認する。</div><div><input type="checkbox"/> 外国居住者から年金請求書が提出された場合、外国住所と外国送金先を中央年金センター外国業務 G で登録するため、請求書に基づき「外国居住者の裁定に伴う支払処理の依頼について」を作成する。</div></div></div>												
～略													
<table><tr><th>書類名</th><th>使用する目的</th></tr><tr><td>【日本国籍者の場合】 在留国の日本領事館による証明 電子的に作成した在留証明（e-証明書）</td><td>住民票の写しの代替</td></tr><tr><td>【外国籍者の場合】 ①居住する国に国籍を有する場合 居住国の公的機関の発行した証明書 ②居住する国（日本を除く）に国籍を有しない場合</td><td>戸籍謄（抄）本又は住民票の写しの代替</td></tr></table>	書類名	使用する目的	【日本国籍者の場合】 在留国の日本領事館による証明 電子的に作成した在留証明（e-証明書）	住民票の写しの代替	【外国籍者の場合】 ①居住する国に国籍を有する場合 居住国の公的機関の発行した証明書 ②居住する国（日本を除く）に国籍を有しない場合	戸籍謄（抄）本又は住民票の写しの代替	<table><tr><th>書類名</th><th>使用する目的</th></tr><tr><td>【日本国籍者の場合】 在留国の日本領事館による証明 電子的に作成した在留証明（e-証明書）</td><td>住民票の写しの代替</td></tr><tr><td>【外国籍者の場合】 ①居住する国に国籍を有する場合 居住国の公的機関の発行した証明書 ②居住する国（日本を除く）に国籍を有しない場合</td><td>戸籍謄（抄）本又は住民票の写しの代替</td></tr></table>	書類名	使用する目的	【日本国籍者の場合】 在留国の日本領事館による証明 電子的に作成した在留証明（e-証明書）	住民票の写しの代替	【外国籍者の場合】 ①居住する国に国籍を有する場合 居住国の公的機関の発行した証明書 ②居住する国（日本を除く）に国籍を有しない場合	戸籍謄（抄）本又は住民票の写しの代替
書類名	使用する目的												
【日本国籍者の場合】 在留国の日本領事館による証明 電子的に作成した在留証明（e-証明書）	住民票の写しの代替												
【外国籍者の場合】 ①居住する国に国籍を有する場合 居住国の公的機関の発行した証明書 ②居住する国（日本を除く）に国籍を有しない場合	戸籍謄（抄）本又は住民票の写しの代替												
書類名	使用する目的												
【日本国籍者の場合】 在留国の日本領事館による証明 電子的に作成した在留証明（e-証明書）	住民票の写しの代替												
【外国籍者の場合】 ①居住する国に国籍を有する場合 居住国の公的機関の発行した証明書 ②居住する国（日本を除く）に国籍を有しない場合	戸籍謄（抄）本又は住民票の写しの代替												



機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

属する国の公的機関の発行した証明書 (いずれも翻訳人を明記した和訳文を添付すること。)		属する国の公的機関の発行した証明書 (いずれも翻訳人を明記した和訳文を添付すること。)	
外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届(Point①を参照) 受取金融機関情報が確認できるものの写し	年金を受け取る金融機関や口座番 号、住所等の確認	外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届(Point①を参照) 受取金融機関情報が確認できるものの写し	年金を受け取る金融機関や口座番 号、住所等の確認
【租税条約締結国に居住している場合】 租税条約に関する届出書(Point②を参照)	年金に係る二重課税の回避(所得 税が非課税である障害年金、遺族 年金の場合は不要)	【租税条約締結国に居住している場合】 租税条約に関する届出書(Point②を参照)	年金に係る二重課税の回避(所得 税が非課税である障害年金、遺族 年金の場合は不要)
【滞在国での税の申告を行っている場合】 申告書のコピー、申告を行っていない場合は申 立書	所得証明の代替	【滞在国での税の申告を行っている場合】 申告書のコピー、申告を行っていない場合は申 立書	所得証明の代替
～略		～略～	


年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 裁定事務(応用事例) > 応用事例 > 外国籍の者からの請求

新バージョン	旧バージョン												
1.4 外国籍の者からの請求	1.4 外国籍の者からの請求												
1.4.1 外国籍の者からの請求	1.4.1 外国籍の者からの請求												
(1) 年金事務所における内容点検及び内容審査	(1) 年金事務所における内容点検及び内容審査												
<div>✔ Check</div> <div>□必要な書類(外国籍の者の添付書類一覧参照)が添付され、必要事項(記入例参照)が記入されているか確認する。</div>	<div>✔ Check</div> <div>□必要な書類(外国籍の者の添付書類一覧参照)が添付され、必要事項(記入例参照)が記入されているか確認する。</div>												
<div><外国籍の者の添付書類一覧></div> <div>-</div> <table><tr><th>書類名</th><th>使用する目的</th></tr><tr><td>[日本国内に住所がある場合] ・受給権者等の属する国の公的機関の発行したこれに代わるべき証明書 ・上記の書類に準ずるもの</td><td>戸籍謄(抄)本の代替</td></tr><tr><td>[日本国外に住所があり、かつ居住する国に国籍を有する場合]</td><td>戸籍謄(抄)本又は住民票の写しの代替</td></tr></table>	書類名	使用する目的	[日本国内に住所がある場合] ・受給権者等の属する国の公的機関の発行したこれに代わるべき証明書 ・上記の書類に準ずるもの	戸籍謄(抄)本の代替	[日本国外に住所があり、かつ居住する国に国籍を有する場合]	戸籍謄(抄)本又は住民票の写しの代替	<div><外国籍の者の添付書類一覧></div> <div>-</div> <table><tr><th>書類名</th><th>使用する目的</th></tr><tr><td>[日本国内に住所がある場合] ・受給権者等の属する国の公的機関の発行したこれに代わるべき証明書 ・上記の書類に準ずるもの</td><td>戸籍謄(抄)本の代替</td></tr><tr><td>[日本国外に住所があり、かつ居住する国に国籍を有する場合]</td><td>戸籍謄(抄)本又は住民票の写しの代替</td></tr></table>	書類名	使用する目的	[日本国内に住所がある場合] ・受給権者等の属する国の公的機関の発行したこれに代わるべき証明書 ・上記の書類に準ずるもの	戸籍謄(抄)本の代替	[日本国外に住所があり、かつ居住する国に国籍を有する場合]	戸籍謄(抄)本又は住民票の写しの代替
書類名	使用する目的												
[日本国内に住所がある場合] ・受給権者等の属する国の公的機関の発行したこれに代わるべき証明書 ・上記の書類に準ずるもの	戸籍謄(抄)本の代替												
[日本国外に住所があり、かつ居住する国に国籍を有する場合]	戸籍謄(抄)本又は住民票の写しの代替												
書類名	使用する目的												
[日本国内に住所がある場合] ・受給権者等の属する国の公的機関の発行したこれに代わるべき証明書 ・上記の書類に準ずるもの	戸籍謄(抄)本の代替												
[日本国外に住所があり、かつ居住する国に国籍を有する場合]	戸籍謄(抄)本又は住民票の写しの代替												

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<div><div><div>・ 受給権者等の居住する国の公的機関の発行したこれに代わるべき証明書</div><div>・ 上記の書類に準ずるもの</div></div></div>			<div><div><div>・ 受給権者等の居住する国の公的機関の発行したこれにかわるべき証明書</div><div>・ 上記の書類に準ずるもの</div></div></div>		
<div><div><div>[日本国外に住所があり、かつ居住する国（日本を除く）に国籍を有しない場合]</div><div>・ 受給権者等の属する国の公的機関の発行したこれに代わるべき証明書</div><div>・ 上記の書類に準ずるもの</div></div></div>	<div>戸籍謄（抄）本又は住民票の写しの代替</div>		<div><div><div>[日本国外に住所があり、かつ居住する国（日本を除く）に国籍を有しない場合]</div><div>・ 受給権者等の属する国の公的機関の発行したこれに代わるべき証明書</div><div>・ 上記の書類に準ずるもの</div></div></div>	<div>戸籍謄（抄）本又は住民票の写しの代替</div>	
<div><div><div><div>Point</div><div>それぞれの書類には、翻訳人を明記した和訳文の添付が必要となる。</div></div></div></div>			<div><div><div><div>Point</div><div>それぞれの書類には、翻訳人を明記した和訳文の添付が必要となる。</div></div></div></div>		

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 裁定事務（応用事例） > 応用事例 > 老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い

新バージョン	旧バージョン
1.35 老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い	1.35 老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い
【令和 7 年 04 月 30 日-給付指 2025-52】	【令和 7 年 04 月 30 日-給付指 2025-52】
1.35.1 概要	1.35.1 概要
(1) 概要	(1) 概要
<p>～略～</p> <p>③共済組合員期間（第 2～4 号厚生年金被保険者期間）を有さない者であること又は共済組合員期間（第 2～4 号厚生年金被保険者期間）を有しているが、裁定取消しの対象が老齢基礎年金のみであること（繰上げ請求により決定された年金を除く。）</p> <p><留意事項></p> <p>本人からの誤認による請求に基づく裁定の取消しを求める申出があり、上記の条件を満たしていない場合は、本編 1.35.5 個別協議に基づき裁定取消の可否を判断する。</p> <p>個別協議により判断する事例</p> <ul style="list-style-type: none">・取り消しを求めた処分への変更を再度求める場合・裁定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月経過後に申出が行われた場合・共済組合員期間を有する者で、裁定取消しに当たって共済組合との調整が必要である者から申出があった場合 等	<p>～略～</p> <p>③共済組合員期間（第 2～4 号厚生年金被保険者期間）を有さない者であること</p> <p><留意事項></p> <p>本人からの誤認による請求に基づく裁定の取消しを求める申出があり、上記の条件を満たしていない場合は、本編 1.35.5 個別協議に基づき裁定取消の可否を判断する。</p> <p>個別協議により判断する事例</p> <ul style="list-style-type: none">・取り消しを求めた処分への変更を再度求める場合・裁定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月経過後に申出が行われた場合・共済組合員期間を有する者から申出があった場合 等 <p> Point</p> <ul style="list-style-type: none">・「誤認による請求」とは、本人の希望とは異なる時期に年金が支給開始された事案において当該支給の原因となった誤った内容の申出又は請求のことをいう。

<div>📌 Point</div> <ul style="list-style-type: none">・「誤認による請求」とは、本人の希望とは異なる時期に年金が支給開始された事案において当該支給の原因となった誤った内容の申出又は請求のことをいう。・「裁定があったことを知った日」とは、「当該裁定に基づく初回支払日」とする。なお、何らかの事情で初回支払いが振込不能となった場合は、その後初めて振込みされた日とする。 <div>👉 [指示] 給付指 2025-93</div> <div>1.35.2 年金事務所における対応</div>	<ul style="list-style-type: none">・「裁定があったことを知った日」とは、「当該裁定に基づく初回支払日」とする。なお、何らかの事情で初回支払いが振込不能となった場合は、その後初めて振込みされた日とする。 <div>👉 [指示] 給付指 2022-44</div> <div>1.35.2 年金事務所における対応</div>
<div>(1) 窓口相談における確認事項</div> <div>✅ Check</div> <p><input type="checkbox"/> 本人から誤認による請求に基づく裁定の取消しを求める申出があった場合、次の条件をすべて満たしていることを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none">・老齢年金請求について、誤認による裁定が行われていること・裁定に基づく初回支払日から3か月以内であること・共済組合員期間（第2～4号厚生年金被保険者期間）を有さない者であること又は共済組合員期間（第2～4号厚生年金被保険者期間）を有しているが、裁定取消しの対象が老齢基礎年金のみであること。（繰上げ請求により決定された年金を除く。） <p>～略～</p> <div>(3) 本来の希望に基づく請求書及び添付書類の受付</div>	<div>(1) 窓口相談における確認事項</div> <div>✅ Check</div> <p><input type="checkbox"/> 本人から誤認による請求に基づく裁定の取消しを求める申出があった場合、次の条件をすべて満たしていることを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none">・老齢年金請求について、誤認による裁定が行われていること・裁定に基づく初回支払日から3か月以内であること・共済組合員期間（第2～4号厚生年金被保険者期間）を有さない者であること <p>～略～</p> <div>(3) 本来の希望に基づく請求書及び添付書類の受付</div> <p>誤認による請求に係る請求書等に対して既に処分を行っていることから、本来の希望に基づく請求手続き時には、原則、再度請求書等の記載を求め、添付書類と併せて提出を求める。</p> <p>組合せパターンによる必要な書類は以下の表を参照。</p> <p>なお、誤認による請求があった日（誤認による請求に係る請求書等の受付日）に、本来の希望に基づく請求があったものとして取り扱うことができる。</p>

誤認による請求に係る請求書等に対して既に処分を行っていることから、本来の希望に基づく請求手続き時には、原則、再度請求書等の記入を求め、添付書類と併せて提出を求める。

組合せパターンによる必要な書類は以下の表を参照。

なお、誤認による請求があった日（誤認による請求に係る請求書等の受付日）に、本来の希望に基づく請求があったものとして取り扱うことができる。

本来の希望に基づく請求書及び添付書類

区分	原処分	本来の希望	必要書類	備考
ア	繰上げ請求	65 歳裁定請求	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・65 歳時に別途請求手続が必要。
イ	65 歳裁定請求（65 歳ハガキ）	繰下げ申出（希望時期 未到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・希望する受給開始時期に別途請求手続が必要。
ウ	65 歳（遡及）裁定請求	繰下げ申出（希望時期 到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納） ・繰下げ請求書等	・誤認による請求があった日に繰下げ申出があったものとして取り扱うことが可能。 ・改めて繰下げ申出をすることも可能。
エ		繰下げ申出（希望時期 未到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・希望する受給開始時期に別途請求手続が必要。
オ	繰下げ申出	65 歳裁定請求	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納又は全額調整） ・必要な請求書（様式第 101 号等）	・誤認による請求があった日に 65 歳裁定請求があったものとして取り扱うことが可能。
カ		繰下げ申出（希望時期 未到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・希望する受給開始時期に別途請求手続が必要。

～略～

本来希望に基づく請求書及び添付書類

区分	原処分	本来の希望	必要書類	備考
ア	繰上げ請求	65 歳裁定請求	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・65 歳時に別途請求手続が必要。
イ	65 歳裁定請求（65 歳ハガキ）	繰下げ申出（希望時期 未到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・希望する受給開始時期に別途請求手続が必要。
ウ	65 歳（遡及）裁定請求	繰下げ申出（希望時期 到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納） ・繰下げ請求書等	・誤認による請求があった日に繰下げ申出があったものとして取り扱うことが可能。 ・改めて繰下げ申出をすることも可能。
エ		繰下げ申出（希望時期 未到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・希望する受給開始時期に別途請求手続が必要。
オ	繰下げ申出	65 歳裁定請求	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納又は全額調整） ・必要な請求書（様式第 101 号等）	・誤認による請求があった日に 65 歳裁定請求があったものとして取り扱うことが可能。
カ		繰下げ申出（希望時期 未到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・希望する受給開始時期に別途請求手続が必要。

✔ Check

□誤認による請求があった日に本来の希望に基づく請求があったものとして取り扱う場合、新たに受け付けた請求書等には、誤認による請求があった日と本来の受付日の両方を押印すること。

～略～

9 / 93

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

補綴科士免許第2次試験 2 (○○○○○)

令和 年 月 日

受験番号
●●●●●●●●

●●●●●●●●●●
(山形県)

専修学校開校の事務関係書類等に関する信頼関係の調査

「信頼関係の調査」	「配属者等」
氏 名: ●●●●●●●●	氏 名: _____
最新卒業年度: 令和○○年度○○○○○○○○○○	最新卒業年度: _____
発 行 月 日: ●●●●●●●●	発 行 月 日: 年 月 日

1. 信頼関係の調査 (該当事項に○) (信頼) 信頼関係の有無の調査 22

○ 専修学校開校 (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

○ 専修学校開校 (専修学校開校) (専修学校開校) ()

【参考】協議依頼書の記入例 2 / 3

機密性は完全性・可用性 2 (○○○○○)	
4. 事業計画整理目と判断できる客観的資料の種類	
資料の提供 チェック表	客観的資料の種類 ※ あてはまる項目に印を付す () ()内は、事業計画整理目と判断できないに亘った箇所を明瞭に記述する
<input type="checkbox"/>	年金支払・年金交付票 ※ 事業により取附資料、確認取りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	おお客様対応業務システム ※ 年々 月々の事業により取附資料、確認取りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	請求書、領書、領書控え ※ 取附資料、確認取りが確認できる () ※ 入力部が確認できる () ※ 記載部が確認できる ()
<input type="checkbox"/>	オンライン記録のハードコピー ※ 入力部が確認できる () ※ 確認取りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	その他(資料名) : ※ 事業用記録が確認できる ()
<input type="checkbox"/>	当該事業について、上記以外のことを相關関係者から確認している ※ 追加資料とすること
※ 客観的資料が得られないものは協議依頼の対象とする。 ※ 客観的資料の取得が困難であると確認できる箇所にはマークをお付けします。	
<input checked="" type="checkbox"/>	客観的資料が協議依頼書に添付されていることを確認した。

～略～

(2) 年金給付部への協議依頼

Check

2. 業務内容に関する知識と技能と専門知識の修得	
<input type="checkbox"/> 設備の設計・施工 ① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工	① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工
<input type="checkbox"/> 設備の設計・施工 ① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工	① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工
<input type="checkbox"/> 設備の設計・施工 ① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工	① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工
<input type="checkbox"/> 設備の設計・施工 ① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工	① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工
<input type="checkbox"/> 設備の設計・施工 ① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工	① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工
<input checked="" type="checkbox"/> 設備の設計・施工 ① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工	① 設備の設計・施工 ② 設備の設計・施工

～略～

(2) 年金給付部への協議依頼

 Check

□協議依頼書の決裁終了後、以下の書類を報告フォルダに格納する。協議依頼書は word ファイル、

それ以外は PDF ファイルで格納する。

- ・「協議依頼書」（word ファイル）
- ・「受給権者原簿のハードコピー」
- ・「年金裁定の取消申出書」
- ・「返納方法申出書」（必要に応じて）

～略～



協議依頼書を格納したフォルダにアクセス制限を設定して閲覧制限をする場合は、パスワードの設定は不要。この場合、メール本文にアクセス制限を設定した旨を明記し、リスク統括部もアクセスできるように設定する。


機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

□協議依頼書の決裁終了後、以下の書類を報告フォルダに格納する。協議依頼書は word ファイル、それ以外は PDF ファイルで格納する。

- ・「協議依頼書」 (word ファイル)
- ・「受給権者原簿のハードコピー」
- ・「年金裁定の取消申出書」
- ・「返納方法申出書」 (返納がある場合)

 [要領]年金個人情報等専用共有フォルダ運用要領（要領第 1 8 7 号）

 ~~[指示]給付指 2019-5~~

 [指示]給付指 2020-18


～略～

～略～



協議依頼書を格納したフォルダにアクセス制限を設定して閲覧制限をする場合は、パスワードの設定は不要。この場合、メール本文にアクセス制限を設定した旨を明記し、リスク統括部もアクセスできるように設定する。

 [要領]年金個人情報等専用共有フォルダ運用要領（要領第 1 8 7 号）

 [指示]給付指 2020-18

～略～

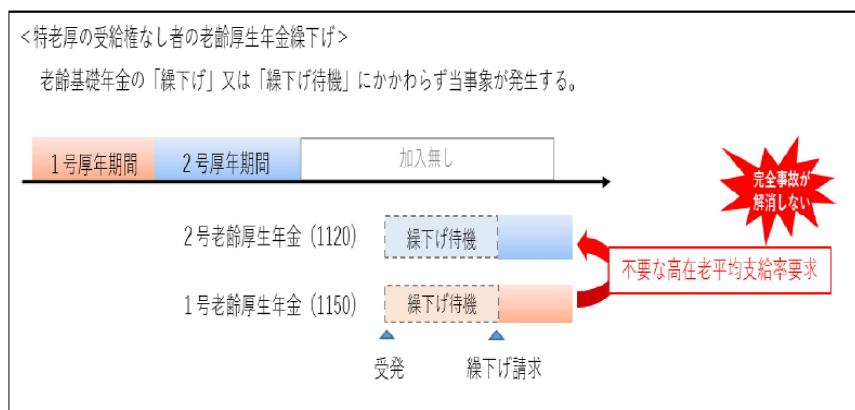
1.53 老齢厚生年金の新規裁定時に繰下げ決定を行う場合の取扱い

特別支給の老齢厚生年金が発生しない者について、老齢厚生年金の新規裁定時に繰下げ決定（繰下げみなしを含む。）を行う場合に、受給権発生年月日以降の在職記録がなく、高在老平均支給率に係る情報交換が不要であっても、共済組合等に情報要求を行うことがある。この場合に、共済組合等からの正常回答が行われず、「完全事故（カ20-8）」が解消されないことがある。

 [指示] 給付指2025-91

1.53.1 年金事務所における内容審査（「老齢年金請求書 入力帳票」の記入）

(1) 年金事務所における内容審査



Check

- ☐ 年金事務所において、審査時に上記のケースに該当している場合は、次の①～③の全ての記録を確認し、受給権発生年月日以降に、厚生年金加入記録（1～4号）又は70歳以上被用者記録（機構及び共済組合等）が無ければ、老齢年金請求書入力帳票の「本人の年金コード・年金種別」欄に「999999」を記載する。
- ① 窓口装置（WM）基礎年金番号情報照会回答票（制度「基礎年番」届書コード「020」）
 - ② 70歳以上被用者記録照会回答票（制度「健保厚年」届書コード「021-3」）
 - ③ 共済情報連携システム（業務区分「00.記録照会」処理区分「0100.資格記録照会」）

Point

- 高在老平均支給率とは、繰下げ待機期間中に繰下げしなかった場合に在職支給停止されたと仮定した場合の平均支給率のことをいう。共済組合等から提供される情

報を基に平均支給率を算出し、繰下げ加算額を計算する。繰下げ待機期間中に在職期間がない場合は共済組合等との情報交換は不要。

- ・ 老齢年金請求書入力帳票の「本人の年金コード・年金種別」欄に「999999」を記載し、入力処理を行うと共済組合等に情報要求を行わない。


＜留意事項＞

- ・ 共済組合等の加入期間も含めて在職記録がないことを確認する。

1.54 特別支給の退職共済年金を受給していた者が、65歳以降に遺族厚生年金を請求する場合の取扱い

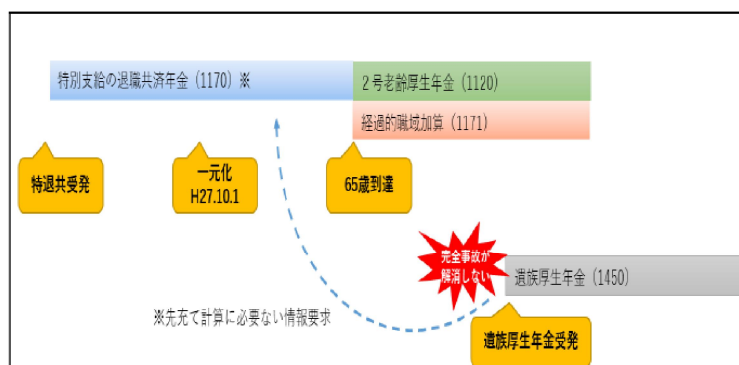
一元化施行前に受発した特別支給の退職共済年金を受給していた者が、65歳以降に受発する遺族厚生年金を請求する場合、遺族厚生年金の裁定時に先充て停止額の計算に必要な特別支給の退職共済年金の年金額まで情報要求を行うことがある。

この場合に、共済組合等からの正常回答が行われず、「完全事故（カ20-1）」が解消されないことがある。

 [指示] 給付指2025-91

1.54.1 年金事務所における内容審査（「入力帳票」の記入）

(1) 年金事務所における内容審査



Check

- ☐ 年金事務所において、審査時に上記のケースに該当している場合は、「年金コードまたは共済組合コード・年金種別」欄に遺族厚生年金請求者の特別支給の退職共済年金以外の全ての年金コード（4桁）を記載する。
- ☐ 共済組合等が支給する2～4号遺族厚生年金（142X～144X）と経過的職域加算（147X）を同時に請求する場合は2～4号遺族厚生年金（142X～144X）及び当該期間に係る経過的職域加算（147X）の共済仮証番（6桁）も併せて記載する。
 - ・ 上記のケースの記載例：1120/1171

Point

- ・ 経過的職域加算（147X）とは、死亡者がH27.9以前の共済期間を有する場合でH27.10以降に受発する遺族共済年金をいう。



<留意事項>

- ・ 窓口装置(WM)基礎年金番号情報照会回答票(制度「基礎年番」届書コード「020」)又は受給権者原簿記録画面(7131画面)に既に年金コードが照写されている場合は当該年金コード(4桁)を記載する。
- ・ 共済組合等が支給する2～4号遺族厚生年金(142X～144X)は死亡者に追加費用対象期間がある場合は147Xになる。

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)【老齢厚生】 > 年金事務所 > 請求書の審査

新バージョン	旧バージョン
3.3.5 「老齢年金請求書 入力帳票」の記入	3.3.5 「老齢年金請求書 入力帳票」の記入
【令和2年04月01日-給付指2020-28】	【令和2年04月01日-給付指2020-28】
～略～	～略～
(24) 『48』: 本人の年金コード・年金種別	(24) 『48』: 本人の年金コード・年金種別
<div> <input checked="" type="checkbox"/> Check </div> <p>□システムチェックで対応可能な場合は、次のとおり対応する。</p> <p>～略～</p> <p>なお、次の場合はシステムチェックで対応できない。</p> <p>① 裁定時に完全事故となるケース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受給中の年金が10以上ある者 ・ 共済情報連携システム上、国共済と地共済が「加入あり」となっている者 ・ 離婚分割により配偶者から譲渡された記録に共済組合期間を含む者 ・ 入力帳票の『記録不要制度』欄に共済記録の不要表示を記載・入力する者 <p>② 特別支給の老齢厚生年金が発生しない者について、老齢厚生年金の新規裁定時に繰下げ決定を行うケース</p> <p>□システムチェックで対応できないケースの場合は、以下のとおり対応する</p> <p>～略～</p> <p>⑤ 特別支給の老齢厚生年金が発生しない者について、老齢厚生年金の新規裁定時に繰下げ決定を行う場合は、「裁定事務(応用事例) 1.53」のとおり記入する。</p>	<div> <input checked="" type="checkbox"/> Check </div> <p>□システムチェックで対応可能な場合は、次のとおり対応する。</p> <p>～略～</p> <p>なお、次の場合はシステムチェックで対応できない。</p> <p>① 裁定時に完全事故となるケース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受給中の年金が10以上ある者 ・ 共済情報連携システム上、国共済と地共済が「加入あり」となっている者 ・ 離婚分割により配偶者から譲渡された記録に共済組合期間を含む者 ・ 入力帳票の『記録不要制度』欄に共済記録の不要表示を記載・入力する者 <p>□システムチェックで対応できないケースの場合は、以下のとおり対応する</p> <p>～略～</p>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

 [要領]裁定事務（応用事例）1.53 老齢厚生年金の新規裁定時に繰下げ決定を行う場合の取扱い	
 [指示]給付指 2025-91	
～略～	

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)【老齢厚生】> 応用事例 > 応用事例






新バージョン	旧バージョン
5.1.1 応用事例	5.1.1 応用事例
事例	事例
裁定事務(応用事例) 1.1 年金請求書(様式101号)による請求	裁定事務(応用事例) 1.1 年金請求書(様式101号)による請求
裁定事務(応用事例) 1.2 住民票住所以外の通知書等送付先の登録	裁定事務(応用事例) 1.2 住民票住所以外の通知書等送付先の登録
裁定事務(応用事例) 1.3 外国居住者からの請求	裁定事務(応用事例) 1.3 外国居住者からの請求
裁定事務(応用事例) 1.4 外国籍の人からの請求	裁定事務(応用事例) 1.4 外国籍の人からの請求
裁定事務(応用事例) 1.5 ゆうちょ銀行の窓口受取	裁定事務(応用事例) 1.5 ゆうちょ銀行の窓口受取
裁定事務(応用事例) 1.6 国民年金第3号被保険者の認定基準	裁定事務(応用事例) 1.6 国民年金第3号被保険者の認定基準
裁定事務(応用事例) 1.7 請求者が65歳以上に被用者年金に加入している場合の配偶者の第3号被保険者期間	裁定事務(応用事例) 1.7 請求者が65歳以上に被用者年金に加入している場合の配偶者の第3号被保険者期間
裁定事務(応用事例) 1.8 時効消滅不整合期間がある者の年金額の特例措置	裁定事務(応用事例) 1.8 時効消滅不整合期間がある者の年金額の特例措置
裁定事務(応用事例) 1.9 保険料納付年月日と受給権発生日	裁定事務(応用事例) 1.9 保険料納付年月日と受給権発生日
裁定事務(応用事例) 1.10 既に保険料が前納されている法定免除該当期間	裁定事務(応用事例) 1.10 既に保険料が前納されている法定免除該当期間
裁定事務(応用事例) 1.11 被保険者記録照会票に照射される厚生年金被保険者記録	裁定事務(応用事例) 1.11 被保険者記録照会票に照射される厚生年金被保険者記録
裁定事務(応用事例) 1.12 共済組合移管記録	裁定事務(応用事例) 1.12 共済組合移管記録
裁定事務(応用事例) 1.13 被用者年金一元化前後の被保険者期間	裁定事務(応用事例) 1.13 被用者年金一元化前後の被保険者期間
裁定事務(応用事例) 1.14 員保険戦時加算期間	裁定事務(応用事例) 1.14 員保険戦時加算期間
裁定事務(応用事例) 1.15 旧令共済組合員期間	裁定事務(応用事例) 1.15 旧令共済組合員期間
裁定事務(応用事例) 1.16 合算対象期間を含めた納付要件	裁定事務(応用事例) 1.16 合算対象期間を含めた納付要件
裁定事務(応用事例) 1.17 年金加入期間確認通知書の(合算用)の作成	裁定事務(応用事例) 1.17 年金加入期間確認通知書の(合算用)の作成
裁定事務(応用事例) 1.18 受給資格期間短縮の特例	裁定事務(応用事例) 1.18 受給資格期間短縮の特例
裁定事務(応用事例) 1.19 特例老齢年金	裁定事務(応用事例) 1.19 特例老齢年金
裁定事務(応用事例) 1.20 老齢基礎年金の最低額保障	裁定事務(応用事例) 1.20 老齢基礎年金の最低額保障
裁定事務(応用事例) 1.21 厚生年金基金加入期間にかかる老齢厚生年金	裁定事務(応用事例) 1.21 厚生年金基金加入期間にかかる老齢厚生年金
裁定事務(応用事例) 1.22 在職支給停止にかかる激変緩和措置	裁定事務(応用事例) 1.22 在職支給停止にかかる激変緩和措置
裁定事務(応用事例) 1.23 国会議員又は地方公共団体の議会の議員資格	裁定事務(応用事例) 1.23 国会議員又は地方公共団体の議会の議員資格
裁定事務(応用事例) 1.24 雇用保険にかかる支給停止事由該当届	裁定事務(応用事例) 1.24 雇用保険にかかる支給停止事由該当届
裁定事務(応用事例) 1.25 反倫理的な内縁関係	裁定事務(応用事例) 1.25 反倫理的な内縁関係
裁定事務(応用事例) 1.26 離婚後の内縁関係	裁定事務(応用事例) 1.26 離婚後の内縁関係

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

裁定事務（応用事例）1.27 重婚の内縁関係	裁定事務（応用事例）1.27 重婚の内縁関係
裁定事務（応用事例）1.28 沖縄特例期間	裁定事務（応用事例）1.28 沖縄特例期間
裁定事務（応用事例）1.29 受給権（基本権、支分権）の消滅時効	裁定事務（応用事例）1.29 受給権（基本権、支分権）の消滅時効
裁定事務（応用事例）1.30 老齢厚生年金・退職共済年金併給者の老齢基礎年金一部繰上げ請求	裁定事務（応用事例）1.30 老齢厚生年金・退職共済年金併給者の老齢基礎年金一部繰上げ請求
裁定事務（応用事例）1.31 共済記録を有する者の老齢基礎年金の注意点	裁定事務（応用事例）1.31 共済記録を有する者の老齢基礎年金の注意点
裁定事務（応用事例）1.32 共済年金制度における退職一時金	裁定事務（応用事例）1.32 共済年金制度における退職一時金
裁定事務（応用事例）1.33 新規裁定時にかかる未選択保留表示「7」の処理	裁定事務（応用事例）1.33 新規裁定時にかかる未選択保留表示「7」の処理
裁定事務（応用事例）1.34 恩給証書の起算年月の取扱い	裁定事務（応用事例）1.34 恩給証書の起算年月の取扱い
裁定事務（応用事例）1.35 老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い	裁定事務（応用事例）1.35 老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い
裁定事務（応用事例）1.51 電子と紙の両方で請求書が提出された場合の対応	裁定事務（応用事例）1.51 電子と紙の両方で請求書が提出された場合の対応
裁定事務（応用事例）1.53 老齢厚生年金の新規裁定時に繰下げ決定を行う場合の取扱い	

新バージョン	旧バージョン
3.1.1 請求書の内容点検	3.1.1 請求書の内容点検
～略～	～略～
(2) 請求者の欄の確認	(2) 請求者の欄の確認
～略～  Point <ul style="list-style-type: none">・子は、死亡者の子に限る。・死亡当時 55 歳未満の夫、父母、祖父母には遺族厚生年金の受給権は発生しない。・請求者が胎児の場合には、胎児が出生した際に「遺族(基礎・厚生)年金額改定請求書」と遺族年金の請求書(様式 105 号又は様式 106 号)を併せて提出するよう説明すること。・請求者が死亡者と内縁関係にある場合であって、死亡者に請求者とは別に届出による婚姻関係にある者がいる場合(重婚的内縁関係)には、重婚的内縁関係に係る調査を行う。届出による婚姻関係がその実態を全く失った(形骸化している)ものとなっていると認められる場合に限り、内縁関係にある者を事実婚関係にある者として、裁定を行うこと(「裁定事務(応用事例)」1.27 を参照)。  [要領]年金給付業務編 裁定事務(共通確認・審査)2.2 住所、氏名、生年月日の確認  [要領]年金給付業務編「裁定事務(共通確認・審査)」2.4 請求書の個人番号又は基礎年金番号等の確認【障害】【遺族】  [要領]年金給付業務編「裁定事務(共通確認・審査)」2.32 遺族(基礎・厚生)年金額改定請求書(様式 215 号)  [要領]年金給付業務編「裁定事務(応用事例)」1.27 重婚的内縁関係  [法令]厚年法第 3 条第 2 項  [法令]厚年法第 59 条	～略～  Point <ul style="list-style-type: none">・子は、死亡者の子に限る。・死亡当時 55 歳未満の夫、父母、祖父母には遺族厚生年金の受給権は発生しない。・請求者が胎児の場合には、胎児が出生した際に「遺族(基礎・厚生)年金額改定請求書」と遺族年金の請求書(様式 105 号又は様式 106 号)を併せて提出するよう説明すること。・請求者が死亡者と内縁関係にある場合であって、死亡者に請求者とは別に届出による婚姻関係にある者がいる場合(重婚的内縁関係)には、重婚的内縁関係に係る調査を行う。届出による婚姻関係がその実態を全く失った(形骸化している)ものとなっていると認められる場合に限り、内縁関係にある者を事実婚関係にある者として、裁定を行うこと(「裁定事務(応用事例)」1.27 を参照)。  [要領]年金給付業務編 裁定事務(共通確認・審査)2.2 住所、氏名、生年月日の確認  [要領]年金給付業務編「裁定事務(共通確認・審査)」2.4 請求書の個人番号又は基礎年金番号等の確認【障害】【遺族】  [要領]障害給付事務処理要領(要領第 1-6-7 号)  [要領]年金給付業務編「裁定事務(共通確認・審査)」2.32 遺族(基礎・厚生)年金額改定請求書(様式 215 号)  [要領]年金給付業務編「裁定事務(応用事例)」1.27 重婚的内縁関係  [法令]厚年法第 3 条第 2 項










機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

 [法令]厚年令第 3 条の 10	 [法令]厚年法第 59 条
 [法令]厚年則第 62 条の 2	 [法令]厚年令第 3 条の 10
～略～	 [法令]厚年則第 62 条の 2
	～略～

新バージョン	旧バージョン
3.3.1 請求書の内容審査	3.3.1 請求書の内容審査
【令和2年04月01日-給付指2020-28】	【令和2年04月01日-給付指2020-28】
～略～	～略～
(18) 短期要件の確認（初診日から5年以内の死亡であるかの確認）	(18) 短期要件の確認（初診日から5年以内の死亡であるかの確認）
<div>  Check </div> <p>□被保険者だった者の「死亡の原因となった傷病」と「在職中に初診日がある傷病」との間に相当因果関係がある（厚生年金保険法第58条第1項第2号）と考えられる場合は、次のとおり対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初診日を明らかにできる受診状況等証明書が添付されているか確認する。添付されていない場合は、他の短期要件（3.3.1(16)の短期要件の①と③）を満たしておらず、かつ請求者が短期要件による年金決定を希望する場合のみ返戻し、添付させる。 ・「裁定事務（共通確認・審査）」2.12に基づき、様式第1号「障害状態及び因果関係の認定について（依頼）」を起票し、「死亡診断書（写し）」及び「受診状況等証明書（写し）」を併せて障害年金センターに回付する。 	<div>  Check </div> <p>□被保険者だった者の「死亡の原因となった傷病」と「在職中に初診日がある傷病」との間に相当因果関係がある（厚生年金保険法第58条第1項第2号）と考えられる場合は、次のとおり対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初診日を明らかにできる受診状況等証明書が添付されているか確認する。添付されていない場合は、他の短期要件（3.3.1(16)の短期要件の①と③）を満たしておらず、かつ請求者が短期要件による年金決定を希望する場合のみ返戻し、添付させる。 ・「裁定事務（共通確認・審査）」2.12に基づき、様式第1号「障害状態及び因果関係の認定について（依頼）」を起票し、「死亡診断書（写し）」及び「受診状況等証明書（写し）」を併せて障害年金センターに回付する。
<div>  Point </div> <ul style="list-style-type: none"> ・障害年金センターにおいて初診日の特定及び両傷病の相当因果関係の有無について認定を行い、相当因果関係ありと認定された場合には同一傷病による死亡とみなす。 ・遺族給付に関する因果関係の認定に係る事務取扱いについては、給付指2025-28を参照すること。 	<div>  Point </div> <ul style="list-style-type: none"> ・障害年金センターにおいて初診日の特定及び両傷病の相当因果関係の有無について認定を行い、相当因果関係ありと認定された場合には同一傷病による死亡とみなす。 ・遺族給付に関する因果関係の認定に係る事務取扱いについては、給付指2025-28 及び障害給付事務処理要領を参照すること。







<div><div><div> [要領]年金給付業務編「裁定事務（共通確認・審査）」2.12 障害年金センターへの改付</div><div> [指示]障改指 2016-4</div><div> [指示] 給付指 2025-28</div><div> [疑義] 受付番号 2011-150</div></div></div> <div><div>(19) 短期要件の確認（死亡者が障害厚生年金等の受給権者であるかの確認）</div><div><div><div> Check</div><div><div><div><input type="checkbox"/> 厚生年金保険法から支給される障害年金（旧法含む）1・2級の受給権者が死亡した場合、短期要件による遺族厚生年金が発生することになる（厚年法第58条第1項第3号）。窓口装置（WM）又は共済情報連携システムにより、死亡者が1・2級の障害厚生年金を受給しているか確認する（制度「基礎年番」届書コード「020」の受給権者原簿）。</div><div><input type="checkbox"/> 死亡者の障害厚生年金の受給状況が以下の場合、「死亡の原因となった傷病」と「障害年金の原因となった傷病」との間に相当因果関係があると認定された場合には、1級又は2級の障害の程度にあったとみなされ、短期要件による遺族厚生年金が発生する。<div><div>・ 障害等級が3級の場合</div><div>・ 障害等級が3級非該当の場合</div><div>・ 障害等級が1、2級だが、他年金受給により支給停止となっており、有期固定年数を経過している場合</div><div>・ 障害状態確認届の提出がなく、差止となっている場合</div></div></div><div><input type="checkbox"/> 「裁定事務（共通確認・審査）」2.12に基づき、様式第1号「障害状態及び因果関係の認定について（依頼）」を起票し、「死亡診断書（写し）」と併せて障害年金センターに回付する。</div></div></div><div><div><div> Point</div><div>・ 遺族給付に関する因果関係の認定に係る事務取扱いについては、障改指 2016-4を参照すること。</div></div></div></div></div></div>	<div><div><div> [要領]年金給付業務編「裁定事務（共通確認・審査）」2.12 障害年金センターへの改付</div><div> [指示]障改指 2016-4</div><div> [指示] 給付指 2025-28</div><div> [疑義] 受付番号 2011-150</div><div> [要領]障害給付事務処理要領（要領第16-7号）</div></div></div> <div><div>(19) 短期要件の確認（死亡者が障害厚生年金等の受給権者であるかの確認）</div><div><div><div> Check</div><div><div><div><input type="checkbox"/> 厚生年金保険法から支給される障害年金（旧法含む）1・2級の受給権者が死亡した場合、短期要件による遺族厚生年金が発生することになる（厚年法第58条第1項第3号）。窓口装置（WM）又は共済情報連携システムにより、死亡者が1・2級の障害厚生年金を受給しているか確認する（制度「基礎年番」届書コード「020」の受給権者原簿）。</div><div><input type="checkbox"/> 死亡者の障害厚生年金の受給状況が以下の場合、「死亡の原因となった傷病」と「障害年金の原因となった傷病」との間に相当因果関係があると認定された場合には、1級又は2級の障害の程度にあったとみなされ、短期要件による遺族厚生年金が発生する。<div><div>・ 障害等級が3級の場合</div><div>・ 障害等級が3級非該当の場合</div><div>・ 障害等級が1、2級だが、他年金受給により支給停止となっており、有期固定年数を経過している場合</div><div>・ 障害状態確認届の提出がなく、差止となっている場合</div></div></div><div><input type="checkbox"/> 「裁定事務（共通確認・審査）」2.12に基づき、様式第1号「障害状態及び因果関係の認定について（依頼）」を起票し、「死亡診断書（写し）」と併せて障害年金センターに回付する。</div></div></div><div><div><div> Point</div></div></div></div></div></div>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害等級が2級以上だが、選択停止等で全額支給停止となっており、有期固定年数を経過している受給権者について、「死亡の原因となった傷病」と「障害年金の原因となった傷病」に相当因果関係がないと認定された場合において、障害年金の傷病の状態が死亡直前も障害等級2級以上の状態であったかの確認が必要な場合は、改めて死亡直前の診断書を添付して様式第1号を障害年金センター宛てに回付する。 ・ 障害等級3級以上に該当せず支給停止となった受給権者が、支給停止となってから3年経過又は65歳に到達したときのいずれか遅い日で失権した後に死亡した場合は、障害年金の受給権者ではないため、因果関係認定の対象外となる。 <p> [指示]障改指 2016-4</p> <p> [指示] 給付指 2025-28</p> <p> [疑義] 受付番号 2011-150</p> <p> [要領]事務処理誤り事例 3</p> <p>～略～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺族給付に関する因果関係の認定に係る事務取扱いについては、障改指 2016-4 及び障害給付事務処理要領を参照すること。 ・ 障害等級が2級以上だが、選択停止等で全額支給停止となっており、有期固定年数を経過している受給権者について、「死亡の原因となった傷病」と「障害年金の原因となった傷病」に相当因果関係がないと認定された場合において、障害年金の傷病の状態が死亡直前も障害等級2級以上の状態であったかの確認が必要な場合は、改めて死亡直前の診断書を添付して様式第1号を障害年金センター宛てに回付する。 ・ 障害等級3級以上に該当せず支給停止となった受給権者が、支給停止となってから3年経過又は65歳に到達したときのいずれか遅い日で失権した後に死亡した場合は、障害年金の受給権者ではないため、因果関係認定の対象外となる。 <p> [指示]障改指 2016-4</p> <p> [指示] 給付指 2025-28</p> <p> [疑義] 受付番号 2011-150</p> <p> [要領]障害給付事務処理要領(要領第1-6-7号)</p> <p> [要領]事務処理誤り事例 3</p> <p>～略～</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

新バージョン	旧バージョン
3.3.4 「入力帳票」の記入	3.3.4 「入力帳票」の記入
【令和2年04月01日-給付指2020-28】	【令和2年04月01日-給付指2020-28】
～略～	～略～
(21) 『32』～『34』:他証番、『35』:他年金種別	(21) 『32』～『34』:他証番、『35』:他年金種別
<div>Check</div>	<div>Check</div>
<div>システムチェックで対応可能な場合は、以下のとおり対応する。</div> <div>～略～</div> <div>なお、次の場合はシステムチェックで対応できない。</div> <div>～略～</div> <div>④特別支給の退職共済年金を受給していた者が、65歳以降に遺族厚生年金を請求するケース</div> <div>システムチェックで対応できないケースの場合は、以下のとおり対応する</div> <div>～略～</div> <div>⑦特別支給の退職共済年金を受給していた者が、65歳以降に遺族厚生年金を請求する場合は、「裁定事務(応用事例)1.54」のとおりに記入する。</div>	<div>システムチェックで対応可能な場合は、以下のとおり対応する。</div> <div>～略～</div> <div>なお、次の場合はシステムチェックで対応できない。</div> <div>～略～</div> <div>③団共の特例に該当するケース</div> <div>システムチェックで対応できないケースの場合は、以下のとおり対応する</div> <div>～略～</div> <div>⑥団共の特例に該当する場合は、「裁定事務(応用事例)1.50」及び「給付指2024-24」のとおりに記入する。</div>
～略～	～略～
[例2 システムチェックで対応できないケース]	

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)


・団共の特例に該当し、死亡者が国共済加入期間中に追加費用対象期間を有しているため、国共済から遺族共済年金（報酬比例部分及び経過的職域部分）が、団共から遺族厚生年金（報酬比例部分）と遺族共済年金（経過的職域部分）が裁定されるとき				[例2 システムチェックで対応できないケース] ・団共の特例に該当し、死亡者が国共済加入期間中に追加費用対象期間を有しているため、国共済から遺族共済年金（報酬比例部分及び経過的職域部分）が、団共から遺族厚生年金（報酬比例部分）と遺族共済年金（経過的職域部分）が裁定されるとき			
		裁定予定の年金		共済仮証番			
		報酬比例部分	経過的職域部分				
国共済 (501)	遺族共済年金 (1471)	遺族共済年金 (1472)	501147 6桁の共済仮証番を1つ入力することで、報酬比例部分と経過的職域部分をそれぞれ要求可能 595143 595147	国共済 (501)	遺族共済年金 (1471)	遺族共済年金 (1472)	501147 6桁の共済仮証番を1つ入力することで、報酬比例部分と経過的職域部分をそれぞれ要求可能 595143 595147
団共 (595)	遺族厚生年金 (1430)	遺族共済年金 (1470)	※請求者が遺族先充て対象の老齢年金を受給している場合はその年金の年金コードも併せて記載する。	団共 (595)	遺族厚生年金 (1430)	遺族共済年金 (1470)	※請求者が遺族先充て対象の老齢年金を受給している場合はその年金の年金コードも併せて記載する。
 [要領] 年金給付業務編 裁定事務（応用事例） 1.50 地方職員共済組合団体共済部の特例				 [要領] 裁定事務（応用事例） 1.50 地方職員共済組合団体共済部の特例			
 [要領] 年金給付業務編 裁定事務（応用事例） 1.54 特別支給の退職共済年金を受給していた者が、65歳以降に遺族厚生年金を請求する場合の取扱い				 [指示] 給付指 2024-24			
 [指示] 給付指 2024-24				～略～			
 [指示] 給付指 2025-91							
～略～							

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付) > 応用事例 > 応用事例




新バージョン	旧バージョン
5.1.1 応用事例	5.1.1 応用事例
(1) 応用事例	(1) 応用事例
事例	事例
住民票住所以外の通知書等送付先の登録	住民票住所以外の通知書等送付先の登録
外国居住者からの請求	外国居住者からの請求
外国籍の人からの請求	外国籍の人からの請求
ゆうちょ銀行の窓口受取	ゆうちょ銀行の窓口受取
国民年金第3号被保険者の認定基準	国民年金第3号被保険者の認定基準
請求者が65歳以上に被用者年金に加入している場合の配偶者の第3号被保険者期間	請求者が65歳以上に被用者年金に加入している場合の配偶者の第3号被保険者期間
時効消滅不整合期間がある者の年金額の特例措置	時効消滅不整合期間がある者の年金額の特例措置
既に保険料が前納されている法定免除該当期間	既に保険料が前納されている法定免除該当期間
被保険者記録照会票に照射される厚生年金被保険者記録	被保険者記録照会票に照射される厚生年金被保険者記録
被用者年金一元化前後の被保険者期間	被用者年金一元化前後の被保険者期間
第三者行為事故	第三者行為事故
死亡者が複数の厚生年金記録を有する場合の支給要件の確認	死亡者が複数の厚生年金記録を有する場合の支給要件の確認
反倫理的な内縁関係	反倫理的な内縁関係
重婚的内縁関係	重婚的内縁関係
恩給等の受給権者にかかる遺族厚生年金の長期要件	恩給等の受給権者にかかる遺族厚生年金の長期要件
死亡者が合算対象期間を有する場合の遺族厚生年金の支給要件の確認	死亡者が合算対象期間を有する場合の遺族厚生年金の支給要件の確認
沖縄特例期間	沖縄特例期間
旧令共済組合員期間	旧令共済組合員期間
特例遺族年金	特例遺族年金
受給権(基本権、支分権)の消滅時効	受給権(基本権、支分権)の消滅時効
年金の過払いがある場合の対応	年金の過払いがある場合の対応
新規裁定時にかかる未選択保留表示「7」の処理	新規裁定時にかかる未選択保留表示「7」の処理
地方職員共済組合団体共済部の特例	地方職員共済組合団体共済部の特例

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)


特別支給の退職共済年金を受給していた者が、65歳以降に遺族厚生年金を請求する場合の取扱い	

新バージョン	旧バージョン
3.1.7 支給要件の確認	3.1.7 支給要件の確認
～略～	～略～
(3) 在職中でも支給される老齢年金	(3) 在職中でも支給される老齢年金
<ul style="list-style-type: none">・(2)①②③いずれかの資格期間を満たす者が65歳になったとき、又は被保険者が65歳に達した後に(2)①②③いずれかの資格期間を満たしたとき。(法第42条第1項第4号該当)・(2)①②③いずれかの資格期間を満たす60歳以上65歳未満の者の標準報酬等級が第1級(45千円)から第20級(150千円)までの等級に該当するようになったとき、又は60歳以上65歳未満で標準報酬等級が第1級から第20級までの等級である被保険者が(2)①②③いずれかの資格期間を満たすようになったとき。(法第42条第1項第5号)	<ul style="list-style-type: none">・(2)①②③いずれかの資格期間を満たす者が65歳になったとき、又は被保険者が65歳に達した後に(2)①②③いずれかの資格期間を満たしたとき。(法第42条第1項第4号該当)・(2)①②③いずれかの資格期間を満たす60歳以上65歳未満の者の標準報酬等級が第1級(45千円)から第20級(150千円)までの等級に該当するようになったとき、又は60歳以上65歳未満で標準報酬等級が第1級から第20級までの等級である被保険者が(2)①②③いずれかの資格期間を満たすようになったとき。(法第42条第1項第5号)
 [法令]旧厚年法第42条第1項第4号、第5号	 [法令]旧厚年法第42条第1項第4号、第5号
(4) 旧法(昭和29年5月前適用)の期間がある坑内夫に特例的に支給される老齢年金	 {要領}再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第1-4-6号)
<p>①継続した15年間における、旧法による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間又は第3種被保険者だった期間と、旧厚年法昭和29年改定法附則(以下「29改附」という。)による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年(第3種被保険者としての実期間では12年、以下同じ。)以上ある者が、昭和29年5月1日以後55歳になった後に退職したか、退職した後に被保険者とならず昭和29年5月1日以後に55歳になったとき。(29改附第12条第1項)</p> <p>②継続した15年間における、旧法による第3種被保険者期間又は旧法による第3種被保険者だった期間と、29改附による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年以上ある者が、厚生年保険法の一部を改正する法律(昭和40年法律第104号)の公布日(昭和40年6月1日)以後に65歳になったとき。(29改附第12条第2項)</p>	<p>(4) 旧法(昭和29年5月前適用)の期間がある坑内夫に特例的に支給される老齢年金</p> <p>①継続した15年間における、旧法による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間又は第3種被保険者だった期間と、旧厚年法昭和29年改定法附則(以下「29改附」という。)による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年(第3種被保険者としての実期間では12年、以下同じ。)以上ある者が、昭和29年5月1日以後55歳になった後に退職したか、退職した後に被保険者とならず昭和29年5月1日以後に55歳になったとき。(29改附第12条第1項)</p> <p>②継続した15年間における、旧法による第3種被保険者期間又は旧法による第3種被保険者だった期間と、29改附による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年以上ある者が、厚</p>


機密性2完全性2可用性2(年金給付部)






<p>③継続した15年間における、旧法による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間又は第3種被保険者だった期間と、29改附による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年以上ある60歳以上65歳未満の者の標準報酬等級が第1級(45千円)から第20級(150千円)までの等級に該当するようになったとき。(29改附第12条第3項)</p> <p> [法令]旧厚年法昭和29年改正法附則第12条第1項、第2項、第3項</p> <p>～略～</p>	<p>生年保険法の一部を改正する法律(昭和40年法律第104号)の公布日(昭和40年6月1日)以後に65歳になったとき。(29改附第12条第2項)</p> <p>③継続した15年間における、旧法による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間又は第3種被保険者だった期間と、29改附による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年以上ある60歳以上65歳未満の者の標準報酬等級が第1級(45千円)から第20級(150千円)までの等級に該当するようになったとき。(29改附第12条第3項)</p> <p> [法令]旧厚年法昭和29年改正法附則第12条第1項、第2項、第3項</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)―(要領第1-4-6号)―</p> <p>～略～</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年金給付業務編 > 旧法・未支給・一時金・手当金 > 厚生年金保険老齢年金請求書(旧) > 応用事例 > 「厚生年金保険及び船員保険交渉法」による取扱い


新バージョン	旧バージョン
4.1.1 「厚生年金保険及び船員保険交渉法」による取扱い	4.1.1 「厚生年金保険及び船員保険交渉法」による取扱い
<p>～略～</p> <p>⑬10年 ⑭1年 原因 死亡 5年以内 「⑬の短期遺族年金 ⑭の短期遺族年金」</p> <p>⑮14年 ⑯2年 原因 死亡 5年以内 「遺族による⑮の遺族年金 ⑯の短期遺族年金」</p> <p>⑰8年 ⑱1年 原因 死亡 5年以内 「⑰の短期遺族年金 ⑱の短期遺族年金」</p> <p>⑲19年 ⑳1年 原因 死亡 5年以内 「⑲の短期遺族年金 ⑳の短期遺族年金」</p> <p>オ 次の場合は(B)は支給せず(A)と(C)のいずれか高額の年金が支給される</p> <p>⑳19年 ㉑1年 原因 死亡 5年以内 「遺族による㉑の遺族年金(A) ㉒の短期遺族年金……(B) ㉓の短期遺族年金……(C)」</p> <p>(4) 給付額の算定 ① 遺族年金と老齢年金との算定 ア 遺族年金と老齢年金の算定を基として老齢年金の支給資格期間を満たしたものに對しては、両制度の遺族年金を併せて支給しない。</p>	<p>～略～</p> <p>⑬10年 ⑭1年 原因 死亡 5年以内 「⑬の短期遺族年金 ⑭の短期遺族年金」</p> <p>⑮14年 ⑯2年 原因 死亡 5年以内 「遺族による⑮の遺族年金 ⑯の短期遺族年金」</p> <p>⑰8年 ⑱1年 原因 死亡 5年以内 「⑰の短期遺族年金 ⑱の短期遺族年金」</p> <p>⑲19年 ⑳1年 原因 死亡 5年以内 「⑲の短期遺族年金 ⑳の短期遺族年金」</p> <p>オ 次の場合は(B)は支給せず(A)と(C)のいずれか高額の年金が支給される</p> <p>⑳19年 ㉑1年 原因 死亡 5年以内 「遺族による㉑の遺族年金(A) ㉒の短期遺族年金……(B) ㉓の短期遺族年金……(C)」</p> <p>(4) 給付額の算定 ① 遺族年金と老齢年金との算定 ア 遺族年金と老齢年金の算定を基として老齢年金の支給資格期間を満たしたものに對しては、両制度の遺族年金を併せて支給しない。</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第1-4-6号)</p>

年金給付業務編 > 旧法・未支給・一時金・手当金 > 厚生年金保険老齢年金請求書(旧) > 応用事例 > 沖縄特例期間

新バージョン	旧バージョン
4.2.2 沖縄期間の取扱い	4.2.2 沖縄期間の取扱い
<p>沖縄の本土復帰(昭和 47 年 5 月 15 日)に伴い、従来の沖縄の厚生年金保険法による保険給付は、本土の厚生年金保険法で継承することになった。</p> <p>昭和 45 年 1 月 1 日又は 4 月 1 日時点で、引き続き 5 年間又は 9 年間沖縄に住所を有していた被保険者について、昭和 45 年 1 月 1 日以後の厚生年金保険の被保険者期間が、生年月日に応じて一定期間以上ある場合に、厚生年金の中高齢の資格期間短縮の特例に該当したものとみなす。</p> <p>～略～</p>	<p>沖縄の本土復帰(昭和 47 年 5 月 15 日)に伴い、従来の沖縄の厚生年金保険法による保険給付は、本土の厚生年金保険法で継承することになった。</p> <p>昭和 45 年 1 月 1 日又は 4 月 1 日時点で、引き続き 5 年間又は 9 年間沖縄に住所を有していた被保険者について、昭和 45 年 1 月 1 日以後の厚生年金保険の被保険者期間が、生年月日に応じて一定期間以上ある場合に、厚生年金の中高齢の資格期間短縮の特例に該当したものとみなす。</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第 1-4-6 号)</p> <p>～略～</p>

新バージョン	旧バージョン
4.3.2 厚生年金保険法の特例老齢年金	4.3.2 厚生年金保険法の特例老齢年金
要件を全て満たす者に、通算老齢年金の計算方法で計算された老齢年金を支給する。旧令共済組合員期間は、基本年金額の「定額部分」の算出の基礎となる。支給要件、失権以外の取扱いは、原則、通算老齢年金と同じ。 年金事務所での内容点検は、次のとおり行う。	要件を全て満たす者に、通算老齢年金の計算方法で計算された老齢年金を支給する。旧令共済組合員期間は、基本年金額の「定額部分」の算出の基礎となる。支給要件、失権以外の取扱いは、原則、通算老齢年金と同じ。 年金事務所での内容点検は、次のとおり行う。
(1) 点検	(1) 点検
<div> Check</div> <div><input type="checkbox"/>旧令共済期間を有する場合は、旧厚年法附則第 28 条の 3 に定める特例老齢年金の支給要件を確認して、受給権が発生しないか確認する。</div>	<div> Check</div> <div><input type="checkbox"/>旧令共済期間を有する場合は、旧厚年法附則第 28 条の 3 に定める特例老齢年金の支給要件を確認して、受給権が発生しないか確認する。</div>
<div> Point</div> <div>請求者が老齢年金、通算老齢年金の支給要件を満たさないことが明らかな場合は、その旨を丁寧に説明し、特例老齢年金の請求を案内する。</div>	<div> Point</div> <div>請求者が老齢年金、通算老齢年金の支給要件を満たさないことが明らかな場合は、その旨を丁寧に説明し、特例老齢年金の請求を案内する。  [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第 1-4-6 号)</div>

年金給付業務編 > 旧法・未支給・一時金・手当金 > 厚生年金保険通算老齢年金請求書(旧) > 共通確認項目 > 通算年金制度の仕組み

新バージョン	旧バージョン
2.3.1 通算年金制度の概要	2.3.1 通算年金制度の概要
(1) 背景	(1) 背景
<div><ul style="list-style-type: none">年金制度は、厚生年金保険、船員保険及び各共済組合等の被用者のみを対象としてきたが、昭和 36 年 4 月 1 日に自営業者等を対象とした拠出制の国民年金が発足し、「国民皆年金」の仕組みが整えられた。それまでの被用者年金制度では、年金の支給要件として、それぞれ一定の加入期間を必要としていたため、職種を替え、複数の年金制度に加入した者は、年金制度に加入した期間を通算すれば必要な加入期間を満たしていたとしても、年金を受給できなかった。これでは「国民皆年金」の意味がなくなるため、拠出制の国民年金の発足と同じ昭和 36 年 4 月 1 日に通算年金制度が創設された。<p>～略～</p></div>	<div><ul style="list-style-type: none">年金制度は、厚生年金保険、船員保険及び各共済組合等の被用者のみを対象としてきたが、昭和 36 年 4 月 1 日に自営業者等を対象とした拠出制の国民年金が発足し、「国民皆年金」の仕組みが整えられた。それまでの被用者年金制度では、年金の支給要件として、それぞれ一定の加入期間を必要としていたため、職種を替え、複数の年金制度に加入した者は、年金制度に加入した期間を通算すれば必要な加入期間を満たしていたとしても、年金を受給できなかった。これでは「国民皆年金」の意味がなくなるため、拠出制の国民年金の発足と同じ昭和 36 年 4 月 1 日に通算年金制度が創設された。<div> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第1-4-6号)</div><p>～略～</p></div>

年金給付業務編 > 旧法・未支給・一時金・手当金 > 厚生年金保険通算老齢年金請求書(旧) > 年金事務所 > 請求書の点検項目


新バージョン	旧バージョン
3.1.7 旧厚生年金保険法の通算老齢年金の支給要件	3.1.7 旧厚生年金保険法の通算老齢年金の支給要件
<p>(1) 資格期間の要件</p> <p>～略～</p> <p>③恩給制度、条例による地方公共団体の退職年金制度、旧陸海軍の共済組合等から退職（老齢）年金給付を受給できること。（旧厚年法第 46 条の 3 第 1 項第 1 号二・条文コード 0201）</p> <p> Point</p> <p>「公的年金制度」</p> <p>～略～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員等共済組合 ・私立学校教職員共済組合 ・公共企業体職員等共済組合 ・農林漁業団体職員共済組合 <p> [法令]旧厚年法第 46 条の 3</p> <p>(2) 退職を要件として支給される通算老齢年金</p> <p>①対象者</p> <p>厚生年金保険の被保険者期間が 1 年以上あるが、老齢年金の受給に必要な被保険者期間には足りない者</p> <p>②支給される要件</p> <p>(1)のいずれかに該当した上で、60 歳以後に退職、又は退職後 60 歳に到達した場合。</p>	<p>(1) 資格期間の要件</p> <p>～略～</p> <p>③恩給制度、条例による地方公共団体の退職年金制度、旧陸海軍の共済組合等から退職（老齢）年金給付を受給できること。（旧厚年法第 46 条の 3 第 1 項第 1 号二・条文コード 0201）</p> <p> Point</p> <p>「公的年金制度」</p> <p>～略～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員等共済組合 ・私立学校教職員共済組合 ・公共企業体職員等共済組合 ・農林漁業団体職員共済組合 <p> [法令]旧厚年法第 46 条の 3</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領（厚生年金保険編）（要領第 1-4-6 号）</p> <p>(2) 退職を要件として支給される通算老齢年金</p> <p>①対象者</p> <p>厚生年金保険の被保険者期間が 1 年以上あるが、老齢年金の受給に必要な被保険者期間には足りない者</p> <p>②支給される要件</p>


<p>60 歳以後に退職、又は退職後 60 歳に到達した者が、被保険者になることなく(1)のいずれかに該当した場合。(旧厚年法第 46 条の 3 第 1 項第 2 号・条文コード 0202)</p> <p> [法令]旧厚年法第 46 条の 3</p> <p>(3) 在職中でも支給される通算老齢年金</p>	<p>(1)のいずれかに該当した上で、60 歳以後に退職、又は退職後 60 歳に到達した場合。</p> <p>60 歳以後に退職、又は退職後 60 歳に到達した者が、被保険者になることなく(1)のいずれかに該当した場合。(旧厚年法第 46 条の 3 第 1 項第 2 号・条文コード 0202)</p> <p> [法令]旧厚年法第 46 条の 3</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第 1-4-6 号)</p> <p>(3) 在職中でも支給される通算老齢年金</p>
<p>次のいずれかに該当したとき支給される。</p> <ul style="list-style-type: none">・(1)のいずれかに該当する者が 65 歳に到達したとき、又は被保険者が 65 歳に達した後に(1)のいずれかに該当したとき。(旧厚年法第 46 条の 3 第 1 項第 3 号・条文コード 0203)・(1)のいずれかに該当する 60 歳以上 65 歳未満の者の標準報酬等級が第 1 級(45 千円)から第 20 級(150 千円)までに該当したとき、又は 60 歳以上 65 歳未満の標準報酬等級が第 1 級(45 千円)から第 20 級(150 千円)までにある被保険者が、(1)のいずれかに該当したとき。(旧厚年法第 46 条の 3 第 1 項第 4 号・条文コード 0204) <p> [法令]旧厚年法第 46 条の 3</p> <p>(4) 昭和 5 年 4 月 1 日までの間に生まれた者等に特例的に支給される通算老齢年金</p>	<p>次のいずれかに該当したとき支給される。</p> <ul style="list-style-type: none">・(1)のいずれかに該当する者が 65 歳に到達したとき、又は被保険者が 65 歳に達した後に(1)のいずれかに該当したとき。(旧厚年法第 46 条の 3 第 1 項第 3 号・条文コード 0203)・(1)のいずれかに該当する 60 歳以上 65 歳未満の者の標準報酬等級が第 1 級(45 千円)から第 20 級(150 千円)までに該当したとき、又は 60 歳以上 65 歳未満の標準報酬等級が第 1 級(45 千円)から第 20 級(150 千円)までにある被保険者が、(1)のいずれかに該当したとき。(旧厚年法第 46 条の 3 第 1 項第 4 号・条文コード 0204) <p> [法令]旧厚年法第 46 条の 3</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第 1-4-6 号)</p> <p>(4) 昭和 5 年 4 月 1 日までの間に生まれた者等に特例的に支給される通算老齢年金</p>
<p>～略～</p> <p>⑥昭和 40 年 6 月 1 日時点で被保険者期間が 1 年以上あり、かつ厚生年金保険法による老齢年金の受給に必要な被保険者期間を満たしていない 65 歳以上の者が、(1)のいずれかに該当するときに支給される。(法(40 年)附則第 7 条)(条文コード 0210)</p> <p> Point</p> <p>明治 44 年 4 月 1 日以前に生まれた者</p> <ul style="list-style-type: none">・②の場合、昭和 36 年 4 月 1 日前の通算対象期間と同日以後の通算対象期間を合計して判断する。・③④⑤の場合、昭和 36 年 4 月 1 日前の通算対象期間である被保険者期間と同日以後の被保険者期間を合計して判断する。	<p>～略～～略～</p> <p>⑥昭和 40 年 6 月 1 日時点で被保険者期間が 1 年以上あり、かつ厚生年金保険法による老齢年金の受給に必要な被保険者期間を満たしていない 65 歳以上の者が、(1)のいずれかに該当するときに支給される。(法(40 年)附則第 7 条)(条文コード 0210)</p> <p> Point</p> <p>明治 44 年 4 月 1 日以前に生まれた者</p>


機密性2完全性2可用性2(年金給付部)


<留意事項>


昭和 36 年 3 月以前の期間を含めて受給資格期間を判断しないように注意する。


 [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 5 条第 1 項


 [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 7 条第 1 項


 [法令]旧厚年法昭和 46 年改正法附則第 18 条

 [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 1 項

 [法令]旧厚年法昭和 44 年改正法附則第 49 条

 [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 2 項

 [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 3 項


 [法令]旧厚年法昭和 40 年改正法附則第 7 条


・②の場合、昭和 36 年 4 月 1 日前の通算対象期間と同日以後の通算対象期間を合計して判断する。


・③④⑤の場合、昭和 36 年 4 月 1 日前の通算対象期間である被保険者期間と同日以後の被保険者期間を合計して判断する。


<留意事項>


昭和 36 年 3 月以前の期間を含めて受給資格期間を判断しないように注意する。


 [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 5 条第 1 項


 [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 7 条第 1 項


 [法令]旧厚年法昭和 46 年改正法附則第 18 条

 [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 1 項

 [法令]旧厚年法昭和 44 年改正法附則第 49 条

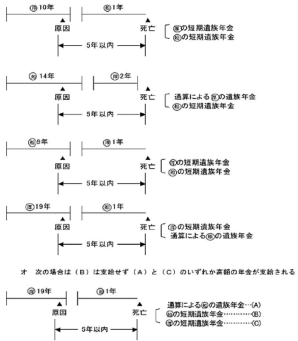
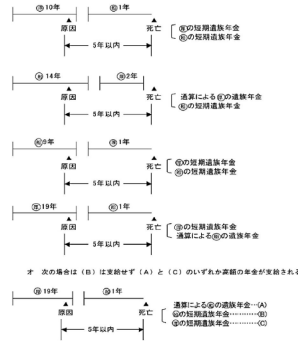
 [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 2 項

 [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 3 項


 [法令]旧厚年法昭和 40 年改正法附則第 7 条






 ~~[要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編) (要領第 1-4-6 号)~~

年金給付業務編 > 旧法・未支給・一時金・手当金 > 厚生年金保険通算老齢年金請求書(旧) > 応用事例 > 「厚生年金保険及び船員保険交渉法」による取扱い











新バージョン	旧バージョン
4.1.1 「厚生年金保険及び船員保険交渉法」による取扱い	4.1.1 「厚生年金保険及び船員保険交渉法」による取扱い
<p>～略～</p>  <p>(4) 前付属の期間 ① 通算老齢年金との関係 ア 通算老齢年金の期間を満了して老齢年金の支給資格期間を満たしたものに對しては、前付属の通算老齢年金は支給しない。</p>	<p>～略～</p>  <p>(4) 前付属の期間 ① 通算老齢年金との関係 ア 通算老齢年金の期間を満了して老齢年金の支給資格期間を満たしたものに對しては、前付属の通算老齢年金は支給しない。</p> <p>[要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第1-4-6号)</p>

年金給付業務編 > 旧法・未支給・一時金・手当金 > 厚生年金保険通算老齢年金請求書(旧) > 応用事例 > 沖縄特例期間

新バージョン	旧バージョン
4.2.2 沖縄期間の取扱い	4.2.2 沖縄期間の取扱い
<p>沖縄の本土復帰(昭和 47 年 5 月 15 日)に伴い、従来の沖縄の厚生年金保険法による保険給付は、本土の厚生年金保険法で継承することになった。</p> <p>昭和 45 年 1 月 1 日又は 4 月 1 日時点で、引き続き 5 年間又は 9 年間沖縄に住所を有していた被保険者について、昭和 45 年 1 月 1 日以後の厚生年金保険の被保険者期間が、生年月日に応じて一定期間以上ある場合に、厚生年金の中高齢の資格期間短縮の特例に該当したものとみなす。</p> <p>～略～</p>	<p>沖縄の本土復帰(昭和 47 年 5 月 15 日)に伴い、従来の沖縄の厚生年金保険法による保険給付は、本土の厚生年金保険法で継承することになった。</p> <p>昭和 45 年 1 月 1 日又は 4 月 1 日時点で、引き続き 5 年間又は 9 年間沖縄に住所を有していた被保険者について、昭和 45 年 1 月 1 日以後の厚生年金保険の被保険者期間が、生年月日に応じて一定期間以上ある場合に、厚生年金の中高齢の資格期間短縮の特例に該当したものとみなす。</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編) (要領第 1-4-6 号)</p> <p>～略～</p>

新バージョン	旧バージョン
4.3.2 厚生年金保険法の特例老齢年金	4.3.2 厚生年金保険法の特例老齢年金
<p>要件を全て満たす者に、通算老齢年金の計算方法で計算された老齢年金を支給する。旧令共済組合員期間は、基本年金額の「定額部分」の算出の基礎となる。支給要件、失権以外の取扱いは、原則、通算老齢年金と同じ。</p> <p>年金事務所での内容点検は、次のとおり行う。</p>	<p>要件を全て満たす者に、通算老齢年金の計算方法で計算された老齢年金を支給する。旧令共済組合員期間は、基本年金額の「定額部分」の算出の基礎となる。支給要件、失権以外の取扱いは、原則、通算老齢年金と同じ。</p> <p>年金事務所での内容点検は、次のとおり行う。</p>
(1) 点検	(1) 点検
<p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 旧令共済期間を有する場合は、旧厚年法附則第 28 条の 3 に定める特例老齢年金の支給要件を確認して、受給権が発生しないか確認する。</p>	<p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 旧令共済期間を有する場合は、旧厚年法附則第 28 条の 3 に定める特例老齢年金の支給要件を確認して、受給権が発生しないか確認する。</p>
<p> Point</p> <p>請求者が老齢年金、通算老齢年金の支給要件を満たさないことが明らかな場合は、その旨を丁寧に説明し、特例老齢年金の請求を案内する。</p>	<p> Point</p> <p>請求者が老齢年金、通算老齢年金の支給要件を満たさないことが明らかな場合は、その旨を丁寧に説明し、特例老齢年金の請求を案内する。</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第1-4-6号)</p>


年金給付業務編 > 旧法・未支給・一時金・手当金 > 国民年金老齢年金請求書(旧) > 年金事務所 > 請求書の点検項目

新バージョン	旧バージョン																								
3.1.7 支給要件の確認	3.1.7 支給要件の確認																								
～略～	～略～																								
(3) 一般的要件	(3) 一般的要件																								
～略～	～略～																								
③支給繰下げ	③支給繰下げ																								
<ul style="list-style-type: none">・65歳到達前に、申出により65歳から最大70歳までの老齢年金支給繰下げができる(旧国年法第28条の2)。・繰下げの申出はいつでも撤回でき、撤回によって直ちに老齢年金を受給できる(同条第2項)。・ただし、65歳到達時点で、老齢年金以外の年金給付の受給権者であるときは、繰下げの申出は認められない(同条第1項ただし書)。・繰下げ請求した場合は、65歳から支給されるとき年金額が下表の割合で増額される(旧国年令第3条の4)。	<ul style="list-style-type: none">・65歳到達前に、申出により65歳から最大70歳までの老齢年金支給繰下げができる(旧国年法第28条の2)。・繰下げの申出はいつでも撤回でき、撤回によって直ちに老齢年金を受給できる(同条第2項)。・ただし、65歳到達時点で、老齢年金以外の年金給付の受給権者であるときは、繰下げの申出は認められない(同条第1項ただし書)。・繰下げ請求した場合は、65歳から支給されるとき年金額が下表の割合で増額される(旧国年令第3条の4)。																								
<table><tr><th>繰下げ受給を請求するときの年齢</th><th>増額率</th></tr><tr><td>66歳以上 67歳未満</td><td>0.12</td></tr><tr><td>67歳以上 68歳未満</td><td>0.26</td></tr><tr><td>68歳以上 69歳未満</td><td>0.43</td></tr><tr><td>69歳以上 70歳未満</td><td>0.64</td></tr><tr><td>70歳</td><td>0.88</td></tr></table>	繰下げ受給を請求するときの年齢	増額率	66歳以上 67歳未満	0.12	67歳以上 68歳未満	0.26	68歳以上 69歳未満	0.43	69歳以上 70歳未満	0.64	70歳	0.88	<table><tr><th>繰下げ受給を請求するときの年齢</th><th>増額率</th></tr><tr><td>66歳以上 67歳未満</td><td>0.12</td></tr><tr><td>67歳以上 68歳未満</td><td>0.26</td></tr><tr><td>68歳以上 69歳未満</td><td>0.43</td></tr><tr><td>69歳以上 70歳未満</td><td>0.64</td></tr><tr><td>70歳</td><td>0.88</td></tr></table>	繰下げ受給を請求するときの年齢	増額率	66歳以上 67歳未満	0.12	67歳以上 68歳未満	0.26	68歳以上 69歳未満	0.43	69歳以上 70歳未満	0.64	70歳	0.88
繰下げ受給を請求するときの年齢	増額率																								
66歳以上 67歳未満	0.12																								
67歳以上 68歳未満	0.26																								
68歳以上 69歳未満	0.43																								
69歳以上 70歳未満	0.64																								
70歳	0.88																								
繰下げ受給を請求するときの年齢	増額率																								
66歳以上 67歳未満	0.12																								
67歳以上 68歳未満	0.26																								
68歳以上 69歳未満	0.43																								
69歳以上 70歳未満	0.64																								
70歳	0.88																								
 [法令]旧国年法第76条	 [法令]旧国年法第76条																								
 [法令]旧国年法第28条第1項、第2項	 [法令]旧国年法第28条第1項、第2項																								
 [法令]旧国年法第28条の2第1項、第2項	 [法令]旧国年法第28条の2第1項、第2項																								
 [法令]旧国年令第3条の3	 [法令]旧国年令第3条の3																								
 [法令]旧国年令第3条の4	 [法令]旧国年令第3条の4																								


<div>(4) 特例的要件</div> <div>～略～</div> <div>③5 年年金</div> <div><div>・ 対象者</div><div>明治 39 年 4 月 2 日から明治 44 年 4 月 1 日までの間に生まれ、昭和 45 年 1 月 1 日から昭和 45 年 6 月 30 日まで、又は昭和 48 年 10 月 1 日から昭和 49 年 3 月 31 日までに申出により任意加入被保険者となった者（旧国年法昭和 44 年改正法附則第 15 条・昭和 48 年改正法附則第 19 条）。</div><div>・ 受給資格期間</div><div>保険料納付済期間が 5 年に達したとき、又は保険料の納付に係る期間と昭和 48 年 10 月 1 日以後の保険料納付済期間（この期間が 2 年以上あるときは昭和 48 年 10 月 1 日前の保険料納付済期間を合算できる。）を合算して 5 年に達したとき（旧国年法昭和 44 年改正法附則第 16 条・昭和 48 年改正法附則第 20 条）。</div><div>・ 支給開始年齢</div><div>65 歳（65 歳到達後に 5 年の期間を満たした場合はその時点）。</div><div><div> [法令]旧国年法第 78 条</div><div> [法令]旧国年法附則第 9 条の 3 第 1 項</div><div> [法令]旧国年令第 13 条</div><div> [法令]旧国年法昭和 44 年改正法附則第 15 条</div><div> [法令]旧国年法昭和 48 年改正法附則第 19 条</div><div> [法令]旧国年法昭和 44 年改正法附則第 16 条</div><div> [法令]旧国年法昭和 48 年改正法附則第 20 条</div></div><div>～略～</div></div>	<div> [要領]再裁定事務処理要領（国民年金編）（要領第 1-4-7 号）</div> <div>(4) 特例的要件</div> <div>～略～</div> <div>③5 年年金</div> <div><div>・ 対象者</div><div>明治 39 年 4 月 2 日から明治 44 年 4 月 1 日までの間に生まれ、昭和 45 年 1 月 1 日から昭和 45 年 6 月 30 日まで、又は昭和 48 年 10 月 1 日から昭和 49 年 3 月 31 日までに申出により任意加入被保険者となった者（旧国年法昭和 44 年改正法附則第 15 条・昭和 48 年改正法附則第 19 条）。</div><div>・ 受給資格期間</div><div>保険料納付済期間が 5 年に達したとき、又は保険料の納付に係る期間と昭和 48 年 10 月 1 日以後の保険料納付済期間（この期間が 2 年以上あるときは昭和 48 年 10 月 1 日前の保険料納付済期間を合算できる。）を合算して 5 年に達したとき（旧国年法昭和 44 年改正法附則第 16 条・昭和 48 年改正法附則第 20 条）。</div><div>・ 支給開始年齢</div><div>65 歳（65 歳到達後に 5 年の期間を満たした場合はその時点）。</div><div><div> [法令]旧国年法第 78 条</div><div> [法令]旧国年法附則第 9 条の 3 第 1 項</div><div> [法令]旧国年令第 13 条</div><div> [法令]旧国年法昭和 44 年改正法附則第 15 条</div><div> [法令]旧国年法昭和 48 年改正法附則第 19 条</div><div> [法令]旧国年法昭和 44 年改正法附則第 16 条</div><div> [法令]旧国年法昭和 48 年改正法附則第 20 条</div></div><div> [要領]再裁定事務処理要領（国民年金編）（要領第 1-4-7 号）</div></div>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)


	～略～
--	-----


新バージョン	旧バージョン
4.1.2 沖縄期間の取扱い	4.1.2 沖縄期間の取扱い
～略～	～略～
(3) 国民年金高齢者資格マスタの沖縄表示	(3) 国民年金高齢者資格マスタの沖縄表示
<div><div>・「オキナワA」</div><div>沖縄の国民年金法により昭和45年4月1日から昭和47年5月14日までの間に強制加入した被保険者で、特例の追納はできず、昭和36年4月から昭和45年3月までの間は、支給要件を確認するときのみ保険料免除期間とみなされる。</div><div>・「オキナワB」</div><div>昭和45年4月1日時点で沖縄の国民年金法の強制加入被保険者であり、昭和36年4月1日から昭和45年3月31日までの間引き続き沖縄の住所を有していた者。昭和36年4月1日から昭和45年3月31日までの期間は「みなし免除期間」とされ、特例の追納ができる。追納しない場合も、年金額計算上免除期間とみなされる。</div><div>・「オキナワC」</div><div>「オキナワA」と同条件に該当する任意加入者</div><div>・「オキナワD」</div><div>「オキナワB」と同条件に該当する任意加入者</div></div>	<div><div>・「オキナワA」</div><div>沖縄の国民年金法により昭和45年4月1日から昭和47年5月14日までの間に強制加入した被保険者で、特例の追納はできず、昭和36年4月から昭和45年3月までの間は、支給要件を確認するときのみ保険料免除期間とみなされる。</div><div>・「オキナワB」</div><div>昭和45年4月1日時点で沖縄の国民年金法の強制加入被保険者であり、昭和36年4月1日から昭和45年3月31日までの間引き続き沖縄の住所を有していた者。昭和36年4月1日から昭和45年3月31日までの期間は「みなし免除期間」とされ、特例の追納ができる。追納しない場合も、年金額計算上免除期間とみなされる。</div><div>・「オキナワC」</div><div>「オキナワA」と同条件に該当する任意加入者</div><div>・「オキナワD」</div><div>「オキナワB」と同条件に該当する任意加入者</div></div> <div> [要領]再裁定事務処理要領(国民年金編) (要領第1-4-7号)</div>

年金給付業務編 > 旧法・未支給・一時金・手当金 > 国民年金通算老齢年金請求書(旧) > 共通確認項目 > 通算年金制度の仕組み

新バージョン	旧バージョン
2.3.1 通算年金制度の概要	2.3.1 通算年金制度の概要
(1) 背景	(1) 背景
<p>・年金制度は、厚生年金保険、船員保険及び各共済組合等の被用者のみを対象としてきたが、昭和 36 年 4 月 1 日に自営業者等を対象とした拠出制の国民年金が発足し、「国民皆年金」の仕組みが整えられた。</p> <p>・それまでの被用者年金制度では、年金の支給要件として、それぞれ一定の加入期間を必要としていたため、職種を替え、複数の年金制度に加入した者は、年金制度に加入した期間を通算すれば必要な加入期間を満たしていたとしても、年金を受給できなかった。</p> <p>・これでは「国民皆年金」の意味がなくなるため、拠出制の国民年金の発足と同じ昭和 36 年 4 月 1 日に通算年金制度が創設された。</p> <p>～略～</p>	<p>・年金制度は、厚生年金保険、船員保険及び各共済組合等の被用者のみを対象としてきたが、昭和 36 年 4 月 1 日に自営業者等を対象とした拠出制の国民年金が発足し、「国民皆年金」の仕組みが整えられた。</p> <p>・それまでの被用者年金制度では、年金の支給要件として、それぞれ一定の加入期間を必要としていたため、職種を替え、複数の年金制度に加入した者は、年金制度に加入した期間を通算すれば必要な加入期間を満たしていたとしても、年金を受給できなかった。</p> <p>・これでは「国民皆年金」の意味がなくなるため、拠出制の国民年金の発足と同じ昭和 36 年 4 月 1 日に通算年金制度が創設された。</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第1-4-6号)</p> <p>～略～</p>

年金給付業務編 > 旧法・未支給・一時金・手当金 > 国民年金通算老齢年金請求書(旧) > 年金事務所 > 請求書の点検項目

新バージョン	旧バージョン
3.1.8 旧国民年金法の通算老齢年金の支給要件	3.1.8 旧国民年金法の通算老齢年金の支給要件
～略～	～略～
(2) 特例的要件	(2) 特例的要件
<ul style="list-style-type: none">・ 明治 44 年 4 月 1 日以前に生まれ、昭和 36 年 4 月 1 日以前の通算対象期間と同日以後の通算対象期間との合計が 10 年以上ある者は、65 歳（65 歳以降に 10 年の期間を満たした場合はそのとき）から通算老齢年金が支給される（旧国年法第 77 条の 2）。・ 65 歳到達前に 10 年の期間を満たした場合は、支給繰上げの請求ができる。	<ul style="list-style-type: none">・ 明治 44 年 4 月 1 日以前に生まれ、昭和 36 年 4 月 1 日以前の通算対象期間と同日以後の通算対象期間との合計が 10 年以上ある者は、65 歳（65 歳以降に 10 年の期間を満たした場合はそのとき）から通算老齢年金が支給される（旧国年法第 77 条の 2）。・ 65 歳到達前に 10 年の期間を満たした場合は、支給繰上げの請求ができる。 <p> [要領]再裁定事務処理要領(国民年金編)(要領第 1-4-7号)</p>

新バージョン	旧バージョン
4.1.2 沖縄期間の取扱い	4.1.2 沖縄期間の取扱い
～略～	～略～
(3) 国民年金高齢者資格マスタの沖縄表示	(3) 国民年金高齢者資格マスタの沖縄表示
<p>・「オキナワA」</p> <p>沖縄の国民年金法により昭和45年4月1日から昭和47年5月14日までの間に強制加入した被保険者で、特例の追納はできず、昭和36年4月から昭和45年3月までの間は、支給要件を確認するときのみ保険料免除期間とみなされる。</p> <p>・「オキナワB」</p> <p>昭和45年4月1日時点で沖縄の国民年金法の強制加入被保険者であり、昭和36年4月1日から昭和45年3月31日までの間引き続き沖縄の住所を有していた者。</p> <p>昭和36年4月1日から昭和45年3月31日までの期間は「みなし免除期間」とされ、特例の追納ができる。追納しない場合も、年金額計算上免除期間とみなされる。</p> <p>・「オキナワC」</p> <p>「オキナワA」と同条件に該当する任意加入者</p> <p>・「オキナワD」</p> <p>「オキナワB」と同条件に該当する任意加入者</p>	<p>・「オキナワA」</p> <p>沖縄の国民年金法により昭和45年4月1日から昭和47年5月14日までの間に強制加入した被保険者で、特例の追納はできず、昭和36年4月から昭和45年3月までの間は、支給要件を確認するときのみ保険料免除期間とみなされる。</p> <p>・「オキナワB」</p> <p>昭和45年4月1日時点で沖縄の国民年金法の強制加入被保険者であり、昭和36年4月1日から昭和45年3月31日までの間引き続き沖縄の住所を有していた者。</p> <p>昭和36年4月1日から昭和45年3月31日までの期間は「みなし免除期間」とされ、特例の追納ができる。追納しない場合も、年金額計算上免除期間とみなされる。</p> <p>・「オキナワC」</p> <p>「オキナワA」と同条件に該当する任意加入者</p> <p>・「オキナワD」</p> <p>「オキナワB」と同条件に該当する任意加入者</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(国民年金編) (要領第1-4-7号)</p>

諸変更 > 国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届 > 概要 > 基本事項

新バージョン	旧バージョン
国民年金障害基礎年金所得状況届	国民年金障害基礎年金 ・遺族基礎年金 所得状況届
1.1 基本事項	1.1 基本事項
1.1.1 基本事項の確認	1.1.1 基本事項の確認
(1) 関連条文	(1) 関連条文
【国年法】 第 108 条第 2 項（資料の提供等） 【国年則】 第 36 条の 5 (法第 30 条の 4 の規定による障害基礎年金の受給権者に係る所得状況の届出)	【国年法】 第 108 条第 2 項（資料の提供等） 【国年則】 第 36 条の 5 (法第 30 条の 4 の規定による障害基礎年金の受給権者に係る所得状況の届出) ←第 51 条の 5 (昭和 60 年改正法附則第 28 条の規定により支給される遺族基礎年金の受給権者に係る所得状況の届出)→
(2) 様式コード・届書コード、届書・処理票の種類	(2) 様式コード・届書コード、届書・処理票の種類
該当なし	該当なし
(3) 提出・作成の契機	(3) 提出・作成の契機
①年金の支給に所得制限が設けられている次の年金の受給権者（以下「20 歳前障害基礎年金受給権者」という。）が、所得状況を報告するとき。 ・ 20 歳前傷病による障害基礎年金（年金コード 6350）	①年金の支給に所得制限が設けられている次の年金の受給権者（以下「20 歳前障害基礎年金受給権者」という。）が、所得状況を報告するとき。 ・ 20 歳前傷病による障害基礎年金（年金コード 6350）

機密性2完全性2可用性2(業務品質管理部)

<p>・障害福祉年金から裁定替えされた障害年金（年金コード 2650）</p> <p>②国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）及び情報提供ネットワークシステム（以下「情報提供NWS」という。）を通じて所得情報を取得できなかった 20 歳前障害基礎年金受給権者に対し、本部から 8 月頃に国民年金障害基礎年金所得状況届（以下「所得状況届」という。）の提出勧奨を行う。</p> <p>～略～</p>	<p>・障害福祉年金から裁定替えされた障害年金（年金コード 2650）</p> <p>―母子年金―準母子年金から裁定替えされた遺族基礎年金（年金コード 2750、2850）―</p> <p>②国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）及び情報提供ネットワークシステム（以下「情報提供NWS」という。）を通じて所得情報を取得できなかった 20 歳前障害基礎年金受給権者に対し、本部から 8 月頃に国民年金障害基礎年金―遺族基礎年金所得状況届（以下「所得状況届」という。）の提出勧奨を行う。</p> <p>～略～</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

年金給付業務編 > 諸変更 > 国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届 > 共通確認項目 > 様式例

新バージョン		旧バージョン																																																																																																																																																																									
<div>2.2 様式例</div>		<div>2.2 様式例</div>																																																																																																																																																																									
<div>[様式 国民年金 障害基礎年金所得状況届 (表面)]</div>		<div>[様式 国民年金 障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届 (表面)]</div>																																																																																																																																																																									
<div><div>様式第三号 (第三十一条関係) (表 面)</div><div>国民年金 障害基礎年金 所得状況届</div><div>日本年金機構 殿 令和 年 月 日提出</div><table><tr><td rowspan="3">受給権者</td><td>個人番号(又は基礎年金番号)</td><td>年金コード</td></tr><tr><td>氏名</td><td></td></tr><tr><td>住所</td><td></td></tr><tr><td>所得状況</td><td colspan="2">所得状況</td></tr><tr><td>扶養親族等・控除</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>① 控除対象配偶者及び扶養親族の合計数</td><td>人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族の数 (19歳未満の者に限る。) 人)</td><td></td></tr><tr><td>同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)の有無</td><td colspan="2">有 (70歳以上・70歳未満) ・無</td></tr><tr><td>② 前年の所得額</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>雑損</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>医療費</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>社会保険料</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>小規模企業共済等掛金</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>配偶者特別</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>③ 控除</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>障害者 (特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数</td><td colspan="2">人</td></tr><tr><td>特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数</td><td colspan="2">人</td></tr><tr><td>寡婦・ひとり親・勤労学生</td><td colspan="2">寡婦・ひとり親・勤労学生</td></tr><tr><td>地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>※ 控除後の所得額</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>※ 審査</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">※ 上記のとおり、相違ありません。</td></tr><tr><td colspan="3">令和 年 月 日 市区町村長 印</td></tr><tr><td>公的年金受給状況</td><td>・受けている ・申請中 ・受けていない</td><td>※ 送付 令和 年 月 日 第 号</td></tr><tr><td colspan="3">⑤ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。 ⑥ ※印の欄は、記入しないでください。 ⑦ 字は楷書ではっきりとご記入ください。 備考 1. 用紙の用紙は、A4用紙とする。 2. 必要があるときは、所定の裏面を加えること、その他所定の調整を加えることができる。</td></tr></table></div>		受給権者	個人番号(又は基礎年金番号)	年金コード	氏名		住所		所得状況	所得状況		扶養親族等・控除			① 控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族の数 (19歳未満の者に限る。) 人)		同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)の有無	有 (70歳以上・70歳未満) ・無		② 前年の所得額	円		雑損	円		医療費	円		社会保険料	円		小規模企業共済等掛金	円		配偶者特別	円		③ 控除			障害者 (特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人		特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人		寡婦・ひとり親・勤労学生	寡婦・ひとり親・勤労学生		地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	円		※ 控除後の所得額	円		※ 審査			※ 上記のとおり、相違ありません。			令和 年 月 日 市区町村長 印			公的年金受給状況	・受けている ・申請中 ・受けていない	※ 送付 令和 年 月 日 第 号	⑤ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。 ⑥ ※印の欄は、記入しないでください。 ⑦ 字は楷書ではっきりとご記入ください。 備考 1. 用紙の用紙は、A4用紙とする。 2. 必要があるときは、所定の裏面を加えること、その他所定の調整を加えることができる。			<div><div>様式第三号 (第三十一条、第四十一条関係) (表 面)</div><div>国民年金 障害基礎年金・遺族基礎年金 所得状況届</div><div>日本年金機構 殿 令和 年 月 日提出</div><table><tr><td rowspan="3">受給権者</td><td>個人番号(又は基礎年金番号)</td><td>年金コード</td><td>住所</td></tr><tr><td>氏名</td><td></td><td></td></tr><tr><td>住所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>① 扶養義務者等</td><td colspan="3">受給権者との続柄</td></tr><tr><td>所得状況</td><td colspan="3">所得状況</td></tr><tr><td>扶養親族等・控除</td><td>障害基礎年金の受給権者の所得状況</td><td>遺族基礎年金の受給権者の所得状況</td><td>①の扶養義務者等の所得状況</td></tr><tr><td>② 控除対象配偶者及び扶養親族の合計数</td><td>人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族 (19歳未満の者に限る。)の数 人)</td><td>人 (うち老人扶養親族の数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族 (19歳未満の者に限る。)の数 人)</td><td>人 (うち老人扶養親族の数 人)</td></tr><tr><td>同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)の有無</td><td colspan="3">有 (70歳以上・70歳未満) ・無</td></tr><tr><td>③ 前年の所得額</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>雑損</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>医療費</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>社会保険料</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>小規模企業共済等掛金</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>配偶者特別</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>④ 控除</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>障害者 (特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別</td><td>寡・ひとり親・勤</td><td>障・特障・寡・ひとり親・勤</td><td>障・特障・寡・ひとり親・勤</td></tr><tr><td>地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>※ 控除後の所得額</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>※ 審査</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="4">※ 上記のとおり、相違ありません。</td></tr><tr><td colspan="4">令和 年 月 日 市区町村長 印</td></tr><tr><td>公的年金受給状況</td><td>受けている 申請中 受けていない</td><td>※ 送付 令和 年 月 日 第 号</td><td>(A列4番)</td></tr><tr><td colspan="4">⑤ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。 ⑥ ※印の欄は、記入しないでください。 ⑦ 字は楷書ではっきりとご記入ください。</td></tr></table></div>		受給権者	個人番号(又は基礎年金番号)	年金コード	住所	氏名			住所			① 扶養義務者等	受給権者との続柄			所得状況	所得状況			扶養親族等・控除	障害基礎年金の受給権者の所得状況	遺族基礎年金の受給権者の所得状況	①の扶養義務者等の所得状況	② 控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族 (19歳未満の者に限る。)の数 人)	人 (うち老人扶養親族の数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族 (19歳未満の者に限る。)の数 人)	人 (うち老人扶養親族の数 人)	同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)の有無	有 (70歳以上・70歳未満) ・無			③ 前年の所得額	円	円	円	雑損	円	円	円	医療費	円	円	円	社会保険料	円	円	円	小規模企業共済等掛金	円	円	円	配偶者特別	円	円	円	④ 控除				障害者 (特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人	人	人	特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人	人	人	障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別	寡・ひとり親・勤	障・特障・寡・ひとり親・勤	障・特障・寡・ひとり親・勤	地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	円	円	円	※ 控除後の所得額	円	円	円	※ 審査				※ 上記のとおり、相違ありません。				令和 年 月 日 市区町村長 印				公的年金受給状況	受けている 申請中 受けていない	※ 送付 令和 年 月 日 第 号	(A列4番)	⑤ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。 ⑥ ※印の欄は、記入しないでください。 ⑦ 字は楷書ではっきりとご記入ください。			
受給権者	個人番号(又は基礎年金番号)		年金コード																																																																																																																																																																								
	氏名																																																																																																																																																																										
	住所																																																																																																																																																																										
所得状況	所得状況																																																																																																																																																																										
扶養親族等・控除																																																																																																																																																																											
① 控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族の数 (19歳未満の者に限る。) 人)																																																																																																																																																																										
同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)の有無	有 (70歳以上・70歳未満) ・無																																																																																																																																																																										
② 前年の所得額	円																																																																																																																																																																										
雑損	円																																																																																																																																																																										
医療費	円																																																																																																																																																																										
社会保険料	円																																																																																																																																																																										
小規模企業共済等掛金	円																																																																																																																																																																										
配偶者特別	円																																																																																																																																																																										
③ 控除																																																																																																																																																																											
障害者 (特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人																																																																																																																																																																										
特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人																																																																																																																																																																										
寡婦・ひとり親・勤労学生	寡婦・ひとり親・勤労学生																																																																																																																																																																										
地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	円																																																																																																																																																																										
※ 控除後の所得額	円																																																																																																																																																																										
※ 審査																																																																																																																																																																											
※ 上記のとおり、相違ありません。																																																																																																																																																																											
令和 年 月 日 市区町村長 印																																																																																																																																																																											
公的年金受給状況	・受けている ・申請中 ・受けていない	※ 送付 令和 年 月 日 第 号																																																																																																																																																																									
⑤ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。 ⑥ ※印の欄は、記入しないでください。 ⑦ 字は楷書ではっきりとご記入ください。 備考 1. 用紙の用紙は、A4用紙とする。 2. 必要があるときは、所定の裏面を加えること、その他所定の調整を加えることができる。																																																																																																																																																																											
受給権者	個人番号(又は基礎年金番号)	年金コード	住所																																																																																																																																																																								
	氏名																																																																																																																																																																										
	住所																																																																																																																																																																										
① 扶養義務者等	受給権者との続柄																																																																																																																																																																										
所得状況	所得状況																																																																																																																																																																										
扶養親族等・控除	障害基礎年金の受給権者の所得状況	遺族基礎年金の受給権者の所得状況	①の扶養義務者等の所得状況																																																																																																																																																																								
② 控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族 (19歳未満の者に限る。)の数 人)	人 (うち老人扶養親族の数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族 (19歳未満の者に限る。)の数 人)	人 (うち老人扶養親族の数 人)																																																																																																																																																																								
同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)の有無	有 (70歳以上・70歳未満) ・無																																																																																																																																																																										
③ 前年の所得額	円	円	円																																																																																																																																																																								
雑損	円	円	円																																																																																																																																																																								
医療費	円	円	円																																																																																																																																																																								
社会保険料	円	円	円																																																																																																																																																																								
小規模企業共済等掛金	円	円	円																																																																																																																																																																								
配偶者特別	円	円	円																																																																																																																																																																								
④ 控除																																																																																																																																																																											
障害者 (特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人	人	人																																																																																																																																																																								
特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人	人	人																																																																																																																																																																								
障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別	寡・ひとり親・勤	障・特障・寡・ひとり親・勤	障・特障・寡・ひとり親・勤																																																																																																																																																																								
地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	円	円	円																																																																																																																																																																								
※ 控除後の所得額	円	円	円																																																																																																																																																																								
※ 審査																																																																																																																																																																											
※ 上記のとおり、相違ありません。																																																																																																																																																																											
令和 年 月 日 市区町村長 印																																																																																																																																																																											
公的年金受給状況	受けている 申請中 受けていない	※ 送付 令和 年 月 日 第 号	(A列4番)																																																																																																																																																																								
⑤ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。 ⑥ ※印の欄は、記入しないでください。 ⑦ 字は楷書ではっきりとご記入ください。																																																																																																																																																																											

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

[様式 国民年金 障害基礎年金所得状況届(裏面)]

(裏面)
注意

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数(注)をご記入ください。
なお、所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を()内に再掲してください。

②の欄

下段には、同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無をご記入ください。
前年の所得のうち、都道府県民税の地所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
2 「障害者(特別障害者を除く。)」である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
4 「寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項(肉用牛の売却による農業所得の免除)の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。


添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- (1) あなたの前年の所得の額が、376万円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- (2) あなたの前年の所得の額が、376万円より多いとき、次の書類
 - イ 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - ロ ③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書

注 扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

- (1) 年齢16歳以上30歳未満の者
- (2) 年齢70歳以上の者
- (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ② 障害者
 - ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

 国民年金 障害基礎年金所得状況届(グループウェア >> 00751_業務系様式 >> 05000 年金
給付関係 >> 05003 届書等>>05003-489_国民年金障害基礎年金所得状況届(令和7年度～)
～略～

[様式 国民年金 障害基礎年金→遺族基礎年金所得状況届(裏面)]

(裏面)
注意

①の欄

1 遺族基礎年金を受けることができる人のうち母子福祉年金を受けていた人は、あなたと生計を同じくしているあなた又はあなたの夫の子(18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了した者に限る。)のうち、前年において最も所得の多かった人についてご記入ください。

②の欄

2 遺族基礎年金を受けることができる人のうち寡婦子福祉年金を受けていた人は、あなたと生計を同じくしているあなたの子、寡又は孫(18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了した者に限る。)のうち、前年において最も所得の多かった人についてご記入ください。

③の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数をご記入ください。なお、障害基礎年金の受給権者の所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を、遺族基礎年金の受給権者の所得状況については、同法に定める老人扶養親族の数、特定扶養親族の数及び控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を、②の扶養義務者等の所得状況については、同法に定める老人扶養親族の数を、()内に再掲してください。

④の欄

下段には、同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無をご記入ください。

前年の所得のうち、都道府県民税の地所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに商品先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。


⑤の欄

1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
2 「障害者(特別障害者を除く。)」である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
4 「障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法に定める特別障害者以外の障害者若しくは特別障害者、寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項(肉用牛の売却による農業所得の免除)の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- 1 障害基礎年金を受けることができる人が添える書類
 - (1) あなたの前年の所得の額が、376万円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
 - (2) あなたの前年の所得の額が、376万円より多いときは、次の書類
 - イ 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - ロ ④の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書
- 2 遺族基礎年金を受けることができる人のうち、母子福祉年金又は準母子福祉年金を受けていた人が添える書類
 - (1) あなたの前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに老人扶養親族及び特定扶養親族の数についての市町村長の証明書並びに上記の1の(2)のロに掲げる書類
 - (2) ①の欄に記入すべき事があるときは、これらの者の所得について、前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに老人扶養親族の数についての市町村長の証明書、並びに上記1の(2)のロに掲げる書類

 国民年金 障害基礎年金→遺族基礎年金所得状況届(グループウェア >> 00751_業務系様式
>> 05000 年金給付関係 >> 05003 届書等>>05003-268_国民年金障害基礎年金遺族基礎年金所得状況届)
～略～

年金給付業務編 > 諸変更 > 国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届 > 年金事務所 > 届書の内容点検

新バージョン	旧バージョン
3.1.2 20 歳前障害基礎年金受給権者の状況の確認	3.1.2 20 歳前障害基礎年金受給権者の状況の確認
【令和 2 年 07 月 31 日-給付指 2020-83】 ～略～ (5) 震災、風水害等の災害により 20 歳前障害基礎年金受給権者等がその財産につき相当の損失を受けた場合	【令和 2 年 07 月 31 日-給付指 2020-83】 ～略～ (5) 震災、風水害等の災害により 20 歳前障害基礎年金受給権者等がその財産につき相当の損失を受けた場合
<div>✔ Check</div> <div><input type="checkbox"/> 「国民年金障害基礎年金被災状況届」の提出を確認する。</div>	<div>✔ Check</div> <div><input type="checkbox"/> 「国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金被災状況届」の提出を確認する。</div>
<div>📌 Point</div> <div>震災、風水害等の災害の発生に伴い本部が発出する事務連絡等に留意すること。</div>	<div>📌 Point</div> <div>震災、風水害等の災害の発生に伴い本部が発出する事務連絡等に留意すること。</div>

新バージョン	旧バージョン																					
5.1 所得基準額等	5.1 所得基準額等																					
5.1.1 所得基準額等	5.1.1 所得基準額等																					
～略～	～略～																					
(2) 政令で定める額（所得制限限度額）	(2) 政令で定める額（所得制限限度額）																					
<div>Check</div> <div>□扶養親族数及び扶養親族の種類から、政令で定める額（所得制限限度額）を算出する。</div>	<div>Check</div> <div>□扶養親族数及び扶養親族の種類から、政令で定める額（所得制限限度額）を算出する。</div>																					
<div>Pin Point</div> <div>・扶養親族がいない場合、控除後の所得額が 376万 1千円以下である場合は全額支給となり、479万 4千円を超える場合は全額停止となる。</div> <div><div>所得制限限度額</div><div>-</div><table><tr><th></th><th>全額支給の上限</th><th>一部支給の上限</th></tr><tr><td>平成 14 年～令和 2 年</td><td>3,604,000</td><td>4,621,000</td></tr><tr><td>令和 3 年～令和 6 年</td><td>3,704,000</td><td>4,721,000</td></tr><tr><td>令和 7 年～</td><td>3,761,000</td><td>4,794,000</td></tr></table></div> <div>・扶養親族がいる場合、1 人当たり 38 万円を上記限度額に加算する。</div>		全額支給の上限	一部支給の上限	平成 14 年～令和 2 年	3,604,000	4,621,000	令和 3 年～令和 6 年	3,704,000	4,721,000	令和 7 年～	3,761,000	4,794,000	<div>Pin Point</div> <div>・扶養親族がいない場合、控除後の所得額が 370万 4千円以下である場合は全額支給となり、472万 1千円を超える場合は全額停止となる。</div> <div><div>所得制限限度額</div><div>-</div><table><tr><th></th><th>全額支給の上限</th><th>一部支給の上限</th></tr><tr><td>平成 14 年～令和 2 年</td><td>3,604,000</td><td>4,621,000</td></tr><tr><td>令和 3 年～</td><td>3,704,000</td><td>4,721,000</td></tr></table></div> <div>・扶養親族がいる場合、1 人当たり 38 万円を上記限度額に加算する。</div>		全額支給の上限	一部支給の上限	平成 14 年～令和 2 年	3,604,000	4,621,000	令和 3 年～	3,704,000	4,721,000
	全額支給の上限	一部支給の上限																				
平成 14 年～令和 2 年	3,604,000	4,621,000																				
令和 3 年～令和 6 年	3,704,000	4,721,000																				
令和 7 年～	3,761,000	4,794,000																				
	全額支給の上限	一部支給の上限																				
平成 14 年～令和 2 年	3,604,000	4,621,000																				
令和 3 年～	3,704,000	4,721,000																				

なお、扶養親族が 70 歳以上の同一生計配偶者又は老人扶養親族であるときの加算額は 1 人当たり 48 万円、特定扶養親族（19 歳以上 23 歳未満の扶養親族）又は 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族であるときの加算額は 1 人当たり 63 万円となる。

5.1.2 所得審査例

(1) 扶養親族が 3 人、そのうち老人扶養親族が 1 人、特定扶養親族が 1 人の場合

・全額支給の上限…3,761,000 円 + 扶養親族（老人・特定除く）分加算 380,000 円 + 老人扶養親族分加算 480,000 円 + 特定扶養親族分加算 630,000 円 = 5,251,000 円

・一部支給の上限…4,794,000 円 + 扶養親族（老人・特定除く）分加算 380,000 円 + 老人扶養親族分加算 480,000 円 + 特定扶養親族分加算 630,000 円 = 6,284,000 円

よって、20 歳前障害基礎年金受給権者の控除後の所得額が 0 円～5,251,000 円の場合は全額支給、5,251,001 円～6,284,000 円の場合は 2 分の 1 停止、6,284,001 円以上の場合は全額停止となる。

なお、扶養親族が 70 歳以上の同一生計配偶者又は老人扶養親族であるときの加算額は 1 人当たり 48 万円、特定扶養親族（19 歳以上 23 歳未満の扶養親族）又は 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族であるときの加算額は 1 人当たり 63 万円となる。

5.1.2 所得審査例

(1) 扶養親族が 3 人、そのうち老人扶養親族が 1 人、特定扶養親族が 1 人の場合

・全額支給の上限…3,704,000 円 + 扶養親族（老人・特定除く）分加算 380,000 円 + 老人扶養親族分加算 480,000 円 + 特定扶養親族分加算 630,000 円 = 5,194,000 円

・一部支給の上限…4,721,000 円 + 扶養親族（老人・特定除く）分加算 380,000 円 + 老人扶養親族分加算 480,000 円 + 特定扶養親族分加算 630,000 円 = 6,211,000 円

よって、20 歳前障害基礎年金受給権者の控除後の所得額が 0 円～5,194,000 円の場合は全額支給、5,194,001 円～6,211,000 円の場合は 2 分の 1 停止、6,211,001 円以上の場合は全額停止となる。

年金給付業務編 > 諸変更 > 国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届 > 関係通知・疑義照会 > 関係通知

新バージョン			旧バージョン		
6.1.1 関係通知一覧			6.1.1 関係通知一覧		
発出年月日	発出番号	通知名称	発出年月日	発出番号	通知名称
～略～			～略～		
平成 19 年 6 月 5 日	庁保険発第 0605001 号	PDF 国民年金の障害基礎年金受給権者の所得状況等の届出の取扱いについて	平成 19 年 6 月 5 日	庁保険発第 0605001 号	PDF 国民年金の障害基礎年金受給権者の所得状況等の届出の取扱いについて
平成 21 年 12 月 28 日	庁保発第 1228001 号	PDF 「国民年金市町村事務処理基準」等の一部改正について	平成 21 年 12 月 28 日	庁保発第 1228001 号	PDF 「国民年金市町村事務処理基準」等の一部改正について
平成 30 年 12 月 28 日	年管発 1228 第 5 号	PDF 「国民年金法施行規則等の一部を改正する省令」の公布及び「国民年金法施行規則第十八条の二第一項の規定に基づき受給権者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日を定める件の一部を改正する件」の告示について	平成 30 年 12 月 28 日	年管発 1228 第 5 号	PDF 「国民年金法施行規則等の一部を改正する省令」の公布及び「国民年金法施行規則第十八条の二第一項の規定に基づき受給権者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日を定める件の一部を改正する件」の告示について
平成 31 年 3 月 28 日	年管管発 0328 第 3 号	PDF 国民年金法施行規則等の一部を改正する省令の施行等に伴う事務取扱について	平成 31 年 3 月 28 日	年管管発 0328 第 3 号	PDF 国民年金法施行規則等の一部を改正する省令の施行等に伴う事務取扱について
令和 3 年 6 月 24 日	年管発 0624 第 3 号	PDF 国民年金法施行規則第十八条の二第一項の規定に基づき受給権者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則第六条第一項の規定に基づき年金生活者支援給付金受給資格者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日の一部を改正する告示の告示について	令和 3 年 6 月 24 日	年管発 0624 第 3 号	PDF 国民年金法施行規則第十八条の二第一項の規定に基づき受給権者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則第六条第一項の規定に基づき年金生活者支援給付金受給資格者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日の一部を改正する告示の告示について
令和 6 年 2 月 27 日	年管発 0227 第 1 号	PDF 国民年金法施行規則等の一部を改正する省令の公布について (通知)			
令和 7 年 7 月 4 日	障発 0704 第 1 号 年発 0704 第 1 号	PDF 国民年金法施行令等の一部を改正する政令及び国民年金法施行規則等の一部を改正する省令の公布について			

新バージョン	旧バージョン
3.1.3 変更後の受取機関・口座番号の確認	3.1.3 変更後の受取機関・口座番号の確認
【令和2年04月01日-給付指2020-28】	【令和2年04月01日-給付指2020-28】
～略～	～略～
(6) 公金受取口座で受取を希望している場合	(6) 公金受取口座で受取を希望している場合
～略～	～略～
 Point	 Point
<ul style="list-style-type: none">・届書の公金受取口座の利用意思欄は本人が意思表示を行う欄であるため、職員の補正はできない。・年金受取口座に公金受取口座を指定した場合であっても、公金受取口座の変更に連動しないため、年金受取口座を変更する場合は、「年金受給権者受取機関変更届」の提出が必要になることを説明する。	<ul style="list-style-type: none">・届書の公金受取口座の利用意思欄は本人が意思表示を行う欄であるため、職員の補正はできない。・年金受取口座に公金受取口座を指定した場合であっても、公金受取口座の変更に連動しないため、年金受取口座を変更する場合は、「年金受給権者受取機関変更届」の提出が必要になることを説明する。
<留意事項>	<留意事項>
公金受取口座の利用意思欄に記載がない請求書を受け付けた場合、公金受取口座の利用意思がないものとして取り扱い、未記入であることのみを理由として返戻は行わないこと。ただし、その他の理由により返戻を行う場合は、あわせて公金受取口座の利用意思欄について記載を求める内容を返戻文書に記載すること。	公金受取口座の利用意思欄に記載がない請求書を受け付けた場合、公金受取口座の利用意思がないものとして取り扱い、未記入であることのみを理由として返戻は行わないこと。ただし、その他の理由により返戻を行う場合は、あわせて公金受取口座の利用意思欄について記載を求める内容を返戻文書に記載すること。
 [指示] 給付指 2022-98	 [指示] 給付指 2022-98
 [指示] 給付指 2025-55	 [指示] 給付指 2025-55
～略～	～略～

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

年金給付業務編 > 再交付 > 改定通知書再交付申請書 > 共通確認項目 > 添付書類一覧

新バージョン	旧バージョン
2.2 添付書類一覧	2.2 添付書類一覧
添付書類は不要だが、代理人が申請する場合は、委任状が必要となる。	添付書類は不要だが、代理人が申請する場合は、 本人が認印を押印した 委任状と申請書への押印が必要となる。



年金給付業務編 > 本部回付(選択・再裁定・外国) > 年金決定の訂正に関する事務(様式第127号) > 共通確認項目 > 添付書類一覧





新バージョン	旧バージョン
2.2.1 添付書類一覧	2.2.1 添付書類一覧
(1) 添付書類	(1) 添付書類
<p>～略～</p> <p>⑥他の添付書類( 別表参照)</p> <p> Point</p> <p>次の書類は、中央年金センターに回付する際は添付不要となる。</p> <ul style="list-style-type: none">・年金証書・記録事項報告書、記録事項回答書等の被保険者資格記録の訂正に関する書類 <p><留意事項></p> <p>①年金給付の決定を変更する場合は年金証書を回収するが、次の両方を満たす者には「年金決定・支給額変更通知」により変更後の年金額等を通知するため、年金証書は回収しない。</p> <ul style="list-style-type: none">・厚生年金保険被保険者期間を12か月以上有する老齢基礎年金の受給権者(一部繰上げ・全部繰上げ・繰下げ申出による受給権者を除く)・国民年金被保険者記録又は共済組合員期間が変更された者 <p>②この場合、様式第127号の「年金証書要否」欄の「否」を○印で囲む。</p> <p> [要領]年金給付業務編「時効特例給付対象者報告書(様式127号-3)」</p> <p> [要領]年金給付業務編「要再裁定者リストに関する事務」</p>	<p>～略～</p> <p>⑥他の添付書類( 別表参照 (「再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)」より抜粋))</p> <p> Point</p> <p>次の書類は、中央年金センターに回付する際は添付不要となる。</p> <ul style="list-style-type: none">・年金証書・記録事項報告書、記録事項回答書等の被保険者資格記録の訂正に関する書類 <p><留意事項></p> <p>①年金給付の決定を変更する場合は年金証書を回収するが、次の両方を満たす者には「年金決定・支給額変更通知」により変更後の年金額等を通知するため、年金証書は回収しない。</p> <ul style="list-style-type: none">・厚生年金保険被保険者期間を12か月以上有する老齢基礎年金の受給権者(一部繰上げ・全部繰上げ・繰下げ申出による受給権者を除く)・国民年金被保険者記録又は共済組合員期間が変更された者 <p>②この場合、様式第127号の「年金証書要否」欄の「否」を○印で囲む。</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)(要領第1-4-6号)</p> <p> [要領]年金給付業務編「時効特例給付対象者報告書(様式127号-3)」</p> <p> [要領]年金給付業務編「要再裁定者リストに関する事務」</p>

年金給付業務編 > 本部回付(選択・再裁定・外国) > 年金決定の訂正に関する事務(様式第128号) > 共通確認項目 > 添付書類一覧

新バージョン	旧バージョン
2.2.1 添付書類一覧	2.2.1 添付書類一覧
(1) 添付書類	(1) 添付書類
年金受給権者(以下「受給権者」という。)について、年金の訂正により年金額に影響がある場合は、必要に応じて次の書類を添付する。 ～略～ ⑦他の添付書類 (PDF 別表参照 ～略～	年金受給権者(以下「受給権者」という。)について、年金の訂正により年金額に影響がある場合は、必要に応じて次の書類を添付する。 ～略～ ⑦他の添付書類 (PDF 別表参照 -(「再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)」より抜粋)- ～略～

年金給付業務編 > 本部回付(選択・再裁定・外国) > 外国居住者に係る手続き書類に関する事務 > 共通確認項目 > 外国居住者に係る基礎的な事項

新バージョン	旧バージョン
2.3 外国居住者に係る基礎的な事項	2.3 外国居住者に係る基礎的な事項
【令和7年08月01日-給付指2025-83】	【令和7年08月01日-給付指2025-83】
2.3.1 外国居住者に係る基礎的な事項	2.3.1 外国居住者に係る基礎的な事項
～略～ (6) 外国送金に関する回付書類	～略～ (6) 外国送金に関する回付書類
～略～ ②国内居住の年金受給権者が、外国居住者となり、外国の金融機関で年金を受ける場合 ・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届 ・金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人(本人に限る)が確認できる書類 ・租税条約に関する届出書(様式9)2通(租税条約締結国の場合) 注意 年金生活者支援給付金の受給者が日本国外に転出した場合、年金生活者支援給付金は支給されないため「年金生活者支援給付金不支給事由該当届」を受付する。  [要領]年金給付業務編 年金生活者支援給付金業務 年金生活者支援給付金 不支給事由該当届 ③国内居住の年金受給権者が、外国居住者となり、国内の金融機関で年金を受ける場合 ・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届 ・租税条約に関する届出書(様式9)2通(租税条約締結国の場合)	～略～ ②国内居住の年金受給権者が、外国居住者となり、外国の金融機関で年金を受ける場合 ・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届 ・金融機関名・支店名 及び所在地 ・口座番号・口座名義人(本人に限る)が確認できる書類 ・租税条約に関する届出書(様式9)2通(租税条約締結国の場合) 注意 年金生活者支援給付金の受給者が日本国外に転出した場合、年金生活者支援給付金は支給されないため「年金生活者支援給付金不支給事由該当届」を受付する。  [要領]年金給付業務編 年金生活者支援給付金業務 年金生活者支援給付金 不支給事由該当届 ③国内居住の年金受給権者が、外国居住者となり、国内の金融機関で年金を受ける場合 ・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届 ・租税条約に関する届出書(様式9)2通(租税条約締結国の場合)

<div>注意</div> <div>年金生活者支援給付金の受給者が日本国外に転出した場合、年金生活者支援給付金は支給されないため「年金生活者支援給付金不支給事由該当届」を受付する。</div> <div> [要領]年金給付業務編 年金生活者支援給付金業務 年金生活者支援給付金 不支給事由該当届</div> <div>④外国居住の年金受給権者が、住所又は受取金融機関を変更する場合</div> <div><div>・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届</div><div>・金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人(本人に限る)が確認できる書類</div><div>・租税条約に関する届出書（様式 9）2 通（租税条約締結国の場合）</div></div> <div><div> Point</div><div>変更内容により、外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届に記入する内容及び添付書類は異なる。</div><div>～略～</div></div>	<div>注意</div> <div>年金生活者支援給付金の受給者が日本国外に転出した場合、年金生活者支援給付金は支給されないため「年金生活者支援給付金不支給事由該当届」を受付する。</div> <div> [要領]年金給付業務編 年金生活者支援給付金業務 年金生活者支援給付金 不支給事由該当届</div> <div>④外国居住の年金受給権者が、住所又は受取金融機関を変更する場合</div> <div><div>・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届</div><div>・金融機関名・支店名及び所在地・口座番号・口座名義人(本人に限る)が確認できる書類</div><div>・租税条約に関する届出書（様式 9）2 通（租税条約締結国の場合）</div></div> <div><div> Point</div><div>変更内容により、外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届に記入する内容及び添付書類は異なる。</div><div>～略～</div></div>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第5章

事例別対応方法

法 事
例 別
対 応
方 法



法
事
例
別
対
応
方



第5章 事例別対応方法

5.1 老齢厚生年金に係る事例

5.1.1 新規裁定時に特別支給の老齢厚生年金の決定と同時に本来支給の老齢厚生年金を繰下げ待機とする場合

65歳以降に特別支給の老齢厚生年金を遡って請求し、日本年金機構及び地方公務員共済組合が支給する本来支給の老齢厚生年金を繰下げ待機とする場合、地方公務員共済組合からの正常回答が行われているにもかかわらず、「完全事故（カ20-2）」が解消されないことがある（地方公務員共済組合固有の事象）。



法 事
例 別
対 応
方 法

Check

- 事務センターにおいて「老齢/遺族裁定共済期間経過リスト」が出力され、上記のケースに該当している場合は、次の①②を確認し、年金コード（4桁）を「他年金年金コード」欄に設定し、裁定訂正入力をする。
- ① 窓口装置（WM）基礎年金番号情報照会回答票（制度「基礎年番」届書コード「020」）又は受給権者原簿記録画面（7131画面）に決定予定の全ての老齢年金コード（共済組合等が支給する老齢厚生年金）が照写されていること。
 - ② 年金額受領履歴（7182画面）に、決定に必要な老齢厚生年金額情報が照写されていること。

Point

- ・ ①又は②の情報が照写されていない場合は、共済組合等に裁定状況等を確認し、情報の照写後に裁定訂正入力を行う。

＜留意事項＞

- ・ 本来支給の老齢厚生年金と同時に経過的職域加算（117X）も受発する場合は経過的職域加算（117X）を除いて設定する。

[指示] 給付指2025-91



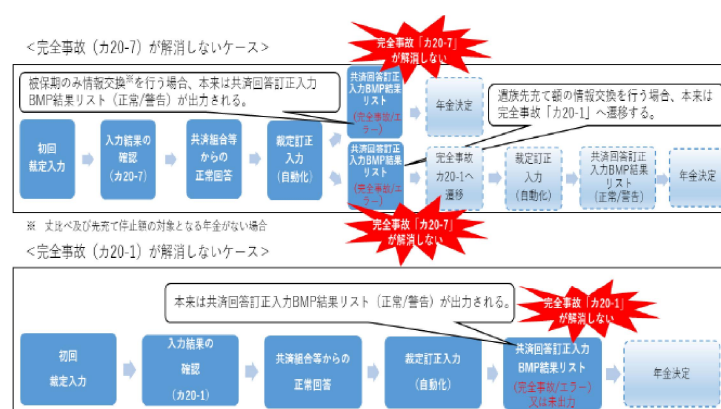
法 事
例 別
対 応
方



5.2 遺族厚生年金に係る事例

5.2.1 被保険者期間月数情報又は共済年金額（遺族先充て額）が照写されているにもかかわらず、「完全事故」が解消されない場合

遺族厚生年金の新規裁定時の情報交換を行う場合、死亡者の被保険者期間月数情報又は共済年金額（遺族先充て額）が年金額受領履歴（7182画面）に照写されているにもかかわらず、受給権者裁定訂正入力（自動化）が行われても、「完全事故」が解消されないことがある。



法
事
例
別
対
応
方

Check

- ☐ 事務センターにおいて、上記のケースに該当している場合は、受給権者原簿記録画面（7131画面）に決定予定の全ての遺族厚生年金コード（共済組合等が支給する遺族厚生年金：142X～144X）が照写されていることを確認後、「他年金年金コード」欄を空欄にし、裁定訂正入力を行う。

Point

- 共済組合等が支給する遺族厚生年金が受給権者原簿記録画面（7131画面）に照写されていない場合は、共済組合等に裁定状況等を確認し、受給権者原簿記録画面（7131画面）への照写を確認後、上記対応を行うこと。

＜留意事項＞

- 死亡者に追加費用対象期間がある場合は、共済組合等が支給する2～4号遺族厚生年金の年金コードは147Xになる。この場合は受給権者原簿記録画面（7131画面）に147Xが照写されていることを確認する。
- 完全事故（カ20-1）が解消しないケースであり、死亡者がH27.9以前の共済期間を有する場合は、受給権者原簿記録画面（7131画面）に経過的職域加算（147X）も照写されていることを確認する。

[指示] 給付指2025-91



法 事
例 別
対 応
方



[illegible]

(2) 特別障害給付金請求書 (2 / 2)

【ご注意いただきたいこと】

☆【ご注意いただきたいこと】

新バージョン

旧バージョン

2.2.2 特別障害給付金請求書

(1) 特別障害給付金請求書（裏面）

【この請求書に必要な書類】「※」印の付いた書類は、所定の様式となります。

- 基礎年金番号通知書または年金手帳等の基礎年金番号を明らかにすることができる書類
- 障害の原因となった疾病にかかる診断書（次に該当する場合は、複数の診断書が必要となります。）
障害の原因となった疾病が複数の場合は、各疾病についての診断書
- レントゲンフィルム（次の①～③の疾病の場合）及び心電図所見のあるときは心電図のコピー
①呼吸器系統病、②閉鎖性肺炎、③けいれん（これに類似するじん瘧症を含む。）
※①～③以外の疾病であっても審査に際し、レントゲンフィルムが必要となる場合があります。
- 病歴・処方状等証明書（2の診断書が初診時に治療を受けた病院と異なる場合に必要となります。）
- 特別障害給付金所得状況照（個人番号（マイナンバー）を記入した場合は、添付を省略できます。）
○ 対象となる公的年金制度等は、2ページ別表のとおりです。
○ 受給額を明らかにする書類とは、現在の年金受給額がわかる年金額改定通知書のコピーなどです。
○ 2ページ別表の「ア、イ、ウ」の年金にかかる当該書類は省略することができます。
- 振込先の金融機関通帳（本人名義のもの、コピー可）、キャッシュカード及び金融機関が発行する書類のコピー等（インターネット専業銀行等の場合には、インターネットからプリントアウトしたもの等）請求書に金融機関の証明がある場合は不要です。

※初診日において配偶者が被用者年金制度等に加え中などであった方（4ページ※1を参照）が、上記1～8に加えて必要となる書類

- 戸籍の謄本または抄本（生年月日及び婚姻年月日確認のため）
- 年金加入期間確認通知書（共通用）（初診日において配偶者が共済組合の加入員であった場合、または、共済組合の退会年金の受給資格を喪失していた場合に必要となります。）
- 共済組合の年金証書のコピー（初診日において配偶者が共済組合の退職・障害年金受給者であった場合に必要となります。）
- その他、初診日において配偶者の公的年金等の加入・受給の状況を明らかにすることができる書類が必要となる場合があります。

※初診日において学生であった方（4ページ※2を参照）が、上記1～8に加えて必要となる書類

- 生年月日についての市区町村長の証明書（住民票（コピー不可）など）または戸籍の抄本（この特別障害給付金請求書に個人番号（マイナンバー）を記入された場合は、省略することができます。）
- 在学（籍）証明書
- 在学内容の確認にかかる委任状（国民年金法上の適用を確認するにあたり、在学（籍）証明書では在学期間や在学の状況等が確認できない場合、請求者に代わって日本年金機構が学校に照会を行うために必要な書類となります。）（学校となっていない場合は不要です。）（※参考書類②参照）
- ※ その他、受給状況等証明書を添付できないなどの理由により①初診日の確認ができない場合、在学していた学校が廃校となっているため②在学証明書を添付できない場合においては、以下の参考書類の提出をお願いいたします。

<参考書類>

①初診日の確認ができない場合

この給付金と同一疾病の身体障害者手帳が交付されている場合は、その交付申請時の診断書のコピー、国民健康保険・健康保険の給付記録のコピー、交通事故証明書のコピー、入院記録及び障害受付簿・地方自治体の健康診断の記録のコピーなど、これらの書類では事実確認できない場合や、これらの書類がない場合は、初診日当時の状況を把握している複数の第三者各々の証明。

②在学（籍）証明書を添付できない場合（在学していた学校が廃校となっている場合に限ります。）
卒業証明書の写、卒業証書の写、成績通知書の写、その他に在学していたことを明らかにすることができる書類。

○添付書類の取扱いについて

- 添付書類は、「コピー可」と記載されているもの以外は、原本を添付してください。
- 戸籍謄本、住民票等（年金請求等に用いることを目的として交付されたものを除きます。）の原本については、原本を提出したお客様から原本返却のお申出があった場合、職員がそのコピーをらせていただいた上で、お返しいたします。（第三者証明、診断書等、原本返却できない書類もあります。）

○公金受取口座登録制度とは

●公金受取口座登録制度とは、国民の皆さまが金融機関にお持ちの預貯金口座について、一人一口座、給付金等の受取のための口座として、国（デジタル庁）に任意で登録していただく制度です。

●公金口座の登録、登録状況の確認や登録口座の変更、登録の抹消を行う場合は、マイナンバーからお手続きください。詳しくは、デジタル庁ホームページの公金受取口座に関するページをご確認ください。

3

2.2.2 特別障害給付金請求書

(1) 特別障害給付金請求書（裏面）

別表 (B) 採用	イ. 厚生年金保険給付	ウ. 傷病保険給付(昭和61年4月1日以後は除く)
ア. 国民年金給付		
エ. 国民年金共済組合給付(改正前の種類給付に関する給付を含む。)	オ. 地方公務員共済組合(改正前の種類給付に関する給付を含む。)	カ. 私立学校教職員共済給付
キ. 地方公務員共済組合(改正後の種類給付に関する給付を含む。)	ク. 自治体共済組合	ク. 自治体共済組合
シ. 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別給付金	ス. 国民年金共済組合	セ. 労働者災害補償保険給付
サ. 国民年金共済組合給付	ソ. 年金受給者認定受給者給付	タ. 労働者災害補償保険給付
チ. 公立学校の学校医、学校医科医及び学校医科医の公費医療に関する給付		

別表 (B) 採用

【この請求書に必要な書類】「※」印の付いた書類は、所定の様式となります。

- 基礎年金番号通知書または年金手帳等の基礎年金番号を明らかにすることができる書類
- 障害の原因となった疾病にかかる診断書（次に該当する場合は、複数の診断書が必要となります。）
障害の原因となった疾病が複数の場合は、各疾病についての診断書
- レントゲンフィルム（次の①～③の疾病の場合）及び心電図所見のあるときは心電図のコピー
①呼吸器系統病、②閉鎖性肺炎、③けいれん（これに類似するじん瘧症を含む。）
※①～③以外の疾病であっても審査に際し、レントゲンフィルムが必要となる場合があります。
- 病歴・処方状等証明書（2の診断書が初診時に治療を受けた病院と異なる場合に必要となります。）
- 特別障害給付金所得状況照（個人番号（マイナンバー）を記入した場合は、添付を省略できます。）
○ 対象となる公的年金制度等は、2ページ別表のとおりです。
○ 受給額を明らかにする書類とは、現在の年金受給額がわかる年金額改定通知書の写などです。
○ 2ページ別表の「ア、イ、ウ」の年金にかかる当該書類は省略することができます。
- 振込先の金融機関通帳（本人名義のもの、コピー可）、キャッシュカード及び金融機関が発行する書類のコピー等（インターネット専業銀行等の場合には、インターネットからプリントアウトしたもの等）請求書に金融機関の証明がある場合は不要です。

※初診日において配偶者が被用者年金制度等に加え中などであった方（裏面※1を参照）が、上記1～8に加えて必要となる書類

- 戸籍の謄本または抄本（生年月日及び婚姻年月日確認のため）
- 年金加入期間確認通知書（共通用）（初診日において配偶者が共済組合の加入員であった場合、または、共済組合の退会年金の受給資格を喪失していた場合に必要となります。）
- 共済組合の年金証書の写（初診日において配偶者が共済組合の退職・障害年金受給者であった場合に必要となります。）
- その他、初診日において配偶者の公的年金等の加入・受給の状況を明らかにすることができる書類が必要となる場合があります。

※初診日において学生であった方（裏面※2を参照）が、上記1～8に加えて必要となる書類

- 生年月日についての市区町村長の証明書（住民票（コピー不可）など）または戸籍の抄本（この特別障害給付金請求書に個人番号（マイナンバー）を記入された場合は、省略することができます。）
- 在学（籍）証明書
- 在学内容の確認にかかる委任状（国民年金法上の適用を確認するにあたり、在学（籍）証明書では在学期間や在学の状況等が確認できない場合、請求者に代わって日本年金機構が学校に照会を行うために必要な書類となります。）（学校となっていない場合は不要です。）（※参考書類②参照）
- ※ その他、受給状況等証明書を添付できないなどの理由により①初診日の確認ができない場合、在学していた学校が廃校となっているため②在学証明書を添付できない場合においては、以下の参考書類の提出をお願いいたします。

<参考書類>

①初診日の確認ができない場合

この給付金と同一疾病の身体障害者手帳が交付されている場合は、その交付申請時の診断書の写、国民健康保険・健康保険の給付記録の写、交通事故証明書の写、入院記録及び障害受付簿・地方自治体の健康診断の記録の写など、これらの書類では事実確認できない場合や、これらの書類がない場合は、初診日当時の状況を把握している複数の第三者各々の証明。

②在学（籍）証明書を添付できない場合（在学していた学校が廃校となっている場合に限ります。）
卒業証明書の写、卒業証書の写、成績通知書の写、その他に在学していたことを明らかにすることができる書類。

<添付書類の取扱いについて>

- 添付書類は、「コピー可」と記載されているもの以外は、原本を添付してください。
- 戸籍謄本、住民票等（年金請求等に用いることを目的として交付されたものを除きます。）の原本については、原本を提出したお客様から原本返却のお申出があった場合、職員がそのコピーをらせていただいた上で、お返しいたします。（第三者証明、診断書等、原本返却できない書類もあります。）

(2) 特別障害給付金請求書(裏面)

【特別障害給付金制度について】

国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等の受給権を有していない障害者の方に対して、国民年金制度の発現過程において生じた特別な事情にかんがみ、福祉的措置としてこの「特別障害給付金制度」が創設されました。

1. 支給の対象となる方
 - (1) 昭和61年3月以前に国民年金任意加入対象であった被用者年金制度(※1)の配偶者
 - (2) 平成3年3月以前に国民年金任意加入対象であった学生(※2)であって、当時、任意加入していなかった期間内に初診日(※3)があり、現在、障害基礎年金の1級、2級相当の障害の状態でいる方が対象となります。ただし、65歳に達する日の前日までに当該障害状態に該当された方に限られます。(65歳に達する日の前日までに発生していた必要があります。)
- なお、障害基礎年金や障害厚生年金、障害共済年金などを受給することができる方は対象になりません。

また、給付金を受けるためには、厚生労働大臣の認定が必要になります。

- (※1) 被用者年金制度等の配偶者とは、以下のいずれかの場合となります。
- ① 被用者年金制度(厚生年金保険、共済組合等)の加入者の配偶者
 - ② 上記①の遺族給付受給権者及び受給資格期間満了者(遺棄者・遺棄退職年金を除く)の配偶者
 - ③ 上記①の障害給付受給権者の配偶者
 - ④ 年金議員の配偶者
 - ⑤ 地方議会議員の配偶者(ただし、昭和37年12月以降)

- (※2) 国民年金任意加入であった学生とは、以下を目安としてください。
- 次の①又は②の期間中に在学していた学生(定時制、夜間部、通信を除く。)
- ① 大学(大学部)、短大、高等学校及び高等専門学校
 - ② また、昭和61年4月から平成3年3月までは、上記①に加え、専修学校及び一部の各種学校

- (※3) 障害の原因となる傷病について初めて医師又は歯科医師の診療を受けた日

2. 給付額
 - 障害基礎年金1級又は2級相当に該当する方について、該当する障害等級に応じた給付額(定額)が支給されます。
 - 給付額は、障害度、物価の変動による改定(物価スライド)があります。(詳しくは、日本年金機構ホームページをご確認ください。)
 - ご本人の前年所得が一定の額以上であるときは、支給が金額又は半額に制限される場合があります。
 - 老齢年金、遺族年金、労災補償等を受給されている場合には、その受給額分を差し引いた額を支給いたします。(その受給額が特別障害給付金の額を上回る場合は、特別障害給付金は支給されません。)
 - 経過的福祉手当を受給されている方は、特別障害給付金が支給され、経過的福祉手当の受給資格は喪失します。
 - 給付金は、認定を受けた後、請求月の翌月から支給いたします。
 - 支払いは、年6回(2月、4月、6月、8月、10月、12月)です。前月までの分を支給いたします。(初回支払いなど、特別な場合は、奇数月に前々月までの分の支払いを行う場合もあります。)

3. 請求手続の窓口

請求の窓口は、住所地の市区役所・町村役場です。

なお、特別障害給付金の受給資格の審査及び認定に係る事務は、日本年金機構が行います。

4. その他

国民年金の第1号被保険者である方が、この特別障害給付金の支給を受けたときには、申請により国民年金保険料の免除を受けることができます。免除の申請は、この特別障害給付金と同様に住所地の市区役所・町村役場で受け付けいたします。

(2) 特別障害給付金請求書(裏面)

【特別障害給付金制度について】

国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等の受給権を有していない障害者の方に対して、国民年金制度の発現過程において生じた特別な事情にかんがみ、福祉的措置として、この「特別障害給付金制度」が創設されました。

1. 支給の対象となる方
 - (1) 昭和61年3月以前に国民年金任意加入対象であった被用者年金制度等(※1)の配偶者
 - (2) 平成3年3月以前に国民年金任意加入対象であった学生(※2)であって、当時、任意加入していなかった期間内に初診日(※3)があり、現在、障害基礎年金の1級、2級相当の障害の状態でいる方が対象となります。ただし、65歳に達する日の前日までに当該障害状態に該当された方に限られます。(65歳に達する日の前日までに発生していた必要があります。)
- なお、障害基礎年金や障害厚生年金、障害共済年金などを受給することができる方は対象になりません。

また、給付金を受けるためには、厚生労働大臣の認定が必要になります。

- (※1) 被用者年金制度等の配偶者とは、以下のいずれかの場合となります。
- ① 被用者年金制度(厚生年金保険、共済組合等)の加入者の配偶者
 - ② 上記①の遺族給付受給権者及び受給資格期間満了者(遺棄者・遺棄退職年金を除く)の配偶者
 - ③ 上記①の障害給付受給権者の配偶者
 - ④ 国会議員の配偶者
 - ⑤ 地方議会議員の配偶者(ただし、昭和37年12月以降)

- (※2) 国民年金任意加入であった学生とは、以下を目安としてください。
- 次の①又は②の期間中に在学していた学生(定時制、夜間部、通信を除く。)
- ① 大学(大学部)、短大、高等学校及び高等専門学校
 - ② また、昭和61年4月から平成3年3月までは、上記①に加え、専修学校及び一部の各種学校

- (※3) 障害の原因となる傷病について初めて医師又は歯科医師の診療を受けた日

2. 支給額(令和2年度)

障害基礎年金1級相当に該当する方:月額52,450円(2級の1.25倍)

* 2級相当に該当する方:月額41,960円

 - 支給額は、毎年物価変動の反映に連動して改定されます。
 - ご本人の前年所得が一定の額以上であるときは、支給が金額又は半額に制限される場合があります。
 - 老齢年金、遺族年金、労災補償等を受給されている場合には、その受給額分を差し引いた額を支給いたします。(その受給額が特別障害給付金の額を上回る場合は、特別障害給付金は支給されません。)
 - 経過的福祉手当を受給されている方は、特別障害給付金が支給され、経過的福祉手当の受給資格は喪失します。
 - 給付金は、認定を受けた後、請求月の翌月から支給いたします。
 - 支払いは、年6回(2月、4月、6月、8月、10月、12月)です。前月までの分を支給いたします。(初回支払いなど、特別な場合は、奇数月に前々月までの分の支払いを行う場合もあります。)

3. 請求手続の窓口

請求の窓口は、住所地の市区役所・町村役場です。

なお、特別障害給付金の受給資格の審査及び認定に係る事務は、日本年金機構が行います。

4. 請求に必要な書類

裏面の【請求に必要な書類】をご覧ください。

5. ご注意いただきたいこと

裏面の【ご注意いただきたいこと】をご覧ください。

6. その他

国民年金の第1号被保険者である方が、この特別障害給付金の支給を受けたときには、申請により国民年金保険料の免除を受けることができます。免除の申請は、この特別障害給付金と同様に住所地の市区役所・町村役場で受け付けいたします。

新バージョン

旧バージョン

2.3.1 請求者・振込先・所得の確認

(1) 請求者・振込先・所得の確認

- ～略～
- ②戸籍抄本（記載事項証明書）、戸籍謄本、住民票の写しのいずれか
- ～略～

<様式> 特別障害給付金所得状況届

様式第一号（第一条、第四条及び第七条の問題係）
（表 面）
特別障害給付金所得状況届

日本年金機構 届

令和 年 月 日提出

受給資格者	個人番号(又は 受給資格番号)	氏 名	住 居
所得状況	所得状況		
① 扶養親属等・控除	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親属の合計数 人) (うち特定扶養親属の数 人) (うち特別障害親属の数(19歳未満の者に限る。)) 人		
② 前年の所得額	円		
③ 所得の内訳	円		
④ 所得の内訳	円		
⑤ 所得の内訳	円		
⑥ 所得の内訳	円		
⑦ 所得の内訳	円		
⑧ 所得の内訳	円		
⑨ 所得の内訳	円		
⑩ 所得の内訳	円		
⑪ 所得の内訳	円		
⑫ 所得の内訳	円		
⑬ 所得の内訳	円		
⑭ 所得の内訳	円		
⑮ 所得の内訳	円		
⑯ 所得の内訳	円		
⑰ 所得の内訳	円		
⑱ 所得の内訳	円		
⑲ 所得の内訳	円		
⑳ 所得の内訳	円		
㉑ 所得の内訳	円		
㉒ 所得の内訳	円		
㉓ 所得の内訳	円		
㉔ 所得の内訳	円		
㉕ 所得の内訳	円		
㉖ 所得の内訳	円		
㉗ 所得の内訳	円		
㉘ 所得の内訳	円		
㉙ 所得の内訳	円		
㉚ 所得の内訳	円		
㉛ 所得の内訳	円		
㉜ 所得の内訳	円		
㉝ 所得の内訳	円		
㉞ 所得の内訳	円		
㉟ 所得の内訳	円		
㊱ 所得の内訳	円		
㊲ 所得の内訳	円		
㊳ 所得の内訳	円		
㊴ 所得の内訳	円		
㊵ 所得の内訳	円		
㊶ 所得の内訳	円		
㊷ 所得の内訳	円		
㊸ 所得の内訳	円		
㊹ 所得の内訳	円		
㊺ 所得の内訳	円		
㊻ 所得の内訳	円		
㊼ 所得の内訳	円		
㊽ 所得の内訳	円		
㊾ 所得の内訳	円		
㊿ 所得の内訳	円		

※ 上記のとおり、相違ありません。
令和 年 月 日 市区町村長 印

公的年金 | *受けている
*受給中
*受けていない

受給状況

④ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。
⑤ 印の欄は、記入しなくても構いません。
⑥ 字は楷書でしっかりとご記入ください。
※ 1. 印の欄は、記入しなくても構いません。
2. 必要があるときは、必要の記載をお願いします。その他の欄の欄外に記入することができます。

2.3.1 請求者・振込先・所得の確認

(1) 請求者・振込先・所得の確認

- ～略～
- ②戸籍抄本（記載事項証明書）、戸籍謄本、住民票の写しのいずれか
- ～略～

<様式> 特別障害給付金所得状況届

様式第一号（第一条、第四条及び第七条の問題係）
（裏 面）
特別障害給付金所得状況届

日本年金機構 届

令和 年 月 日提出

受給資格者	個人番号(又は 受給資格番号)	氏 名	住 居
所得状況	所得状況・扶養親属等・控除		
① 扶養親属等・控除	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親属の合計数 人) (うち特定扶養親属の数 人) (うち特別障害親属の数(19歳未満の者に限る。)) 人		
② 前年の所得額	円		
③ 所得の内訳	円		
④ 所得の内訳	円		
⑤ 所得の内訳	円		
⑥ 所得の内訳	円		
⑦ 所得の内訳	円		
⑧ 所得の内訳	円		
⑨ 所得の内訳	円		
⑩ 所得の内訳	円		
⑪ 所得の内訳	円		
⑫ 所得の内訳	円		
⑬ 所得の内訳	円		
⑭ 所得の内訳	円		
⑮ 所得の内訳	円		
⑯ 所得の内訳	円		
⑰ 所得の内訳	円		
⑱ 所得の内訳	円		
⑲ 所得の内訳	円		
⑳ 所得の内訳	円		
㉑ 所得の内訳	円		
㉒ 所得の内訳	円		
㉓ 所得の内訳	円		
㉔ 所得の内訳	円		
㉕ 所得の内訳	円		
㉖ 所得の内訳	円		
㉗ 所得の内訳	円		
㉘ 所得の内訳	円		
㉙ 所得の内訳	円		
㉚ 所得の内訳	円		
㉛ 所得の内訳	円		
㉜ 所得の内訳	円		
㉝ 所得の内訳	円		
㉞ 所得の内訳	円		
㉟ 所得の内訳	円		
㊱ 所得の内訳	円		
㊲ 所得の内訳	円		
㊳ 所得の内訳	円		
㊴ 所得の内訳	円		
㊵ 所得の内訳	円		
㊶ 所得の内訳	円		
㊷ 所得の内訳	円		
㊸ 所得の内訳	円		
㊹ 所得の内訳	円		
㊺ 所得の内訳	円		
㊻ 所得の内訳	円		
㊼ 所得の内訳	円		
㊽ 所得の内訳	円		
㊾ 所得の内訳	円		
㊿ 所得の内訳	円		

※ 上記のとおり、相違ありません。
令和 年 月 日 市区町村長 印

公的年金 | *受けている
*受給中
*受けていない





受給状況

④ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。
⑤ 印の欄は、記入しなくても構いません。
⑥ 字は楷書でしっかりとご記入ください。
※ 1. 印の欄は、記入しなくても構いません。
2. 必要があるときは、必要の記載をお願いします。その他の欄の欄外に記入することができます。

様式第一号（第一条、第四条及び第七条の問題係）
（裏 面）
特別障害給付金所得状況届
日本年金機構 届
令和 年 月 日提出

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<div><p>(裏面) 注意</p><p>①の欄 上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数(注)をご記入ください。 なお、特別障害給付金の受給資格者の所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を()内に所載してください。 下段には、同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無をご記入ください。</p><p>②の欄 前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。</p><p>③の欄</p><ol style="list-style-type: none">「寡婦」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める基礎控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除に相当する控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。「障害者(特別障害者を除く。)」である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。「寡婦・ひとり親・勤労学生の特」は、地方税法に定める事項若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項(内用)の免除による農業所得の免除の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。<p>附付書類 この欄には、次の事項を添えてご提出ください。なお、これらの事項をこの欄の欄外側の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの欄にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。</p><ol style="list-style-type: none">あなたの前年の所得の額が、376万円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書あなたの前年の所得の額が、376万円より多いときは、次の書類<ol style="list-style-type: none">前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類⑤の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書本年に災害のため損害を受け、その損害金額が自己又は控除対象配偶者若しくは扶養親族の所得、家財その他の財産の価額の合計おおよそ2分の1以上であるときは、特別障害給付金被災状況届<p>(注) 扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限りする。<ol style="list-style-type: none">年齢16歳以上30歳未満の者年齢70歳以上の者年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者<ol style="list-style-type: none">留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者障害者その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者</p></div>	<div><p>(裏面) 注意</p><p>①の欄 地方税法に定める同一生計配偶者及び扶養親族の合計数をご記入ください。なお、特別障害給付金の受給資格者の所得状況については、所得税法に定める同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を、()内に所載してください。</p><p>②の欄 前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、短期譲渡所得の金額、長期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。</p><p>③の欄</p><ol style="list-style-type: none">「寡婦」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める基礎控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除に相当する控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。「障害者(特別障害者を除く。)」である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。「寡婦(寡夫)、専業主婦・専業主夫の特」は、地方税法に定める専業主婦の特例を受ける者以外の専業主婦若しくは専業主夫の特例の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項(内用)の免除による農業所得の免除の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。<p>附付書類 この欄には、次の書類を添えてご提出ください。なお、資産及び収入の状況につき前年金額情報が市町村長に調査を嘱託することと併用するとき、又は市町村長からこの欄にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要はありません。</p><ol style="list-style-type: none">あなたの前年の所得の額が、380万円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書あなたの前年の所得の額が、380万円より多いときは、次の書類<ol style="list-style-type: none">前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の合計並びに同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書⑤の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書専年に災害のため損害を受け、その損害金額が自己又は同一生計配偶者若しくは扶養親族の所得、家財その他の財産の価額の合計おおよそ2分の1以上であるときは、特別障害給付金被災状況届</div>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

新バージョン	旧バージョン
3.1.7 支給制限・支給調整の確認	3.1.7 支給制限・支給調整の確認
(4) 所得制限限度額	(4) 所得制限限度額
<p>各年度の所得制限限度額は、毎年度初めに年金給付部が発出する指示を参照すること。</p> <p><留意事項></p> <p>特別障害給付金の受給資格者は、所得審査として、毎年 9 月 30 日までに、現況届と特別障害給付金所得状況届を提出する。その際、提出期限前 3 か月以内に作成された診断書も必要となる場合がある。</p> <p> [法令]特障則第 7 条</p> <p> [要領]年金給付業務編「特別障害給付金所得状況届に関する事務」</p> <p>～略～</p>	<p>各年度の所得制限限度額は、毎年度初めに年金給付部が発出する指示を参照すること。</p> <p><留意事項></p> <p>特別障害給付金の受給資格者は、所得審査として、毎年 9 月 30 日までに、現況届と特別障害給付金所得状況届を提出する。その際、提出期限前 ± か月以内に作成された診断書も必要となる場合がある。</p> <p> [法令]特障則第 7 条</p> <p> [要領]年金給付業務編「特別障害給付金所得状況届に関する事務」</p> <p>～略～</p>

新バージョン

3.2.8 受付

(1) 受付

～略～

＜様式＞ 受付控え

受 付 控

【備考】
 受付方法については、マニュアル
 「手数料等の受付処理」を参照する

本日、下記に〇印を付した振替の引当金等を受け付けました。振込
 結果をお知らせするまでに時間を要する場合があります。あらかじめご了承ください。

振替金種別	()	()	()	()	()	()	()	()	()
氏 名									
1. 老齢年金請求書 (旧) (厚生年金・国民年金)									
2. 遺族老齢年金請求書 (旧) (厚生年金・国民年金)									
3. 死亡一時金請求書									
4. 脱退手当金請求書									
5. 特別支給の老齢厚生年金受給権者 老齢年金支給繰上り請求書 (準様式234号)									
6. 老齢基礎・厚生年金支給繰上り請求書 (準様式235-1号)									
7. 老齢基礎年金受給者 老齢厚生年金請求書 (準様式234号)									
8. 加齢年金額の増徴決定事由届出書 (主計兼待年立書) (準様式7号)									
9. 遺族年金 老齢基礎年金額 加算増補給事由届出書 (準様式222号)									
10. 年金記録確認申請書									
11. 年金加入期間確認請求書									
12. 年金分割の決定の情報提供請求書									
13. 標準報酬改定請求書									
14. 標準年金請求書									
15. 未支給 (年金・保険給付) 請求書									
16. 特別遺族年金請求書 ()									

お支払の額に不足分がある場合は以下の欄に記入して振込をなおしにします。

☐ 戸籍簿変更 (抄本)
 ☐ 住民票
 ☐ その他 ()

受付年月日

捺印先
 日本年金機構〇〇年金事務所 若谷福祉担当
 所在地:
 電話番号:

～略～

旧バージョン

3.2.8 受付

(1) 受付

～略～

＜様式＞ 受付控え

【印刷用】
作成日誌については、マニファスト
共通欄の「受付印」
を捺印すること

受 付 控 え

本日、下記に〇印を付した番号の申請を受付けました。
結果をお知らせするまで時間を要するため、あらかじめご了承ください。

<p>基礎年金番号</p> <p>氏 名</p>	<p>サービスナンバーのように両面記載は 取付ませんが、必要に応じて併行番号を記 述してください。</p>
--------------------------	---------------------------------------------------------------

<ol style="list-style-type: none"> 1. 寡婦年金請求書 2. 老齢年金請求書 (旧) (厚生年金) 3. 遺族年金請求書 (旧) (厚生年金) 4. 老齢年金請求書 (旧) (国民年金) 5. 遺族年金請求書 (旧) (国民年金) 6. 遺族共済給付年金請求書 (三共共済) 7. 未払金 (年金・保険給付) 請求書 8. 特別一時金請求書 9. 特別一時金請求書 10. 給付申請書 11. 老齢給付年金決定請求書 12. 特別障害給付年金請求書 13. 特別支給の老齢厚生年金給付権者 老齢基礎年金受給給付請求書 14. 特別支給・厚生年金受給給付請求書 <p>15. 特別障害年金給付請求書</p>	<p>主な書類をあらかじめ貼しておき、必要 に応じて追加してください。 (黄色の記載欄は申請書類記載でなく みかひ支店での補填であり、これに補填する ものはありません。)</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

「15」欄に受付した申請
番号を記入する

「印刷用」受付控を交付した都県を印し合せ先と
してください。(清算、〇〇年金事務所を〇〇事
務センターに書換えてください。)

【問い合わせ先】

電話番号 XX-XXXX-XXXX

〒111-1111

所在地 ○○○○〇

日本年金機構 ○〇〇年金事務所 ○〇課 (室) 参

受付年月日 (受付印)

～略～

新バージョン

旧バージョン

7.1.1 様式

7.1.1 様式

(1) 特別障害給付金額改定請求書（表面）

特別障害給付金額改定請求書

二次元コード

※受給資格番号で提出する場合は空欄で記入ください。

① 個人番号(または受給資格番号)

② 生年月日

③ 障害の原因となった疾病または負傷の傷病名

④ 障害給付を受ける権利が発生した年月日

⑤ あなたは現在、当該特別障害給付金以外に公的年金制度(別表参照)から給付を受けていますか。
受けている方・請求中の方は、その制度の名称および年金証書の基礎年金番号・年金コード、恩給証書の記号番号等をご記入ください。

⑥ 上記の年金を受けている方は、その支給を受けることとなった年月日

令和 年 月 日 提出

郵便番号

受給資格者 住所

氏 名

電話番号 ()-()-()

(裏面の「記入上の注意」をよく読んでからご記入ください。)

※ 職 員 記 入 欄

傷 病 コー ド

診 断 書

等 級

有 年

改 定 年 月 日

状 態

消 滅 年 月 日

支 払 調 整 額

グループ別

二 次

一 次

市 区 町 村

年金事務所

障害年金センター

受付年月日

受付年月日

受付年月日

(2) 特別障害給付金額改定請求書（裏面）

(1) 特別障害給付金額改定請求書（表面）

特別障害給付金額改定請求書

※受給資格番号で提出する場合は空欄で記入ください。

① 個人番号(または受給資格番号)

② 生年月日

③ 障害の原因となった疾病または負傷の傷病名

④ 障害給付を受ける権利が発生した年月日

⑤ あなたは現在、当該特別障害給付金以外に公的年金制度(別表参照)から給付を受けていますか。
受けている方・請求中の方は、その制度の名称および年金証書の基礎年金番号・年金コード、恩給証書の記号番号等をご記入ください。

⑥ 上記の年金を受けている方は、その支給を受けることとなった年月日

令和 年 月 日 提出

郵便番号

受給資格者 住所

氏 名

電話番号 ()-()-()

(裏面の「記入上の注意」をよく読んでからご記入ください。)

※ 事 務 セ ン ター 記 入 欄

傷 病 コー ド

診 断 書

等 級

有 年

改 定 年 月 日

状 態

消 滅 年 月 日

支 払 調 整 額

市 区 町 村

年金事務所

障害年金センター

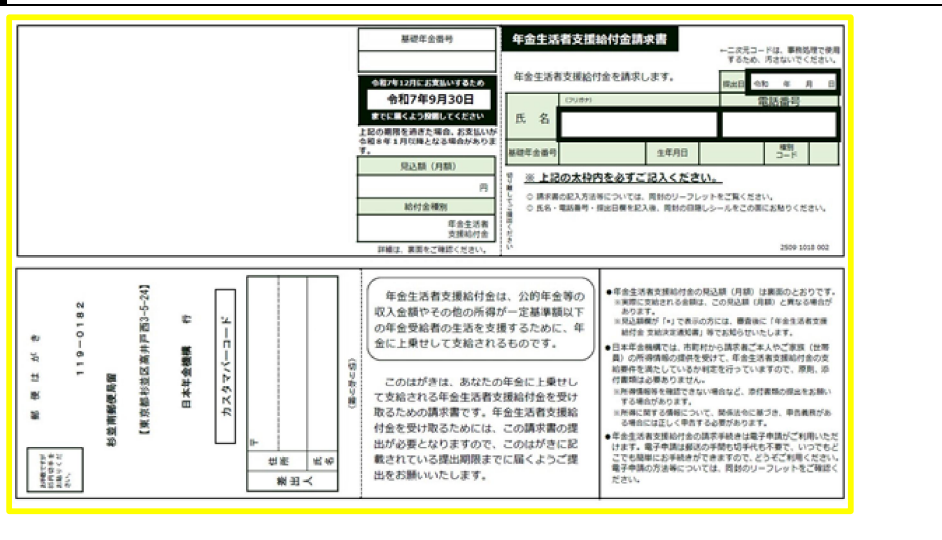
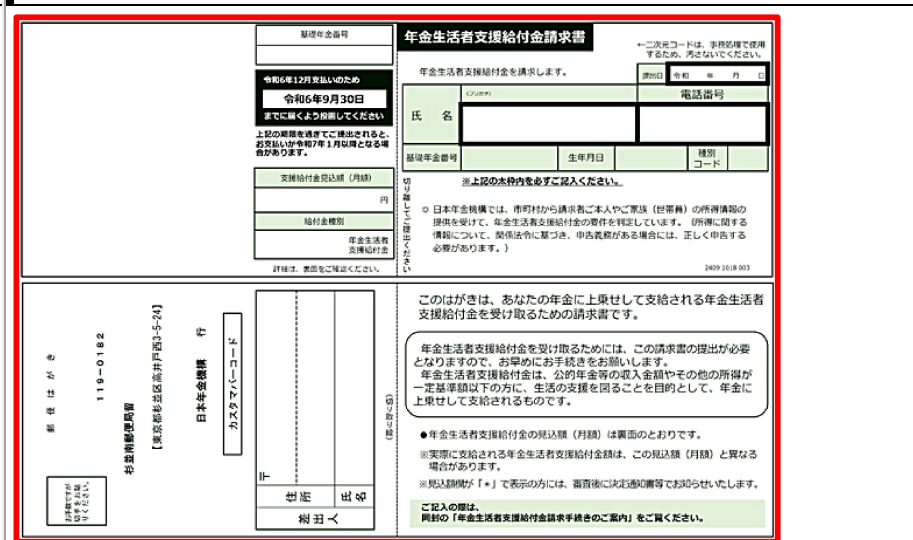
受付年月日

受付年月日




(2) 特別障害給付金額改定請求書（裏面）

年金給付業務編 > 情報連携による添付書類の省略 > 情報連携による添付書類の省略 > 情報連携業務による確認方法 > 所得情報の確認と留意点

新バージョン	旧バージョン
<div>2.3.4 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族数</div> <div><ul style="list-style-type: none">・ 20 歳前障害基礎年金や特別障害給付金等の、無拠出給付の所得制限額審査に必要となる 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族数は、情報連携で取得できない。・ このため、前年の所得が 376.1 万円を超える者から無拠出給付の請求等を受ける場合、請求者に 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族の有無を確認する。・ 郵送等、受付前の確認が困難な場合、情報連携により取得した扶養親族数及び所得額から算出して、16 歳以上 19 歳未満の扶養親族の有無により所得制限額の審査結果が変わりうる場合に限り、機構から請求者へ本人の申立書又は市区町村長の証明書の請求書等への添付を求める（下図参照）。</div> <div><div><div>情報照会結果票 (無拠出給付審査所得情報)</div><div>控除対象配偶者及び扶養親族の合計数 1</div><div>控除後の所得額 4,000,000</div></div><div><div>①表示された「控除対象配偶者及び扶養親族の合計数」によって所得審査を行う。</div><div>限度額以上</div><div>限度額未満</div><div>②16歳以上19歳未満の扶養親族の有無によって審査結果が変わる可能性がある場合には「扶養親族【16歳以上19歳未満】に関する申立書」の提出勧奨を行う。</div><div>16歳以上19歳未満扶養親族があっても審査結果が不変</div><div>審査終了</div></div><div>※左の例では、扶養親族の1人が16歳以上19歳未満であった場合には、所得制限限度額（376.1万+38万）に25万円が加算されるため審査結果が変わる。</div></div>	<div>2.3.4 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族数</div> <div><ul style="list-style-type: none">・ 20 歳前障害基礎年金や特別障害給付金等の、無拠出給付の所得制限額審査に必要となる 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族数は、情報連携で取得できない。・ このため、前年の所得が 360.4 万円を超える者から無拠出給付の請求等を受ける場合、請求者に 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族の有無を確認する。・ 郵送等、受付前の確認が困難な場合、情報連携により取得した扶養親族数及び所得額から算出して、16 歳以上 19 歳未満の扶養親族の有無により所得制限額の審査結果が変わりうる場合に限り、機構から請求者へ本人の申立書又は市区町村長の証明書の請求書等への添付を求める（下図参照）。</div> <div><div><div>情報照会結果票 (無拠出給付審査所得情報)</div><div>控除対象配偶者及び扶養親族の合計数 1</div><div>控除後の所得額 4,000,000</div></div><div><div>①表示された「控除対象配偶者及び扶養親族の合計数」によって所得審査を行う。</div><div>限度額以上</div><div>限度額未満</div><div>②16歳以上19歳未満の扶養親族の有無によって審査結果が変わる可能性がある場合には「扶養親族【16歳以上19歳未満】に関する申立書」の提出勧奨を行う。</div><div>16歳以上19歳未満扶養親族があっても審査結果が不変</div><div>審査終了</div></div><div>※左の例では、扶養親族の1人が16歳以上19歳未満であった場合には、所得制限限度額（360.4万+38万）に25万円が加算されるため審査結果が変わる。</div></div>

新バージョン	旧バージョン
2.2 様式	2.2 様式
<p>【令和 7 年 04 月 01 日・給付指 2025-40】</p>	<p>【令和 7 年 04 月 01 日・給付指 2025-40】</p>
2.2.1 年金生活者支援給付金請求書（はがき型）	2.2.1 年金生活者支援給付金請求書（はがき型）
	

年金給付業務編 > 年金生活者支援給付金業務 > リスト処理 > 諸変更処理に係るリスト処理(月次) > 事故リスト1

新バージョン	旧バージョン
4.17.2 処理方法	4.17.2 処理方法
(1) 出力条件・処理内容	(1) 出力条件・処理内容
<p>出力条件及び処理内容については、「中央年金センター業務編 リスト補正業務 リスト補正業務【0901】～【0950】」第3章を参照すること。なお、年金を支援給付金と読み替える。</p> <p> Point</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新件数は更新件数リスト1 (VU7650) で確認することができる。 <p> [要領]中央年金センター業務編 リスト補正業務 リスト補正業務【0901】～【0950】</p> <p>【0903】事故リスト1</p>	<p>出力条件及び処理内容については、「中央年金センター業務編 リスト補正業務 リスト補正業務【0901】～【0950】」第3章を参照すること。なお、年金を支援給付金と読み替える。</p> <p> [要領]中央年金センター業務編 リスト補正業務 リスト補正業務【0901】～【0950】</p> <p>【0903】事故リスト1</p>

新バージョン	旧バージョン																																																																							
<div>2.2 様式</div> <div>年金給付関係の事務処理誤りに係る協議依頼・回答 1/3</div> <div><div>機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇〇)</div><div>令和●●年●●月●●日</div><div>機構本部 ●●●●部長</div><div>●●●●年金事務所長 (公印省略)</div><div>年金給付関係の事務処理誤りに係る協議依頼・回答</div><div><協議対象者> 氏 名: ●●●● 基礎年金番号: 0000-000000-0000 生 年 月 日: ●●年●●月●●日</div><div><配偶者> 氏 名: 基礎年金番号: 生 年 月 日: 年 月 日</div><div><table><tr><td colspan="2">1. 協議依頼の区分 (該当項目に☑)</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ①事務処理誤り (年金給付関係)</td><td>(必須) 事務処理誤り報告の案件 ID</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ②事務処理誤り (年金生活者支援給付金関係)</td><td>【 】</td></tr><tr><td colspan="2">③通知等により本部協議が必要とされているもの (ア～クの該当項目に○をする)</td></tr><tr><td colspan="2"><input type="checkbox"/> ア. 近親婚 イ. 離婚後内縁 ク. 65歳以後永住者 エ. 死亡後納付 (寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 キ. DV 生計同一認定 ク. その他</td></tr><tr><td colspan="2">2. 事務処理誤り等の区分 (該当項目に☑)</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ①受付時の書類管理誤り</td><td><input type="checkbox"/> ②確認又は決定誤り</td><td><input type="checkbox"/> ③未処理・処理遅延</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ④入力誤り</td><td><input type="checkbox"/> ⑤通知書等の作成誤り</td><td><input type="checkbox"/> ⑥誤送付又は誤送信</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ⑦説明誤り</td><td><input type="checkbox"/> ⑧受理後の書類管理誤り</td><td><input type="checkbox"/> ⑨記録訂正誤り</td></tr><tr><td colspan="3">3. 事例・事案の分類</td></tr><tr><td colspan="3">事例・事案がわかる案件名を筆頭に記載</td></tr><tr><td>①案件名</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>②分類 (いづれかに☑)</td><td colspan="2"><input type="checkbox"/> 処理可能事例 <input type="checkbox"/> 【給付指 2025-15】に示された否認事例 事例番号 △ー△ <input type="checkbox"/> その他</td></tr><tr><td>③確認事項 (☑を付す)</td><td colspan="2"><input type="checkbox"/> 【給付指 2025-15】に示された否認事例でないことを確認している</td></tr></table></div></div> <div><div>2.2 様式</div><div>年金給付関係の事務処理誤りに係る協議依頼・回答 1/3</div><div><div>機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇〇)</div><div>令和●●年●●月●●日</div><div>機構本部 ●●●●部長</div><div>●●●●年金事務所長 (公印省略)</div><div>年金給付関係の事務処理誤りに係る協議依頼・回答</div><div><協議対象者> 氏 名: ●●●● 基礎年金番号: 0000-000000-0000 生 年 月 日: ●●年●●月●●日</div><div><配偶者> 氏 名: 基礎年金番号: 生 年 月 日: 年 月 日</div><div><table><tr><td colspan="2">1. 協議依頼の区分 (該当項目に☑)</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ①事務処理誤り (年金給付関係)</td><td>(必須) 事務処理誤り報告の案件 ID</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ②事務処理誤り (年金生活者支援給付金関係)</td><td>【 】</td></tr><tr><td colspan="2">③通知等により本部協議が必要とされているもの (ア～クの該当項目に○をする)</td></tr><tr><td colspan="2"><input type="checkbox"/> ア. 近親婚 イ. 離婚後内縁 ク. 65歳以後永住者 エ. 死亡後納付 (寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 キ. DV 生計同一認定 ク. その他</td></tr><tr><td colspan="2">2. 事務処理誤り等の区分 (該当項目に☑)</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ①受付時の書類管理誤り</td><td><input type="checkbox"/> ②確認又は決定誤り</td><td><input type="checkbox"/> ③未処理・処理遅延</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ④入力誤り</td><td><input type="checkbox"/> ⑤通知書等の作成誤り</td><td><input type="checkbox"/> ⑥誤送付又は誤送信</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ⑦説明誤り</td><td><input type="checkbox"/> ⑧受理後の書類管理誤り</td><td><input type="checkbox"/> ⑨記録訂正誤り</td></tr><tr><td colspan="3">3. 事例・事案の分類</td></tr><tr><td colspan="3">事例・事案がわかる案件名を筆頭に記載</td></tr><tr><td>①案件名</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>②分類 (いづれかに☑)</td><td colspan="2"><input type="checkbox"/> 処理可能事例 <input type="checkbox"/> 【給付指 2020-18】に示された否認事例 事例番号 △ー△ <input type="checkbox"/> その他</td></tr><tr><td>③確認事項 (☑を付す)</td><td colspan="2"><input type="checkbox"/> 【給付指 2020-18】に示された否認事例でないことを確認している</td></tr></table></div></div></div> <div><div>年金給付関係の事務処理誤りに係る協議依頼・回答 2/3</div><div></div></div> <div><div>年金給付関係の事務処理誤りに係る協議依頼・回答 2/3</div><div></div></div>	1. 協議依頼の区分 (該当項目に☑)		<input type="checkbox"/> ①事務処理誤り (年金給付関係)	(必須) 事務処理誤り報告の案件 ID	<input type="checkbox"/> ②事務処理誤り (年金生活者支援給付金関係)	【 】	③通知等により本部協議が必要とされているもの (ア～クの該当項目に○をする)		<input type="checkbox"/> ア. 近親婚 イ. 離婚後内縁 ク. 65歳以後永住者 エ. 死亡後納付 (寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 キ. DV 生計同一認定 ク. その他		2. 事務処理誤り等の区分 (該当項目に☑)		<input type="checkbox"/> ①受付時の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ②確認又は決定誤り	<input type="checkbox"/> ③未処理・処理遅延	<input type="checkbox"/> ④入力誤り	<input type="checkbox"/> ⑤通知書等の作成誤り	<input type="checkbox"/> ⑥誤送付又は誤送信	<input type="checkbox"/> ⑦説明誤り	<input type="checkbox"/> ⑧受理後の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ⑨記録訂正誤り	3. 事例・事案の分類			事例・事案がわかる案件名を筆頭に記載			①案件名			②分類 (いづれかに☑)	<input type="checkbox"/> 処理可能事例 <input type="checkbox"/> 【給付指 2025-15】に示された否認事例 事例番号 △ー△ <input type="checkbox"/> その他		③確認事項 (☑を付す)	<input type="checkbox"/> 【給付指 2025-15】に示された否認事例でないことを確認している		1. 協議依頼の区分 (該当項目に☑)		<input type="checkbox"/> ①事務処理誤り (年金給付関係)	(必須) 事務処理誤り報告の案件 ID	<input type="checkbox"/> ②事務処理誤り (年金生活者支援給付金関係)	【 】	③通知等により本部協議が必要とされているもの (ア～クの該当項目に○をする)		<input type="checkbox"/> ア. 近親婚 イ. 離婚後内縁 ク. 65歳以後永住者 エ. 死亡後納付 (寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 キ. DV 生計同一認定 ク. その他		2. 事務処理誤り等の区分 (該当項目に☑)		<input type="checkbox"/> ①受付時の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ②確認又は決定誤り	<input type="checkbox"/> ③未処理・処理遅延	<input type="checkbox"/> ④入力誤り	<input type="checkbox"/> ⑤通知書等の作成誤り	<input type="checkbox"/> ⑥誤送付又は誤送信	<input type="checkbox"/> ⑦説明誤り	<input type="checkbox"/> ⑧受理後の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ⑨記録訂正誤り	3. 事例・事案の分類			事例・事案がわかる案件名を筆頭に記載			①案件名			②分類 (いづれかに☑)	<input type="checkbox"/> 処理可能事例 <input type="checkbox"/> 【給付指 2020-18】に示された否認事例 事例番号 △ー△ <input type="checkbox"/> その他		③確認事項 (☑を付す)	<input type="checkbox"/> 【給付指 2020-18】に示された否認事例でないことを確認している	
1. 協議依頼の区分 (該当項目に☑)																																																																								
<input type="checkbox"/> ①事務処理誤り (年金給付関係)	(必須) 事務処理誤り報告の案件 ID																																																																							
<input type="checkbox"/> ②事務処理誤り (年金生活者支援給付金関係)	【 】																																																																							
③通知等により本部協議が必要とされているもの (ア～クの該当項目に○をする)																																																																								
<input type="checkbox"/> ア. 近親婚 イ. 離婚後内縁 ク. 65歳以後永住者 エ. 死亡後納付 (寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 キ. DV 生計同一認定 ク. その他																																																																								
2. 事務処理誤り等の区分 (該当項目に☑)																																																																								
<input type="checkbox"/> ①受付時の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ②確認又は決定誤り	<input type="checkbox"/> ③未処理・処理遅延																																																																						
<input type="checkbox"/> ④入力誤り	<input type="checkbox"/> ⑤通知書等の作成誤り	<input type="checkbox"/> ⑥誤送付又は誤送信																																																																						
<input type="checkbox"/> ⑦説明誤り	<input type="checkbox"/> ⑧受理後の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ⑨記録訂正誤り																																																																						
3. 事例・事案の分類																																																																								
事例・事案がわかる案件名を筆頭に記載																																																																								
①案件名																																																																								
②分類 (いづれかに☑)	<input type="checkbox"/> 処理可能事例 <input type="checkbox"/> 【給付指 2025-15】に示された否認事例 事例番号 △ー△ <input type="checkbox"/> その他																																																																							
③確認事項 (☑を付す)	<input type="checkbox"/> 【給付指 2025-15】に示された否認事例でないことを確認している																																																																							
1. 協議依頼の区分 (該当項目に☑)																																																																								
<input type="checkbox"/> ①事務処理誤り (年金給付関係)	(必須) 事務処理誤り報告の案件 ID																																																																							
<input type="checkbox"/> ②事務処理誤り (年金生活者支援給付金関係)	【 】																																																																							
③通知等により本部協議が必要とされているもの (ア～クの該当項目に○をする)																																																																								
<input type="checkbox"/> ア. 近親婚 イ. 離婚後内縁 ク. 65歳以後永住者 エ. 死亡後納付 (寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 キ. DV 生計同一認定 ク. その他																																																																								
2. 事務処理誤り等の区分 (該当項目に☑)																																																																								
<input type="checkbox"/> ①受付時の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ②確認又は決定誤り	<input type="checkbox"/> ③未処理・処理遅延																																																																						
<input type="checkbox"/> ④入力誤り	<input type="checkbox"/> ⑤通知書等の作成誤り	<input type="checkbox"/> ⑥誤送付又は誤送信																																																																						
<input type="checkbox"/> ⑦説明誤り	<input type="checkbox"/> ⑧受理後の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ⑨記録訂正誤り																																																																						
3. 事例・事案の分類																																																																								
事例・事案がわかる案件名を筆頭に記載																																																																								
①案件名																																																																								
②分類 (いづれかに☑)	<input type="checkbox"/> 処理可能事例 <input type="checkbox"/> 【給付指 2020-18】に示された否認事例 事例番号 △ー△ <input type="checkbox"/> その他																																																																							
③確認事項 (☑を付す)	<input type="checkbox"/> 【給付指 2020-18】に示された否認事例でないことを確認している																																																																							

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

機密性2完全性2可用性2 (○○○○○)

4. 事務処理誤りと判断できる客観的資料の確認	
資料添付 チェック ☑	客観的資料の種類 ・あてはまる項目に印点を付す ・()内は、事務処理誤りと判断するに至った箇所を明確に記載する
<input type="checkbox"/>	年金相談・手続受付票 <input type="checkbox"/> 事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	お客様対応業務システム < 年 月 日 >の事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	請求書、届書、添付書類 <input type="checkbox"/> 説明誤り、確認誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 記載誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	オンライン記録のハードコピー <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	その他(資料名:) <input type="checkbox"/> 事務処理誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 当該事象について、上記以外のことを相談対応者から確認している ※別添資料とすること

※ 客観的資料が添付できないものは協議依頼の対象外です。
※ 客観的資料の事務処理誤りが確認できる箇所にマーカーをお願いします。

<input type="checkbox"/>	客観的資料が協議依頼書に添付されていることを確認した
--------------------------	----------------------------

年金給付関係の事務処理誤りに係る協議依頼・回答 3/3

機密性2完全性2可用性2 (○○○○○)

4. 事務処理誤りと判断できる客観的資料の確認	
資料添付 チェック ☑	客観的資料の種類 ・あてはまる項目に印点を付す ・()内は、事務処理誤りと判断するに至った箇所を明確に記載する
<input type="checkbox"/>	年金相談・手続受付票 <input type="checkbox"/> 事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	お客様対応業務システム < 年 月 日 >の事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	請求書、届書、添付書類 <input type="checkbox"/> 説明誤り、確認誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 記載誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	オンライン記録のハードコピー <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	その他(資料名:) <input type="checkbox"/> 事務処理誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 当該事象について、上記以外のことを相談対応者から確認している ※別添資料とすること

※ 客観的資料が添付できないものは協議依頼の対象外です。
※ 客観的資料の事務処理誤りが確認できる箇所にマーカーをお願いします。







<input type="checkbox"/>	客観的資料が協議依頼書に添付されていることを確認した
--------------------------	----------------------------

年金給付関係の事務処理誤りに係る協議依頼・回答 3/3


機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<div>機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇)</div> <div><div>5. 事象の内容及び年金事務所等の見解 (関係法令等を踏まえ記載)</div><div>【判明契機】</div><div></div><div>(作成者) ●●課・室 ●●●● (電話番号) 000-000-0000</div></div> <div><div>【機構本部回答】</div><div><div><input type="checkbox"/> 別添「事務処理誤りの事実認定シート」のとおり。</div><div><input type="checkbox"/> ○○部の見解は下記のとおり。</div><div></div></div><div><div>5年を超えての支給可否</div><div><div><input type="checkbox"/> 否</div><div><input type="checkbox"/> 可</div><div><input type="checkbox"/> 一部可 (○年○月以降)</div></div><div><input type="checkbox"/> 時効特例給付・遅延特別加算金又は援用・遅延特別加算金相当支給</div></div><div><input type="checkbox"/> 未支給請求者がいる場合に支給</div><div>(回答年月日) 令和○○年○○月○○日 (回答者) ○○部○○グループ長 (照会先担当者) ○○〇〇 (電話番号) 00-0000-0000</div></div>	<div>機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇)</div> <div><div>5. 事象の内容及び年金事務所等の見解 (関係法令等を踏まえ記載)</div><div>【判明契機】</div><div></div><div>(作成者) ●●課・室 ●●●● (電話番号) 000-000-0000</div></div> <div><div>【機構本部回答】</div><div><div><input type="checkbox"/> 別添「事務処理誤りの事実認定シート」のとおり。</div><div><input type="checkbox"/> ○○部の見解は下記のとおり。</div><div></div></div><div><div>5年を超えての支給可否</div><div><div><input type="checkbox"/> 否</div><div><input type="checkbox"/> 可</div><div><input type="checkbox"/> 一部可 (○年○月以降)</div></div><div><input type="checkbox"/> 時効特例給付・遅延特別加算金又は援用・遅延特別加算金相当支給</div></div><div><input type="checkbox"/> 未支給請求者がいる場合に支給</div><div>(回答年月日) 令和○○年○○月○○日 (回答者) ○○部○○グループ長 (照会先担当者) ○○〇〇 (電話番号) 00-0000-0000</div></div>
<div>DOC 年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼・回答</div> <div></div>	<div>DOC 年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼→回答</div> <div></div>

年金給付業務編 > その他 > 個別協議 > 共通確認項目 > 協議の対象

新バージョン	旧バージョン
2.4 協議の対象	2.4 協議の対象
【令和 7 年 04 月 01 日-給付指 2025-40】～略～	【令和 7 年 04 月 01 日-給付指 2025-40】
2.4.2 依頼先が年金給付部の事案	～略～ 2.4.2 依頼先が年金給付部の事案
～略～	～略～
(3) その他、地域部が依頼先に該当しない事案	(3) その他、地域部が依頼先に該当しない事案
<ul style="list-style-type: none">・ DV 被害者に係る遺族年金等の生計同一認定要件の判断・ 老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による取扱い・ 行方不明日と死亡日が一致しない、遺族給付（遺族年金、寡婦年金、死亡一時金及び未支給年金）に係る生計同一関係の判断が困難な事例・ 相続人となりえない者等による年金受給権者の死亡後に口座に入金された未支給年金請求の取扱い・ 振替加算の時効消滅期間に係る取扱い 等 <p> [指示]給付指 2021-113</p> <p> [指示]給付指 2025-93</p> <p> [指示]給付指 2020-90</p> <p>～略～</p>	<ul style="list-style-type: none">・ DV 被害者に係る遺族年金等の生計同一認定要件の判断・ 老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による取扱い・ 行方不明日と死亡日が一致しない、遺族給付（遺族年金、寡婦年金、死亡一時金及び未支給年金）に係る生計同一関係の判断が困難な事例・ 相続人となりえない者等による年金受給権者の死亡後に口座に入金された未支給年金請求の取扱い・ 振替加算の時効消滅期間に係る取扱い 等 <p> [指示]給付指 2021-113</p> <p> [指示]給付指 2022-44</p> <p> [指示]給付指 2020-90</p> <p>～略～</p>

年金給付業務編 > その他 > 個別協議 > 年金事務所 > 協議依頼書の作成

新バージョン	旧バージョン
3.1 協議依頼書の作成	3.1 協議依頼書の作成
3.1.1 協議依頼書の作成	3.1.1 協議依頼書の作成
(1) 協議依頼書の作成	(1) 協議依頼書の作成
<div><div><div>Check</div></div><div>～略～</div><div><input type="checkbox"/>協議依頼書を作成後、添付書類(協議内容により、オンライン記録のハードコピー、請求書、戸籍謄本、当該事象を確認できる資料等)と合わせて所属長の決裁を受ける。</div></div>	<div><div><div>Check</div></div><div>～略～</div><div><input type="checkbox"/>協議依頼書を作成後、添付書類(協議内容により、オンライン記録のハードコピー、請求書、戸籍謄本、当該事象を確認できる資料等)と合わせて所属長の決裁を受ける。</div></div>
<div><div>DOC 年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼・回答</div><div> [指示]給付指 2025-93</div></div>	<div><div>DOC 年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼→回答</div></div>
3.1.2 事務処理誤りの記入例	3.1.2 事務処理誤りの記入例

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

事務処理誤りの場合の記入例 1/3

機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇〇)

令和●●年●●月●●日

機構本部
●●●●●所長

●●●●●年金事務所長
(公印省略)

年金給付関係の事務処理誤りに係る協議依頼・回答

<協議対象者> 氏 名: ●●●●●
基礎年金番号: 0000-000000-0000
生 年 月 日: ●●年●●月●●日

<配偶者> 氏 名: ●●●●●
基礎年金番号: 0000-000000-0000
生 年 月 日: ●●年●●月●●日

該当する区分にレ点を付す

必ず記載する

1. 事務処理誤りの区分 (該当項目に〇)	
<input checked="" type="checkbox"/> ①事務処理誤り (年金給付関係)	(必須) 事務処理誤り報告の案件 ID ●●000000000000
<input type="checkbox"/> ②事務処理誤り (年金生活者支援給付金関係)	1
③通知等により本部協議が必要とされているもの (ア～ハの該当項目に〇をする) ア. 近親者 イ. 離婚後内縁 ウ. 65歳以後未生者 エ. 死亡後納付 (寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 いずれかにレ点を付す . その他	
2. 事務処理誤り等の区分 (該当項目に〇)	
<input type="checkbox"/> ①受付時の書類管理誤り	<input checked="" type="checkbox"/> ②確認又は決定誤り
<input type="checkbox"/> ③入力誤り	<input type="checkbox"/> ④通知書等の作成誤り
<input type="checkbox"/> ⑤送付誤り	<input type="checkbox"/> ⑥受領後の書類管理誤り
<input type="checkbox"/> ⑦記録訂正誤り	<input type="checkbox"/> ⑧記録訂正誤り
3. 事例・事案の分類	
事例・事案がわかる箇所をも参照に記載 ①案件名 65歳就労時の厚生年金被保険者期間の取込漏れ	
②分類 (いづれかに〇)	処理可能事例
③確認事項 (〇を付す)	【給付指 2025-15】に示された確認事例 事例番号 △ー△
	その他
	【給付指 2025-15】に示された否認事例でないことを確認している

レ点を付す

事務処理誤りの場合の記入例 1/3

機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇〇)

令和●●年●●月●●日

機構本部
●●●●●所長

●●●●●年金事務所長
(公印省略)

年金給付関係の事務処理誤りに係る協議依頼・回答

<協議対象者> 氏 名: ●●●●●
基礎年金番号: 0000-000000-0000
生 年 月 日: ●●年●●月●●日

<配偶者> 氏 名: ●●●●●
基礎年金番号: 0000-000000-0000
生 年 月 日: ●●年●●月●●日

該当する区分にレ点を付す

必ず記載する

1. 事務処理誤りの区分 (該当項目に〇)	
<input checked="" type="checkbox"/> ①事務処理誤り (年金給付関係)	(必須) 事務処理誤り報告の案件 ID ●●000000000000
<input type="checkbox"/> ②事務処理誤り (年金生活者支援給付金関係)	1
③通知等により本部協議が必要とされているもの (ア～ハの該当項目に〇をする) ア. 近親者 イ. 離婚後内縁 ウ. 65歳以後未生者 エ. 死亡後納付 (寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 いずれかにレ点を付す . その他	
2. 事務処理誤り等の区分 (該当項目に〇)	
<input type="checkbox"/> ①受付時の書類管理誤り	<input checked="" type="checkbox"/> ②確認又は決定誤り
<input type="checkbox"/> ③入力誤り	<input type="checkbox"/> ④通知書等の作成誤り
<input type="checkbox"/> ⑤送付誤り	<input type="checkbox"/> ⑥受領後の書類管理誤り
<input type="checkbox"/> ⑦記録訂正誤り	<input type="checkbox"/> ⑧記録訂正誤り
3. 事例・事案の分類	
事例・事案がわかる箇所をも参照に記載 ①案件名 65歳就労時の厚生年金被保険者期間の取込漏れ	
②分類 (いづれかに〇)	処理可能事例
③確認事項 (〇を付す)	【給付指 2020-18】に示された否認事例 事例番号 △ー△
	その他
	【給付指 2020-18】に示された否認事例でないことを確認している

レ点を付す

事務処理誤りの場合の記入例 2/3

機密性2完全性2可用性2 (○○○○○)

4. 事務処理誤りと判断できる客観的資料の確認	
資料添付 チェック ☑	客観的資料の種類 ・あてはまる項目に○点を付す ・() 内は、事務処理誤りと判断するに至った箇所を明確に記載する
<input type="checkbox"/>	年金相談・手続受付票 <input type="checkbox"/> 事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	お客様対応業務システム < 年 月 日 >の事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	請求書、届書、添付書類 <input type="checkbox"/> 説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	添付した書類に○点を付す <input type="checkbox"/> 誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	記載誤りが確認できる ()
<input checked="" type="checkbox"/>	オンライン記録のハードコピー <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input checked="" type="checkbox"/> 確認誤りが確認できる (●年●月～●年●月までの資格記録が、●●●●年金の受給権者給付記録照会画面に反映されていない)
<input type="checkbox"/>	その他(資料名: <input type="checkbox"/> 事務処理誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 当該事象について、上記以外のことを相談対応者から確認している ※別添資料とすること
※ 客観的資料が添付できないものは協議依頼の対象外です。 ※ 客観的資料の事務処理誤りが確認できる箇所にマーカーをお願いします。	
<input checked="" type="checkbox"/>	客観的資料が協議依頼書に添付されていることを確認した ○点を付す

事務処理誤りの場合の記入例 3/3

事務処理誤りの場合の記入例 2/3

機密性2完全性2可用性2 (○○○○○)

4. 事務処理誤りと判断できる客観的資料の確認	
資料添付 チェック ☑	客観的資料の種類 ・あてはまる項目に○点を付す ・() 内は、事務処理誤りと判断するに至った箇所を明確に記載する
<input type="checkbox"/>	年金相談・手続受付票 <input type="checkbox"/> 事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	お客様対応業務システム < 年 月 日 >の事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	請求書、届書、添付書類 <input type="checkbox"/> 説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	添付した書類に○点を付す <input type="checkbox"/> 誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	記載誤りが確認できる ()
<input checked="" type="checkbox"/>	オンライン記録のハードコピー <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input checked="" type="checkbox"/> 確認誤りが確認できる (●年●月～●年●月までの資格記録が、●●●●年金の受給権者給付記録照会画面に反映されていない)
<input type="checkbox"/>	その他(資料名: <input type="checkbox"/> 事務処理誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 当該事象について、上記以外のことを相談対応者から確認している ※別添資料とすること
※ 客観的資料が添付できないものは協議依頼の対象外です。 ※ 客観的資料の事務処理誤りが確認できる箇所にマーカーをお願いします。	
<input checked="" type="checkbox"/>	客観的資料が協議依頼書に添付されていることを確認した ○点を付す

事務処理誤りの場合の記入例 3/3

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇)

5. 事象の内容及び年金事務所等の見解 (関係法令等を踏まえ記載)

【判明契機】

令和●年●月●日の年金相談時に、配偶者が死亡したことによる、遺族年金・未支給年金請求書を受付した際に判明した。

対象者は、平成●年●月●日から厚生年金保険に加入しており、平成●年●月●日に特別支給の老齢厚生年金の受給権が発生し、厚生年金の被保険者数は●月で裁定された。その後、65歳到達日前である平成●年●月●日に厚生年金保険の資格を喪失したことで、厚生年金の被保険者月数は●月となった。

しかし、対象者は「老齢基礎・厚生年金受給権者厚生年金保険被保険者資格喪失届（退職）（様式第 208 号）」の届出が必要であったが届出をしなかったため、特別支給の老齢厚生年金の退職改定がされなかった。そのため、特別支給の老齢厚生年金については、対象者に一定の補償性があつたものと判断できるため、時効消滅分は支給できないと史料される。

一方で、対象者が平成●年●月●日に 65 歳到達したことにより、老齢基礎年金・老齢厚生年金の受給権が発生し、平成●年●月●日に裁定された。その際に、本来であれば平成●年●月から平成●年●月までの厚生年金の加入期間を含めた●月で裁定すべきところを、前記期間を含めずに裁定したことは、機構の事務処理誤りであり、時効消滅分が発生していることについて対象者の補償性はない。

以上のことから、老齢厚生年金の未払いについて、時効消滅分を支給すべきと史料する。

【機構本部回答】

☐ 別添「事務処理誤り」

☐ 〇〇部の見解は「
・いつ、どこで、誰が、どのような対応・処置をした結果、どのような事象（事務処理誤り）が発生したのかわかるように記載する。
・「～と思われる」、「～について協議依頼する」といった表現を使用しない。
➢例：～のため、時効消滅分を支給すべきと史料する。

5 年を超えての支給可否

☐

協議依頼書に記載のない事象については回答できません。

☐ 未支給請求者がいる場合に支給

(回答年月日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日
(回答者) 〇〇部〇〇グループ長
(照会先担当者) 〇〇〇〇
(電話番号) 00-0000-0000

3.1.3 通知等により本部協議が必要とされている場合の記入例

機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇)

5. 事象の内容及び年金事務所等の見解 (関係法令等を踏まえ記載)

【判明契機】

令和●年●月●日の年金相談時に、配偶者が死亡したことによる、遺族年金・未支給年金請求書を受付した際に判明した。

対象者は、平成●年●月●日から厚生年金保険に加入しており、平成●年●月●日に特別支給の老齢厚生年金の受給権が発生し、厚生年金の被保険者数は●月で裁定された。その後、65歳到達日前である平成●年●月●日に厚生年金保険の資格を喪失したことで、厚生年金の被保険者月数は●月となった。

しかし、対象者は「老齢基礎・厚生年金受給権者厚生年金保険被保険者資格喪失届（退職）（様式第 208 号）」の届出が必要であったが届出をしなかったため、特別支給の老齢厚生年金の退職改定がされなかった。そのため、特別支給の老齢厚生年金については、対象者に一定の補償性があつたものと判断できるため、時効消滅分は支給できないと史料される。

一方で、対象者が平成●年●月●日に 65 歳到達したことにより、老齢基礎年金・老齢厚生年金の受給権が発生し、平成●年●月●日に裁定された。その際に、本来であれば平成●年●月から平成●年●月までの厚生年金の加入期間を含めた●月で裁定すべきところを、前記期間を含めずに裁定したことは、機構の事務処理誤りであり、時効消滅分が発生していることについて対象者の補償性はない。

以上のことから、老齢基礎年金・老齢厚生年金の未払いについて、時効消滅分を支給すべきと史料する。

【機構本部回答】

☐ 別添「事務処理誤り」

☐ 〇〇部の見解は「
・いつ、どこで、誰が、どのような対応・処置をした結果、どのような事象（事務処理誤り）が発生したのかわかるように記載する。
・「～と思われる」、「～について協議依頼する」といった表現を使用しない。
➢例：～のため、時効消滅分を支給すべきと史料する。

5 年を超えての支給可否

☐

協議依頼書に記載のない事象については回答できません。

☐ 未支給請求者がいる場合に支給

(回答年月日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日
(回答者) 〇〇部〇〇グループ長
(照会先担当者) 〇〇〇〇
(電話番号) 00-0000-0000

3.1.3 通知等により本部協議が必要とされている場合の記入例

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

通知等により本部協議が必要とされている場合の記入例 1/3

機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇)

令和●●年●●月●●日
機構本部
●●●●●部長

●●●●●年金事務所長
(公印官署)

年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼・回答

<協議対象者> 氏 名: ●●●●●
基礎年金番号: 0000-0000000-0000
生 年 月 日: ●●●●年●●月●●日

<配偶者> 氏 名: ●●●●●
基礎年金番号: 0000-0000000-0000
生 年 月 日: ●●●●年●●月●●日

③にレ点を付す

該当する項目に○を記載する

1. 協議依頼の区分(該当項目に○)		(必須) 事例 ID
<input type="checkbox"/> ① 処理誤り(年金給付関係)	<input type="checkbox"/> ② 事務処理誤り(年金生活者支援給付金関係)	1
③通知等により本部協議が必要とされているもの(ア～クの該当項目に○をする) ア. 近親婚 イ. 離婚後内縁 ウ. 65歳以後永住者 エ. 死亡後納付(寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 (●) DV 生計同一認定 ク. その他		
2. 事務処理誤り等の区分(該当項目に○)		
<input type="checkbox"/> ①受付時の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ②確認又は決定誤り	<input type="checkbox"/> ③未処理・処理遅延
<input type="checkbox"/> ④入力誤り	<input type="checkbox"/> ⑤通知書等の作成誤り	<input type="checkbox"/> ⑥誤送付又は誤送信
<input type="checkbox"/> ⑦説明誤り	<input type="checkbox"/> ⑧受理後の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ⑨記録訂正誤り
3. 事例・事例の分類		
①案件名	事例・事例がわかる範囲を簡潔に記載 DV被害者に係る遺族年金・未支給年金の生計同一関係の認定について	
②分類 (いずれかに○)	<input type="checkbox"/> ① 処理可能 <input type="checkbox"/> ② 【給付額 2020-15】に示された否認事例 事例番号 △ー△ <input checked="" type="checkbox"/> ③ その他	
③確認事項 (○を付す)	<input checked="" type="checkbox"/> 【給付額 2020-15】に示された否認事例でないことを確認している レ点を付す	

通知等により本部協議が必要とされている場合の記入例 2/3

通知等により本部協議が必要とされている場合の記入例 1/3

機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇)

令和●●年●●月●●日
機構本部
●●●●●部長

●●●●●年金事務所長
(公印官署)

年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼・回答

<協議対象者> 氏 名: ●●●●●
基礎年金番号: 0000-0000000-0000
生 年 月 日: ●●●●年●●月●●日

<配偶者> 氏 名: ●●●●●
基礎年金番号: 0000-0000000-0000
生 年 月 日: ●●●●年●●月●●日

③にレ点を付す

該当する項目に○を記載する

1. 協議依頼の区分(該当項目に○)		(必須) 事例 ID
<input type="checkbox"/> ① 処理誤り(年金給付関係)	<input type="checkbox"/> ② 事務処理誤り(年金生活者支援給付金関係)	1
③通知等により本部協議が必要とされているもの(ア～クの該当項目に○をする) ア. 近親婚 イ. 離婚後内縁 ウ. 65歳以後永住者 エ. 死亡後納付(寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 (●) DV 生計同一認定 ク. その他		
2. 事務処理誤り等の区分(該当項目に○)		
<input type="checkbox"/> ①受付時の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ②確認又は決定誤り	<input type="checkbox"/> ③未処理・処理遅延
<input type="checkbox"/> ④入力誤り	<input type="checkbox"/> ⑤通知書等の作成誤り	<input type="checkbox"/> ⑥誤送付又は誤送信
<input type="checkbox"/> ⑦説明誤り	<input type="checkbox"/> ⑧受理後の書類管理誤り	<input type="checkbox"/> ⑨記録訂正誤り
3. 事例・事例の分類		
①案件名	事例・事例がわかる範囲を簡潔に記載 DV被害者に係る遺族年金・未支給年金の生計同一関係の認定について	
②分類 (いずれかに○)	<input type="checkbox"/> ① 処理可能 <input type="checkbox"/> ② 【給付額 2020-15】に示された否認事例 事例番号 △ー△ <input checked="" type="checkbox"/> ③ その他	
③確認事項 (○を付す)	<input checked="" type="checkbox"/> 【給付額 2020-15】に示された否認事例でないことを確認している レ点を付す	

通知等により本部協議が必要とされている場合の記入例 2/3

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

機密性2完全性2可用性2 (○○○○○)

記入不要

4. 事務処理誤りと判断できる客観的資料の確認

資料添付 チェック ☑	客観的資料の種類 ・あてはまる項目に印点を付す ・①内は、事務処理誤りと判断するに至った箇所を明確に記載する
<input type="checkbox"/>	年金相談・手続受付票 <input type="checkbox"/> 事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	お客様対応業務システム < 年 月 日>の事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	請求書、届書、添付書類 <input type="checkbox"/> 説明誤り、確認誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 記載誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	オンライン記録のハードコピー <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	その他(資料名:) <input type="checkbox"/> 事務処理誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 当該事象について、上記以外のことを相談対応者から確認している ※別添資料とすること

※ 客観的資料が添付できないものは協議依頼の対象外です。
※ 客観的資料の事務処理誤りが確認できる箇所にマーカーをお願いします。

☒ 客観的資料が協議依頼書に添付されていることを確認した

・レ点を付す
・通知が必要とされている確認書類等を添付する

通知等により本部協議が必要とされている場合の記入例 3/3

機密性2完全性2可用性2 (○○○○○)

記入不要

4. 事務処理誤りと判断できる客観的資料の確認

資料添付 チェック ☑	客観的資料の種類 ・あてはまる項目に印点を付す ・①内は、事務処理誤りと判断するに至った箇所を明確に記載する
<input type="checkbox"/>	年金相談・手続受付票 <input type="checkbox"/> 事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	お客様対応業務システム < 年 月 日>の事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	請求書、届書、添付書類 <input type="checkbox"/> 説明誤り、確認誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 記載誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	オンライン記録のハードコピー <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	その他(資料名:) <input type="checkbox"/> 事務処理誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 当該事象について、上記以外のことを相談対応者から確認している ※別添資料とすること

※ 客観的資料が添付できないものは協議依頼の対象外です。
※ 客観的資料の事務処理誤りが確認できる箇所にマーカーをお願いします。

☒ 客観的資料が協議依頼書に添付されていることを確認した

・レ点を付す
・通知が必要とされている確認書類等を添付する

通知等により本部協議が必要とされている場合の記入例 3/3

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇)

5. 事象の内容及び年金事務所等の見解 (関係法令等を踏まえ記載)

【判明契機】

令和●●年●月●日の年金相談時に、配偶者が死亡したことによる、遺族年金・未支給請求書を受付した際に判明した。

対象者は、保護施設で生活せざるを得ない親の酷いDV被害を死亡者から受けており、別居期間が約●●年の長期間に渡っているものの、年に●回程度、死亡者から子を通じて生活に必要な物を受け取っていたことに加え、月に●回は子を通じて死亡者の様子を聞いていた。さらに、DV被害がなければ、対象者は死亡者と同居し生計を1つにしていたと申立てしており、対象者は一緒に生活したいと思っていた。

以上のことから、本件については、別居期間がおおむね5年を超えるものの、平成23年3月23日付年発0323第1号「生計維持関係等の認定基準及び認定の取扱いについて」の3(1)①ウ(イ)「亡むを得ない事情により住所が住民票上異なっているが、(略)、その事情が消滅したときは、起算を共にし、消費生活上の家計を一つにする」と認められるとき」に該当すると判断できるため、遺族年金・未支給年金の生計同一認定要件を満たしていると思料する。

(作成者) ●●課・室 ●●●●

(電話番号) 000-000-0000

【機構本部】

□ 別添「事

□ 〇〇部の

・関係法令・マニュアル、通知等に基づき、判断に至った根拠を明確にした上で、見解を明確に記載する。

・「～と思われる」、「～について協議依頼する」といった表現を使用しない。
 ▶例：～のため、～と思料する。

協議依頼書に記載のない事象については回答できません。

5年を超えての ☐ 否 ☐ 可 ☐ 一部可 (〇年〇月以降)

支給可否 ☐ 時効特例給付・遅延特別加算金又は援用・遅延特別加算金相当支給

☐ 未支給請求者がいる場合に支給

(回答年月日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日
 (回答者) 〇〇部〇〇グループ長
 (照会先担当者) 〇〇〇〇
 (電話番号) 00-0000-0000

機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇)

5. 事象の内容及び年金事務所等の見解 (関係法令等を踏まえ記載)

【判明契機】

令和●●年●●日の年金相談時に、配偶者が死亡したことによる、遺族年金・未支給請求書を受付した際に判明した。

対象者は、保護施設で生活せざるを得ない親の酷いDV被害を死亡者から受けており、別居期間が約●●年の長期間に渡っているものの、年に●回程度、死亡者から子を通じて生活に必要な物を受け取っていたことに加え、月に●回は子を通じて死亡者の様子を聞いていた。さらに、DV被害がなければ、対象者は死亡者と同居し生計を1つにしていたと申立てしており、対象者は一緒に生活したいと思っていた。

以上のことから、本件については、別居期間がおおむね5年を超えるものの、平成23年3月23日付年発0323第1号「生計維持関係等の認定基準及び認定の取扱いについて」の3(1)①ウ(イ)「亡むを得ない事情により住所が住民票上異なっているが、(略)、その事情が消滅したときは、起算を共にし、消費生活上の家計を一つにする」と認められるとき」に該当すると判断できるため、遺族年金・未支給年金の生計同一認定要件を満たしていると思料する。

(作成者) ●●課・室 ●●●●

(電話番号) 000-000-0000

【機構本部】

□ 別添「事

□ 〇〇部の

・関係法令・マニュアル、通知等に基づき、判断に至った根拠を明確にした上で、見解を明確に記載する。

・「～と思われる」、「～について協議依頼する」といった表現を使用しない。
 ▶例：～のため、～と思料する。

協議依頼書に記載のない事象については回答できません。

5年を超えての ☐ 否 ☐ 可 ☐ 一部可 (〇年〇月以降)

支給可否 ☐ 時効特例給付・遅延特別加算金又は援用・遅延特別加算金相当支給

☐ 未支給請求者がいる場合に支給

(回答年月日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日
 (回答者) 〇〇部〇〇グループ長
 (照会先担当者) 〇〇〇〇
 (電話番号) 00-0000-0000

3

新バージョン

旧バージョン

3.3 協議後の対応

【令和 7 年 04 月 30 日-給付指 2025-52】

3.3.1 協議後の対応

(1) 協議後の対応



☐ 地域部又は年金給付部からの協議結果（メール）が届いたら、下記の場所に格納された回答を確認する。パスワードは担当者宛てに送付される。

- ・地域部からの回答

基幹共有（職員）（N：）※01_全国基幹共有※06_事業推進部門※11～25_各管轄地域部フォルダ ※…

(回答のメールに記載される)

- ・年金給付部からの回答

管轄地域部の基幹共有（職員）（N：）»01_全国基幹共有»10_年金給付業務部門»01_年金給付部»02_給付事業管理G»01_定例業務（報告用フォルダ含む）»01_報告用フォルダ»01 協議依頼»02 回答特殊メールアドレス

□地域部又は年金給付部からの協議結果の回答が容認であった場合は、必要な届書等に協議結果を添付して中央年金センター等へ回付する。

3.3 協議後の対応

【令和 7 年 04 月 30 日-給付指 2025-52】

3.3.1 協議後の対応

(1) 協議後の対応



□地域部又は年金給付部からの協議結果（メール）が届いたら、下記の場所に格納された回答を確認する。パスワードは担当者宛てに送付される。

- ・地域部からの回答

基幹共有（職員）（N：）※01_全国基幹共有※06_事業推進部門※11_～25_各管轄地域部フォルダ ※…

(回答のメールに記載される)

- ・年金給付部からの回答

管轄地域部の基幹共有（職員）（N：）※01_全国基幹共有※10_年金給付業務部門※01_年金給付
部※02_給付事業管理G※01_定例業務（報告用フォルダ含む）※01_報告用フォルダ※01 協議依
頼※02 回答特殊メールアドレス

□地域部又は年金給付部からの協議結果の回答が容認であった場合は、必要な届書等に協議結果を添付して中央年金センターへ回付する。

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

回付する届書等がない場合は、様式 127 号-2 に訂正内容を記載の上、【報告事項】8.その他欄に「協議結果に基づく訂正処理」と朱書きし、協議結果を添付して、中央年金センター等へ回付する。	回付する届書等がない場合は、様式 127 号-2 に訂正内容を記載の上、【報告事項】8.その他欄に「協議結果に基づく訂正処理」と朱書きし、協議結果を添付して、中央年金センターへ回付する。

新バージョン

2.2.1 特別障害給付金請求書

(1) 特別障害給付金請求書 (1 / 2)

二次元コード

特別障害給付金請求書

●この請求書は、世帯内の世帯長、世帯員あるいは世帯員等に書くことができます。
 ●記入の順序は、1から記入してください。また、必要に応じて記入してください。
 ●請求書のフォーマットに入力してください。

受給資格者番号

個人番号(又は基礎年金番号) 世帯主の生年月日(西暦)を記入してください。

(フリガナ)	(姓)	(名)	生年月日	期 日	年 月 日
氏 名		姓	名	期 日	年 月 日

住 居	郵便番号	心算用コード	(フリガナ)	住所	電話番号
住 居		郵便番号	(フリガナ)	住所	電話番号

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人
受 取 口	受取番号	受取人	受取人	受取人	受取人

受 取 口	受取番号	受取人
-------	------	-----

100

旧バージョン

2.2.1 特別障害給付金請求書

(1) 特別障害給付金請求書 (1 / 2)

[illegible]

(2) 特別障害給付金請求書 (2 / 2)

22 / 6

新バージョン	旧バージョン
<div data-bbox="159 245 1106 368"></div> <div data-bbox="159 368 1106 485"></div> <div data-bbox="159 485 1106 1409"><div data-bbox="159 485 1106 512"><h2 data-bbox="159 485 1106 512">2.2.2 特別障害給付金請求書</h2></div><div data-bbox="159 512 1106 1409"><div data-bbox="159 512 1106 555"><h3 data-bbox="159 512 1106 555">(1) 特別障害給付金請求書（裏面）</h3></div><div data-bbox="159 555 1106 1409"><div data-bbox="159 555 1106 1409"></div></div></div></div>	<div data-bbox="1106 245 2051 368"></div> <div data-bbox="1106 368 2051 485"></div> <div data-bbox="1106 485 2051 1409"><div data-bbox="1106 485 2051 512"><h2 data-bbox="1106 485 2051 512">2.2.2 特別障害給付金請求書</h2></div><div data-bbox="1106 512 2051 1409"><div data-bbox="1106 512 2051 555"><h3 data-bbox="1106 512 2051 555">(1) 特別障害給付金請求書（裏面）</h3></div><div data-bbox="1106 555 2051 1409"><div data-bbox="1106 555 2051 1409"></div></div></div></div>

(2) 特別障害給付金請求書(裏面)

【特別障害給付金制度について】

国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等の受給権を有していない障害者の方に対して、国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情にかんがみ、福祉的措置としてこの「特別障害給付金制度」が創設されました。

1. 支給の対象となる方
 - (1) 昭和61年3月以前に国民年金任意加入対象であった被用者年金制度(※1)の配偶者
 - (2) 平成3年3月以前に国民年金任意加入対象であった学生(※2)
 であって、当時、任意加入していなかった期間内に初診日(※3)があり、現在、障害基礎年金の1級、2級相当の障害の状態にある方が対象となります。ただし、65歳に達する日の前日までに当該障害状態に該当された方に限られます。(65歳に達する日の前日までに請求していただく必要があります。)
 なお、障害基礎年金や障害厚生年金、障害共済年金などを受給することができる方は対象になりません。
 また、給付金を受けるためには、厚生労働大臣の認定が必要になります。

(※1) 被用者年金制度等の配偶者とは、以下のいずれかの場合となります。

- ① 被用者年金制度(厚生年金保険、共済組合等)の加入者の配偶者
- ② 上記①の老齢給付受給権者及び受給資格期間満了者(遺算老齢・遺算退職年金を除く)の配偶者
- ③ 上記①の障害給付受給権者の配偶者
- ④ 国会議員の配偶者
- ⑤ 地方議会議員の配偶者(ただし、昭和37年12月以降)

(※2) 国民年金任意加入であった学生とは、以下を目安としてください。
 次の①又は②の経路に在学していた学生(定時制、夜間部、通信を除く。)

- ① 大学(大学院)、短大、高等学校及び高等専門学校
- ② また、昭和61年4月から平成3年3月までは、上記①に加え、専修学校及び一部の各種学校

(※3) 障害の原因となる傷病について初めて医師又は歯科医師の診療を受けた日

2. 給付額

- 障害基礎年金1級又は2級相当に該当する方について、該当する障害等級に応じた給付額(定額)が支給されます。
- 給付額は、毎年度、物価の変動による改定(物価スライド)があります。(詳しくは、日本年金機構ホームページをご確認ください。)
- ご本人の所得が一定の額以上あるときは、支給が全額又は半額に制限される場合があります。
- 世帯年金、遺族年金、労災補償等を受給されている場合には、その受給額分を差し引いた額を支給いたします。(その受給額が特別障害給付金の額を上回る場合は、特別障害給付金は支給されません。)
- 経過的福祉手当を受給されている方は、特別障害給付金が支給され、経過的福祉手当の受給資格は喪失します。
- 給付金は、認定を受けた後、請求月の翌月から支給いたします。
- 支払いは、年6回(2月、4月、6月、8月、10月、12月)です。前月までの分を支給いたします。(初回支払いなど、特別な場合は、奇数月に前々月までの分の支払いを行う場合もあります。)

3. 請求手続の窓口

請求の窓口は、住所地の市区役所・町村役場です。
 なお、特別障害給付金の受給資格の審査及び認定に係る事務は、日本年金機構が行います。

4. その他

国民年金の第1号被保険者である方が、この特別障害給付金の支給を受けたときには、申請により国民年金保険料の免除を受けることができます。免除の申請は、この特別障害給付金と同様に住所地の市区役所・町村役場で受け付けいたします。

(2) 特別障害給付金請求書(裏面)

【特別障害給付金制度について】

国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等の受給権を有していない障害者の方に対して、国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情にかんがみ、福祉的措置として、この「特別障害給付金制度」が創設されました。

1. 支給の対象となる方
 - (1) 昭和61年3月以前に国民年金任意加入対象であった被用者年金制度(※1)の配偶者
 - (2) 平成3年3月以前に国民年金任意加入対象であった学生(※2)
 であって、当時、任意加入していなかった期間内に初診日(※3)があり、現在、障害基礎年金の1級、2級相当の障害の状態にある方が対象となります。ただし、65歳に達する日の前日までに当該障害状態に該当された方に限られます。(65歳に達する日の前日までに請求していただく必要があります。)
 なお、障害基礎年金や障害厚生年金、障害共済年金などを受給することができる方は対象になりません。
 また、給付金を受けるためには、厚生労働大臣の認定が必要になります。

(※1) 被用者年金制度等の配偶者とは、以下のいずれかの場合となります。

- ① 被用者年金制度(厚生年金保険、共済組合等)の加入者の配偶者
- ② 上記①の老齢給付受給権者及び受給資格期間満了者(遺算老齢・遺算退職年金を除く)の配偶者
- ③ 上記①の障害給付受給権者の配偶者
- ④ 国会議員の配偶者
- ⑤ 地方議会議員の配偶者(ただし、昭和37年12月以降)

(※2) 国民年金任意加入であった学生とは、以下を目安としてください。

次の①又は②の経路に在学していた学生(定時制、夜間部、通信を除く。)

- ① 大学(大学院)、短大、高等学校及び高等専門学校
- ② また、昭和61年4月から平成3年3月までは、上記①に加え、専修学校及び一部の各種学校

(※3) 障害の原因となる傷病について初めて医師又は歯科医師の診療を受けた日

2. 支給額(令和5年度)

- 障害基礎年金1級相当に該当する方:月額53,650円(2級の1.25倍)
- 〃 2級相当に該当する方:月額42,920円
- 支給額は、毎年~~年度物価指数の変動に連動して見直しされます。~~
- ご本人の所得が一定の額以上あるときは、支給が全額又は半額に制限される場合があります。
- 老齢年金、遺族年金、労災補償等を受給されている場合には、その受給額分を差し引いた額を支給いたします。(その受給額が特別障害給付金の額を上回る場合は、特別障害給付金は支給されません。)
- 経過的福祉手当を受給されている方は、特別障害給付金が支給され、経過的福祉手当の受給資格は喪失します。
- 給付金は、認定を受けた後、請求月の翌月から支給いたします。
- 支払いは、年6回(2月、4月、6月、8月、10月、12月)です。前月までの分を支給いたします。(初回支払いなど、特別な場合は、奇数月に前々月までの分の支払いを行う場合もあります。)

3. 請求手続の窓口

請求の窓口は、住所地の市区役所・町村役場です。
 なお、特別障害給付金の受給資格の審査及び認定に係る事務は、日本年金機構が行います。

4. 請求に必要な書類

裏面右の【請求に必要な書類】をご覧ください。

5. ご注意いただきたいこと

裏面左の【ご注意ください】をご覧ください。

6. その他

国民年金の第1号被保険者である方が、この特別障害給付金の支給を受けたときには、申請により国民年金保険料の免除を受けることができます。免除の申請は、この特別障害給付金と同様に住所地の市区役所・町村役場で受け付けいたします。

新バージョン	旧バージョン																																																																																																
<h2>2.3.1 請求者・振込先・所得の確認</h2>	<h2>2.3.1 請求者・振込先・所得の確認</h2>																																																																																																
<p>(1) 請求者・振込先・所得の確認</p>	<p>(1) 請求者・振込先・所得の確認</p>																																																																																																
<p>～略～</p> <div> Point </div> <p>②戸籍抄本（記載事項証明書）、戸籍謄本、住民票の写しのいずれか</p> <p>～略～</p> <p><様式> 特別障害給付金所得状況届</p> <p>～略～</p>	<p>～略～</p> <div> Point </div> <p>②戸籍抄本（記載事項証明書）、戸籍謄本、住民票の写しのいずれか</p> <p>～略～</p> <p><様式> 特別障害給付金所得状況届</p> <p>～略～</p>																																																																																																
<div> <div>様式第一号（第一号、第四号及び第七号の四関係） （表 面） 特別障害給付金所得状況届</div> <div>令和 年 月 日提出</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">日本年金機構 宛</th> <th colspan="2">個人番号(又は 受給資格者番号)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">氏 名</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">住 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">所得状況</td> <td colspan="2">所得状況</td> </tr> <tr> <td colspan="2">扶養親族等・世帯</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td> 被保険者配偶者及び扶養親族の合計数 (うち要介護状態にある者が 人) 同一生計配偶者(被保険者及び扶養親族を除く。)の有無 </td> <td colspan="2"> (うち要介護状態にある者が 人) (うち特定扶養親族の数が 人) (うち特別障害給付金受取者の数が(29歳未満の者に限る。)) </td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>前年の所得額</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">所得</td> <td>雑 損</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td>医 療 費</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td>社 会 保 険 料</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td>小規模企業共済等掛金</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td>配 当 金 控 除 税</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数</td> <td colspan="2">人</td> </tr> <tr> <td>特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数</td> <td colspan="2">人</td> </tr> <tr> <td>基礎・ひとり親・難病学生等の別</td> <td colspan="2">基礎・ひとり親・難病学生</td> </tr> <tr> <td>同一生計配偶者を含む世帯上の世帯に在る所得額</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>被 除 税 の 所 得 額</td> <td colspan="2">円</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>市 区 町 村 長 印</td> <td colspan="2">市区町村長 印</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※上記のとおり、正確でありません。</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>令和 年 月 日</td> <td colspan="2">市区町村長 印</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公的年金 受給状況</td> <td>「受けている」を印す。 「未払」とは記入しない。</td> <td>「未」印 「未」印</td> <td>「未」印 「未」印</td> </tr> <tr> <td colspan="4">⑥ 課税の注目をよく読んでからご記入ください。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">⑦ 所得の種類は、記入しないでください。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">⑧ 所得の種類は、「その他」で記入してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">備 考 ① 所得の申告は、AとBとを記入する。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">② 必要のあるとき、必要書類を添付すること、その結果を照会を受けることができます。</td> </tr> </tbody></table></div>	日本年金機構 宛		個人番号(又は 受給資格者番号)				氏 名				住 所		所得状況		所得状況		扶養親族等・世帯				①	被保険者配偶者及び扶養親族の合計数 (うち要介護状態にある者が 人) 同一生計配偶者(被保険者及び扶養親族を除く。)の有無	(うち要介護状態にある者が 人) (うち特定扶養親族の数が 人) (うち特別障害給付金受取者の数が(29歳未満の者に限る。))		②	前年の所得額	円		所得	雑 損	円		医 療 費	円		社 会 保 険 料	円		小規模企業共済等掛金	円		配 当 金 控 除 税	円		③	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人		特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人		基礎・ひとり親・難病学生等の別	基礎・ひとり親・難病学生		同一生計配偶者を含む世帯上の世帯に在る所得額	円		④	被 除 税 の 所 得 額	円		⑤	市 区 町 村 長 印	市区町村長 印		※上記のとおり、正確でありません。				令和 年 月 日	市区町村長 印			公的年金 受給状況	「受けている」を印す。 「未払」とは記入しない。	「未」印 「未」印	「未」印 「未」印	⑥ 課税の注目をよく読んでからご記入ください。				⑦ 所得の種類は、記入しないでください。				⑧ 所得の種類は、「その他」で記入してください。				備 考 ① 所得の申告は、AとBとを記入する。				② 必要のあるとき、必要書類を添付すること、その結果を照会を受けることができます。			
日本年金機構 宛		個人番号(又は 受給資格者番号)																																																																																															
		氏 名																																																																																															
		住 所																																																																																															
所得状況		所得状況																																																																																															
扶養親族等・世帯																																																																																																	
①	被保険者配偶者及び扶養親族の合計数 (うち要介護状態にある者が 人) 同一生計配偶者(被保険者及び扶養親族を除く。)の有無	(うち要介護状態にある者が 人) (うち特定扶養親族の数が 人) (うち特別障害給付金受取者の数が(29歳未満の者に限る。))																																																																																															
②	前年の所得額	円																																																																																															
所得	雑 損	円																																																																																															
	医 療 費	円																																																																																															
	社 会 保 険 料	円																																																																																															
	小規模企業共済等掛金	円																																																																																															
	配 当 金 控 除 税	円																																																																																															
	③	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人																																																																																														
	特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人																																																																																															
	基礎・ひとり親・難病学生等の別	基礎・ひとり親・難病学生																																																																																															
	同一生計配偶者を含む世帯上の世帯に在る所得額	円																																																																																															
	④	被 除 税 の 所 得 額	円																																																																																														
⑤	市 区 町 村 長 印	市区町村長 印																																																																																															
※上記のとおり、正確でありません。																																																																																																	
令和 年 月 日	市区町村長 印																																																																																																
公的年金 受給状況	「受けている」を印す。 「未払」とは記入しない。	「未」印 「未」印	「未」印 「未」印																																																																																														
⑥ 課税の注目をよく読んでからご記入ください。																																																																																																	
⑦ 所得の種類は、記入しないでください。																																																																																																	
⑧ 所得の種類は、「その他」で記入してください。																																																																																																	
備 考 ① 所得の申告は、AとBとを記入する。																																																																																																	
② 必要のあるとき、必要書類を添付すること、その結果を照会を受けることができます。																																																																																																	



 様式第一号（第一号、第四号及び第七号の四関係） （裏 面） 特別障害給付金所得状況届 令和 年 月 日提出 | 日本年金機構 宛 | | 個人番号(又は
受給資格者番号) | | | |-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|--------------|--| | | | 氏 名 | | | | | | 住 所 | | | | 所得状況 | | 所得状況 | | | | 扶養親族等・世帯 | | | | | | ① | 被保険者配偶者及び扶養親族の合計数
(うち要介護状態にある者が 人)
同一生計配偶者(被保険者及び扶養親族を除く。)の有無 | (うち要介護状態にある者が 人)
(うち特定扶養親族の数が 人)
(うち特別障害給付金受取者の数が(29歳未満の者に限る。)) | | | | ② | 前年の所得額 | 円 | | | | 所得 | 雑 損 | 円 | | | | | 医 療 費 | 円 | | | | | 社 会 保 険 料 | 円 | | | | | 小規模企業共済等掛金 | 円 | | | | | 配 当 金 控 除 税 | 円 | | | | | ③ | 障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 | 人 | | | | 特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 | 人 | | | | | 基礎・ひとり親・難病学生等の別 | 基礎・ひとり親・難病学生 | | | | | 同一生計配偶者を含む世帯上の世帯に在る所得額 | 円 | | | | | ④ | 被 除 税 の 所 得 額 | 円 | | | ⑤ | 市 区 町 村 長 印 | 市区町村長 印 | | | | ※上記のとおり、正確でありません。 | | | | | | 令和 年 月 日 | 市区町村長 印 | | | | | 公的年金
受給状況 | 「受けている」を印す。
「未払」とは記入しない。 | 「未」印
「未」印 | 「未」印
「未」印 | | | ⑥ 課税の注目をよく読んでからご記入ください。 | | | | | | ⑦ 所得の種類は、記入しないでください。 | | | | | | ⑧ 所得の種類は、「その他」で記入してください。 | | | | | | 備 考 ① 所得の申告は、AとBとを記入する。 | | | | | | ② 必要のあるとき、必要書類を添付すること、その結果を照会を受けることができます。 | | | | | |

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)


<div><p>(裏 面)</p><p>注 意</p><p>①の欄</p><p>上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数(注)をご記入ください。 なお、特別障害者給付金の支給資格者の所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を(1)内に入力してください。 下段には、同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無をご記入ください。</p><p>②の欄</p><p>前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の種類については、「なし」とご記入ください。</p><p>③の欄</p><p>1 「配偶者」「医療費」「社会保険料」「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める算出控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除に相当する控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。 2 「障害者(特別障害者を除く。)」である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。 4 「療養・ひとり親・勤労学生の特」は、地方税法に定める療養給付(ひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを)で囲んで記入ください。 5 「地方税法附則第6条第1項の規定に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項前項その売却による譲渡所得の金額の総額を受けているときだけ、その金額に係る所得額をご記入ください。</p><p>附付書類</p><p>この欄には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの欄の提出先の市町村長から受けることができます。又は市町村長からこの欄にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要はありません。</p><p>1 あなたの前年の所得の額が、376万円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書</p><p>2 あなたの前年の所得の額が、376万円より多いときは、次の書類</p><p>(1) 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者(19歳以上の者に限る。)、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書</p><p>(2) 控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の有無及び額についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類</p><p>(3) ②の欄に記入する事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書</p><p>(4) 本欄に当該ための書類を受け、その結果金額が自己又は配偶者等配偶者若しくは扶養親族の住宅、家財その他の財産の価値のおおむね2分の1以上であるときは、特別障害者給付金被災状況届</p><p>(注) 扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。</p><p>(1) 年齢19歳以上30歳未満の者</p><p>(2) 年齢19歳以上の者</p><p>(3) 年齢19歳以上の親縁族の家のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者</p><p>① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者</p><p>② 障害者</p><p>③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てたための支払が38万円以上受けている者</p></div>	<div><p>(表 面)</p><p>注 意</p><p>①の欄</p><p>地方税法「第6条の11(一定の所得者及び扶養親族の合計数と)第2項」に基づき、前年所得の合計の合計額と所得の種類について、所得税に課税される同一生計配偶者(19歳以上の者に限る。)及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を、(2)に両方してご記入ください。</p><p>②の欄</p><p>前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び所得控除額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の種類については、「なし」とご記入ください。</p><p>③の欄</p><p>1 「配偶者」「医療費」「社会保険料」「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める控除額、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除に相当する控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。 2 「障害者(特別障害者を除く。)」である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。 4 「療養・ひとり親・勤労学生の特」は、地方税法に定める療養給付(ひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを)で囲んで記入ください。 5 「地方税法附則第6条第1項の規定に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項前項その売却による譲渡所得の金額の総額を受けているときだけ、その金額に係る所得額をご記入ください。</p><p>附付書類</p><p>この欄には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの欄の提出先の市町村長から受けることができます。又は市町村長からこの欄にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要はありません。</p><p>1 あなたの所得の額が、376万円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書</p><p>2 あなたの所得の額が、376万円より多いときは、次の書類</p><p>(1) 前年の所得の額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者(19歳以上の者に限る。)、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書</p><p>(2) ②の欄に記入する事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書</p><p>(3) 本欄に当該ための書類を受け、その結果金額が自己又は同一生計配偶者若しくは扶養親族の住宅、家財その他の財産の価値のおおむね2分の1以上であるときは、特別障害者給付金被災状況届</p></div>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------







機密性2完全性2可用性2(年金給付部)
【中央年金センター業務編新旧対照表】



















中央年金センター業務編 > 共通業務 > 年金債権管理業務 共通 > 年金債権管理業務における参考資料 > 年金業務に関する資料

新バージョン	旧バージョン
5.2.7 介護保険の保険料等の特別徴収に関する事務処理	5.2.7 介護保険の保険料等の特別徴収に関する事務処理
介護保険の保険料等の特別徴収に関する事務処理については、以下を参照する。  [要領]本部現業特定事業部編 関係機関との連絡調整に係る業務 介護・国保・後期高齢者保険料（税）・個人住民税の特別徴収	介護保険の保険料等の特別徴収に関する事務処理については、以下を参照する。  業務取扱要領 —【要領第121号】介護保険の保険料等の特別徴収に関する事務処理要領



中央年金センター業務編 > 諸変更業務 > その他 > 中国残留邦人等の特例措置に伴う老齢給付の年金額改定請求書(様式第 296 号) > 制度の説明








新バージョン	旧バージョン
<div>20.2.1 制度の説明</div> <div>～略～</div> <div>(1) 中国残留邦人等の特例措置該当者</div> <div><div>次の①～④のすべてに当てはまる中国残留邦人等が対象となる。</div><div>① 昭和44年4月2日以前に昭和35年12月31日までに生まれた方</div><div>② 昭和44年4月2日以後に生まれた方でも、中国残留邦人等と関係の事情があるとして厚生労働省の認定を受けた方となる。</div><div>③ 昭和44年4月2日以後に初めて厚生労働省に申請した方</div><div>一時金の申請は、②の要件を満たした日から、5年以内に行う必要がある。</div><div>なお、平成24年1月1日時点で、すでに要件を満たしていた方は、平成24年12月31日が申請期限となる。</div></div> <div>～略～</div>	<div>20.2.1 制度の説明</div> <div>～略～</div> <div>(1) 中国残留邦人等の特例措置該当者</div> <div><div>次の①～④のすべてに当てはまる中国残留邦人等が対象となる。</div><div>① 昭和44年4月2日以前に昭和35年12月31日までに生まれた方</div><div>② 昭和44年4月2日以後に生まれた方でも、中国残留邦人等と関係の事情があるとして厚生労働省の認定を受けた方となる。</div><div>③ 昭和44年4月2日以後に初めて厚生労働省に申請した方</div><div>一時金の申請は、②の要件を満たした日から、5年以内に行う必要がある。</div><div>なお、平成24年1月1日時点で、すでに要件を満たしていた方は、平成24年12月31日が申請期限となる。</div></div> <div> [要領] 業務取扱要領(第119号) 抜粋</div> <div>～略～</div>

新バージョン	旧バージョン																								
4.3.7 支給要件の確認	4.3.7 支給要件の確認																								
(1) 支給要件の確認	(1) 支給要件の確認																								
<p>～略～</p> <ul style="list-style-type: none">・③支給繰下げ <ul style="list-style-type: none">・65歳到達前に、申出により65歳から最大70歳までの老齢年金支給繰下げができる（旧国年法第28条の2）。・繰下げの申出はいつでも撤回でき、撤回によって直ちに老齢年金を受給できる（同条第2項）。・ただし、65歳到達時点で、老齢年金以外の年金給付の受給権者であるときは、繰下げの申出は認められない（同条第1項ただし書）。・繰下げ請求した場合は、65歳から支給されるとき年金額が下表の割合で増額される（旧国年令第3条の4）。 <table><tr><th>繰下げ受給を請求するときの年齢</th><th>増額率</th></tr><tr><td>66歳以上 67歳未満</td><td>0.12</td></tr><tr><td>67歳以上 68歳未満</td><td>0.26</td></tr><tr><td>68歳以上 69歳未満</td><td>0.43</td></tr><tr><td>69歳以上 70歳未満</td><td>0.64</td></tr><tr><td>70歳</td><td>0.88</td></tr></table> <p> [法令]旧国年法第76条</p> <p> [法令]旧国年法第28条第1項、第2項</p> <p> [法令]旧国年法第28条の2第1項、第2項</p>	繰下げ受給を請求するときの年齢	増額率	66歳以上 67歳未満	0.12	67歳以上 68歳未満	0.26	68歳以上 69歳未満	0.43	69歳以上 70歳未満	0.64	70歳	0.88	<p>～略～</p> <ul style="list-style-type: none">・③支給繰下げ <ul style="list-style-type: none">・65歳到達前に、申出により65歳から最大70歳までの老齢年金支給繰下げができる（旧国年法第28条の2）。・繰下げの申出はいつでも撤回でき、撤回によって直ちに老齢年金を受給できる（同条第2項）。・ただし、65歳到達時点で、老齢年金以外の年金給付の受給権者であるときは、繰下げの申出は認められない（同条第1項ただし書）。・繰下げ請求した場合は、65歳から支給されるとき年金額が下表の割合で増額される（旧国年令第3条の4）。 <table><tr><th>繰下げ受給を請求するときの年齢</th><th>増額率</th></tr><tr><td>66歳以上 67歳未満</td><td>0.12</td></tr><tr><td>67歳以上 68歳未満</td><td>0.26</td></tr><tr><td>68歳以上 69歳未満</td><td>0.43</td></tr><tr><td>69歳以上 70歳未満</td><td>0.64</td></tr><tr><td>70歳</td><td>0.88</td></tr></table> <p> [法令]旧国年法第76条</p> <p> [法令]旧国年法第28条第1項、第2項</p> <p> [法令]旧国年法第28条の2第1項、第2項</p>	繰下げ受給を請求するときの年齢	増額率	66歳以上 67歳未満	0.12	67歳以上 68歳未満	0.26	68歳以上 69歳未満	0.43	69歳以上 70歳未満	0.64	70歳	0.88
繰下げ受給を請求するときの年齢	増額率																								
66歳以上 67歳未満	0.12																								
67歳以上 68歳未満	0.26																								
68歳以上 69歳未満	0.43																								
69歳以上 70歳未満	0.64																								
70歳	0.88																								
繰下げ受給を請求するときの年齢	増額率																								
66歳以上 67歳未満	0.12																								
67歳以上 68歳未満	0.26																								
68歳以上 69歳未満	0.43																								
69歳以上 70歳未満	0.64																								
70歳	0.88																								







<p> [法令]旧国年令第3条の3</p> <p> [法令]旧国年令第3条の4</p> <p>・ ～略～</p> <p>③5 年年金</p> <p>・ 対象者</p> <p>明治 39 年 4 月 2 日から明治 44 年 4 月 1 日までの間に生まれ、昭和 45 年 1 月 1 日から昭和 45 年 6 月 30 日まで、又は昭和 48 年 10 月 1 日から昭和 49 年 3 月 31 日までに申出により任意加入被保険者となった者（旧国年法昭和 44 年改正法附則第 15 条・昭和 48 年改正法附則第 19 条）。</p> <p>・ 受給資格期間</p> <p>保険料納付済期間が 5 年に達したとき、又は保険料の納付に係る期間と昭和 48 年 10 月 1 日以後の保険料納付済期間（この期間が 2 年以上あるときは昭和 48 年 10 月 1 日前の保険料納付済期間を合算できる。）を合算して 5 年に達したとき（旧国年法昭和 44 年改正法附則第 16 条・昭和 48 年改正法附則第 20 条）。</p> <p>・ 支給開始年齢</p> <p>65 歳（65 歳到達後に 5 年の期間を満たした場合はその時点）。</p> <p> [法令]旧国年法第 78 条</p> <p> [法令]旧国年法附則第 9 条の 3 第 1 項</p> <p> [法令]旧国年令第 13 条</p> <p> [法令]旧国年法昭和 44 年改正法附則第 15 条</p> <p> [法令]旧国年法昭和 48 年改正法附則第 19 条</p> <p> [法令]旧国年法昭和 44 年改正法附則第 16 条</p> <p> [法令]旧国年法昭和 48 年改正法附則第 20 条</p>	<p> [法令]旧国年令第3条の3</p> <p> [法令]旧国年令第3条の4</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領（国民年金編）（要領第1-4-7号）</p> <p>・ ～略～</p> <p>③5 年年金</p> <p>・ 対象者</p> <p>明治 39 年 4 月 2 日から明治 44 年 4 月 1 日までの間に生まれ、昭和 45 年 1 月 1 日から昭和 45 年 6 月 30 日まで、又は昭和 48 年 10 月 1 日から昭和 49 年 3 月 31 日までに申出により任意加入被保険者となった者（旧国年法昭和 44 年改正法附則第 15 条・昭和 48 年改正法附則第 19 条）。</p> <p>・ 受給資格期間</p> <p>保険料納付済期間が 5 年に達したとき、又は保険料の納付に係る期間と昭和 48 年 10 月 1 日以後の保険料納付済期間（この期間が 2 年以上あるときは昭和 48 年 10 月 1 日前の保険料納付済期間を合算できる。）を合算して 5 年に達したとき（旧国年法昭和 44 年改正法附則第 16 条・昭和 48 年改正法附則第 20 条）。</p> <p>・ 支給開始年齢</p> <p>65 歳（65 歳到達後に 5 年の期間を満たした場合はその時点）。</p> <p> [法令]旧国年法第 78 条</p> <p> [法令]旧国年法附則第 9 条の 3 第 1 項</p> <p> [法令]旧国年令第 13 条</p> <p> [法令]旧国年法昭和 44 年改正法附則第 15 条</p> <p> [法令]旧国年法昭和 48 年改正法附則第 19 条</p> <p> [法令]旧国年法昭和 44 年改正法附則第 16 条</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

	<div><div> [法令]旧国年法昭和 48 年改正法附則第 20 条</div><div> [要領]再裁定事務处理要領(国民年金編)(要領第 1-4-7号)</div></div>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

新バージョン	旧バージョン
4.5.6 支給要件の確認	4.5.6 支給要件の確認
(1) 支給要件の確認	(1) 支給要件の確認
<p>～略～</p> <ul style="list-style-type: none">・ ④障害のため繰り上げて支給される場合（若齢老齢年金）<ul style="list-style-type: none">・ ①②③いずれかの資格期間を満たす者が、障害の状態（旧厚生年金保険法別表第 1 に定める程度。以下同じ。）にある、又は病気や負傷で初めて医者にかかってから 1 年 6 か月を経過した日以後に障害の状態にあれば、年齢に関係なく老齢年金の支給を請求できる（旧厚年法第 42 条第 2 項・条文コード 0106）。・ ただし、請求時点で被保険者であれば請求できない。 <p> [法令]旧厚年法第 42 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号</p> <p> [法令]旧厚年法第 42 条第 2 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 29 年改正法附則第 9 条</p> <ul style="list-style-type: none">・ 在職中でも支給される老齢年金<ul style="list-style-type: none">・ 上記「退職を要件として支給される老齢年金」①②③いずれかの資格期間を満たす者が 65 歳になったとき、又は被保険者が 65 歳に達した後に①②③いずれかの資格期間を満たしたとき。 （法第 42 条第 1 項第 4 号該当）・ 上記「退職を要件として支給される老齢年金」①②③いずれかの資格期間を満たす 60 歳以上 65 歳未満の者の標準報酬等級が第 1 級（45 千円）から第 20 級（150 千円）までの等級に該当するようになったとき、又は 60 歳以上 65 歳未満で標準報酬等級が第 1 級から第 20 級までの等級で	<p>～略～</p> <ul style="list-style-type: none">・ ④障害のため繰り上げて支給される場合（若齢老齢年金）<ul style="list-style-type: none">・ ①②③いずれかの資格期間を満たす者が、障害の状態（旧厚生年金保険法別表第 1 に定める程度。以下同じ。）にある、又は病気や負傷で初めて医者にかかってから 1 年 6 か月を経過した日以後に障害の状態にあれば、年齢に関係なく老齢年金の支給を請求できる（旧厚年法第 42 条第 2 項・条文コード 0106）。・ ただし、請求時点で被保険者であれば請求できない。 <p> [法令]旧厚年法第 42 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号</p> <p> [法令]旧厚年法第 42 条第 2 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 29 年改正法附則第 9 条</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領（厚生年金保険編）（要領第 1-4-6 号）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 在職中でも支給される老齢年金<ul style="list-style-type: none">・ 上記「退職を要件として支給される老齢年金」①②③いずれかの資格期間を満たす者が 65 歳になったとき、又は被保険者が 65 歳に達した後に①②③いずれかの資格期間を満たしたとき。 （法第 42 条第 1 項第 4 号該当）・ 上記「退職を要件として支給される老齢年金」①②③いずれかの資格期間を満たす 60 歳以上 65 歳未満の者の標準報酬等級が第 1 級（45 千円）から第 20 級（150 千円）までの等級に該当する

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<p>ある被保険者が①②③いずれかの資格期間を満たすようになったとき。(法第42条第1項第5号)</p> <p> [法令]旧厚年法第42条第1項第4号、第5号</p> <p>・旧法(昭和29年5月前適用)の期間がある坑内夫に特例的に支給される老齢年金</p> <p>①継続した15年間における、旧法による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間又は第3種被保険者だった期間と、旧厚年法昭和29年改定法附則(以下「29改附」という。)による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年(第3種被保険者としての実期間では12年、以下同じ。)以上ある者が、昭和29年5月1日以後55歳になった後に退職したか、退職した後に被保険者とならず昭和29年5月1日以後に55歳になったとき。(29改附第12条第1項)</p> <p>②継続した15年間における、旧法による第3種被保険者期間又は旧法による第3種被保険者だった期間と、29改附による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年以上ある者が、厚生年保険法の一部を改正する法律(昭和40年法律第104号)の公布日(昭和40年6月1日)以後に65歳になったとき。(29改附第12条第2項)</p> <p>③継続した15年間における、旧法による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間又は第3種被保険者だった期間と、29改附による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年以上ある60歳以上65歳未満の者の標準報酬等級が第1級(45千円)から第20級(150千円)までの等級に該当するようになったとき。(29改附第12条第3項)</p> <p> [法令]旧厚年法昭和29年改正法附則第12条第1項、第2項、第3項</p>	<p>ようになったとき、又は60歳以上65歳未満で標準報酬等級が第1級から第20級までの等級である被保険者が①②③いずれかの資格期間を満たすようになったとき。(法第42条第1項第5号)</p> <p> [法令]旧厚年法第42条第1項第4号、第5号</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)―(要領第1-4-6号)―</p> <p>・旧法(昭和29年5月前適用)の期間がある坑内夫に特例的に支給される老齢年金</p> <p>①継続した15年間における、旧法による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間又は第3種被保険者だった期間と、旧厚年法昭和29年改定法附則(以下「29改附」という。)による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年(第3種被保険者としての実期間では12年、以下同じ。)以上ある者が、昭和29年5月1日以後55歳になった後に退職したか、退職した後に被保険者とならず昭和29年5月1日以後に55歳になったとき。(29改附第12条第1項)</p> <p>②継続した15年間における、旧法による第3種被保険者期間又は旧法による第3種被保険者だった期間と、29改附による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年以上ある者が、厚生年保険法の一部を改正する法律(昭和40年法律第104号)の公布日(昭和40年6月1日)以後に65歳になったとき。(29改附第12条第2項)</p> <p>③継続した15年間における、旧法による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間又は第3種被保険者だった期間と、29改附による第3種被保険者だった期間に基づく被保険者期間が16年以上ある60歳以上65歳未満の者の標準報酬等級が第1級(45千円)から第20級(150千円)までの等級に該当するようになったとき。(29改附第12条第3項)</p> <p> [法令]旧厚年法昭和29年改正法附則第12条第1項、第2項、第3項</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領(厚生年金保険編)―(要領第1-4-6号)―</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中央年金センター業務編 > 再裁定等業務 > 裁定業務 > 旧国民年金・旧厚生年金保険（老齢給付）の裁定事務 > 「厚生年金保険 通算老齢年金請求書(旧)」の審査

新バージョン	旧バージョン
4.6.5 支給要件の確認	4.6.5 支給要件の確認
(1) 支給要件の確認	(1) 支給要件の確認
<p>・～略～</p> <p> Point</p> <p>上記の受給資格期間の短縮措置は、昭和 36 年 4 月以降の期間に係る通算対象期間を合算する場合に適用され、昭和 36 年 3 月以前の通算対象期間を合算する場合は適用されない。</p> <p>ただし、明治 44 年 4 月 1 日以前に生まれた者の場合は、昭和 36 年 4 月 1 日前の通算対象期間を合算して 10 年以上あればよいこととされている。</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 5 条第 1 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 7 条第 1 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 46 年改正法附則第 18 条</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 1 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 44 年改正法附則第 49 条</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 2 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 3 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 40 年改正法附則第 7 条</p>	<p>・～略～</p> <p> Point</p> <p>上記の受給資格期間の短縮措置は、昭和 36 年 4 月以降の期間に係る通算対象期間を合算する場合に適用され、昭和 36 年 3 月以前の通算対象期間を合算する場合は適用されない。</p> <p>ただし、明治 44 年 4 月 1 日以前に生まれた者の場合は、昭和 36 年 4 月 1 日前の通算対象期間を合算して 10 年以上あればよいこととされている。</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 5 条第 1 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 7 条第 1 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 46 年改正法附則第 18 条</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 1 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 44 年改正法附則第 49 条</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 2 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 36 年改正法附則第 8 条第 3 項</p> <p> [法令]旧厚年法昭和 40 年改正法附則第 7 条</p> <p> [要領]再裁定事務処理要領（厚生年金保険編）—（要領第 1-4-6 号）—</p>

新バージョン	旧バージョン																
<div>4.1 債務者調査</div> <div>4.1.1 債務者調査</div> <div>～略～</div> <div>(8) 債務者調査に使用する様式</div> <div>①戸籍謄本等の公用照会に使用する様式</div> <div><div><div>令和〇年〇月〇日</div><div>〇〇〇様 様</div><div>日本年金機構 〇〇年金事務所長</div><div>住民票の写し等の交付請求について (依頼)</div><div>日頃より、年金制度の事業運営にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。</div><div>貴府吏町村に住民登録されていると思われる事について、下記の書類が必要となりましたので、お手数ですが、別添の請求書に基づき、ご回答いただきますようお願いいたします。</div><div>なお、該当がない場合は、「該当なし」として返送いただきますようお願いいたします。</div><div><div>【交付依頼書】</div><table><thead><tr><th>必要書類</th><th>件数 (請求対象人数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>※年金の住民票 (写し)・住民票の除票 (写し) (続柄及び本籍が確認できるもの)</td><td>件</td></tr><tr><td>戸籍の附票 (写し)・戸籍の附票の除票 (写し) (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)</td><td>件</td></tr><tr><td>戸籍証明書 (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)</td><td>件</td></tr></tbody></table><div>※死亡されている場合は、死亡日の確認できる書類を1部交付願います。</div></div><div><div>【照会 (返送) 表】</div><div>YXX-XXX</div><div>〇〇歳〇〇歳〇〇歳〇〇歳〇〇歳</div><div>〇〇市〇〇区〇〇町〇〇〇〇〇〇</div><div>TEL 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇</div></div></div></div>	必要書類	件数 (請求対象人数)	※年金の住民票 (写し)・住民票の除票 (写し) (続柄及び本籍が確認できるもの)	件	戸籍の附票 (写し)・戸籍の附票の除票 (写し) (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)	件	戸籍証明書 (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)	件	<div>4.1 債務者調査</div> <div>4.1.1 債務者調査</div> <div>～略～</div> <div>(8) 債務者調査に使用する様式</div> <div>①戸籍謄本等の公用照会に使用する様式(手書き用)</div> <div><div><div>令和〇年〇月〇日</div><div>〇〇〇様 様</div><div>日本年金機構 〇〇年金事務所長</div><div>住民票の写し等の交付請求について (依頼)</div><div>日頃より、年金制度の事業運営にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。</div><div>貴府吏町村に住民登録されている事について、下記の書類が必要となりましたので、お手数ですが、別添の請求書に基づき、ご回答いただきますようお願いいたします。</div><div>なお、該当がない場合は、「該当なし」として返送いただきますようお願いいたします。</div><div><div>【交付依頼書】</div><table><thead><tr><th>必要書類</th><th>件数 (請求対象人数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>※年金の住民票 (写し)・住民票の除票 (写し) (続柄及び本籍が確認できるもの)</td><td>件</td></tr><tr><td>戸籍の附票 (写し)・戸籍の附票の除票 (写し) (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)</td><td>件</td></tr><tr><td>戸籍証明書 (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)</td><td>件</td></tr></tbody></table><div>※死亡されている場合は、死亡日の確認できる書類を1部交付願います。</div></div><div><div>【照会 (返送) 表】</div><div>YXX-XXX</div><div>〇〇歳〇〇歳〇〇歳〇〇歳〇〇歳</div><div>〇〇市〇〇区〇〇町〇〇〇〇〇〇</div><div>TEL 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇</div></div></div></div>	必要書類	件数 (請求対象人数)	※年金の住民票 (写し)・住民票の除票 (写し) (続柄及び本籍が確認できるもの)	件	戸籍の附票 (写し)・戸籍の附票の除票 (写し) (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)	件	戸籍証明書 (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)	件
必要書類	件数 (請求対象人数)																
※年金の住民票 (写し)・住民票の除票 (写し) (続柄及び本籍が確認できるもの)	件																
戸籍の附票 (写し)・戸籍の附票の除票 (写し) (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)	件																
戸籍証明書 (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)	件																
必要書類	件数 (請求対象人数)																
※年金の住民票 (写し)・住民票の除票 (写し) (続柄及び本籍が確認できるもの)	件																
戸籍の附票 (写し)・戸籍の附票の除票 (写し) (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)	件																
戸籍証明書 (本籍が貴市町村にある場合に限り写し)	件																

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

[illegible][illegible][illegible]

～略～

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

○年 第 号
令和○年○月○日

戸籍証明書等の公用請求書

〇〇〇〇 姓 氏

日本年金機構
〇〇年金事務所

官職	日本年金機構 〇〇年金事務所長	
請求者	〒XXXX-XXXX 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
連絡先	電話番号 XXX-XXXX-XXXX (固定 〇〇線 〇〇)	
請求の 内容	<input type="checkbox"/> 戸籍全部事項証明書(戸籍謄本)	通
	<input type="checkbox"/> 戸籍個人事項証明書	通
	<input type="checkbox"/> 戸籍一部事項証明書(戸籍抄本) (必要の事項)	通
	<input type="checkbox"/> 世帯別戸籍謄本	通
	<input type="checkbox"/> 世帯別戸籍抄本 (必要の事項)	通
	<input type="checkbox"/> 除籍全部事項証明書(除籍謄本)	通
	<input type="checkbox"/> 除籍個人事項証明書	通
	<input type="checkbox"/> 除籍一部事項証明書(除籍抄本) (必要の事項)	通
請求 対象者	本籍	
	届出住所の氏名	
	出生地	
	生年月日	
請求の 理由	申請の経緯	〇〇〇〇の希望(申請の趣旨)
	届出となる法令	特例法中(〇〇〇)(特例の趣旨)
	戸籍の記載事項 の取得の目的	〇〇〇を確認するため(特例の趣旨)
市区町村長印欄		
本人確認 <input type="checkbox"/> 窓口 〇〇職員印・署名・捺印・その他 <input type="checkbox"/> 郵送		

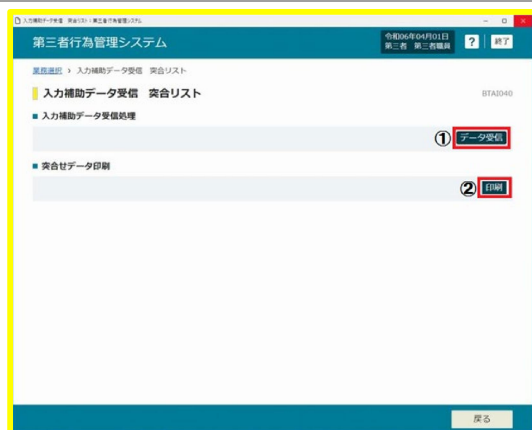
～略～

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

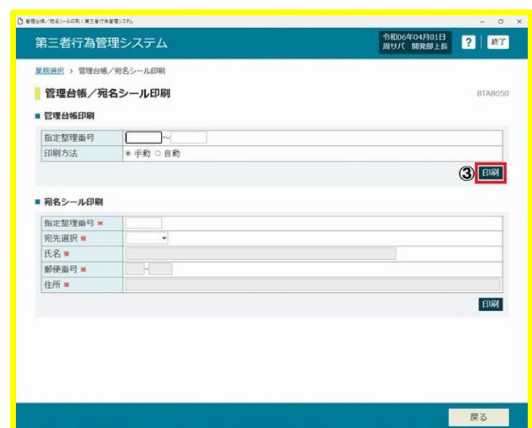
中央年金センター業務編 > 渉外業務 > 第三者行為事故に係る損害賠償と年金との調整(届書編) > 受付 > 第三者行為管理台帳の作成

新バージョン	旧バージョン
4.1 第三者行為管理台帳の作成	4.1 第三者行為管理台帳の作成
4.1.1 第三者行為管理台帳の作成	4.1.1 第三者行為管理台帳の作成
(1) 年金決定後における処理	(1) 年金決定後における処理
～略～	～略～
(2) 「第三者行為管理台帳」の作成方法	(2) 「第三者行為管理台帳」の作成方法
第三者行為による損害賠償と保険給付(年金)との調整に関する受給権者への審査等の進捗状況を適切に管理し、正確かつ円滑に事務処理を行うため、以下の手順により「第三者行為管理台帳」を作成する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)	第三者行為による損害賠償と保険給付(年金)との調整に関する受給権者への審査等の進捗状況を適切に管理し、正確かつ円滑に事務処理を行うため、以下の手順により「第三者行為管理台帳」を作成する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)
- 「例：第三者行為管理システムの入力補助データ受信 突合リスト」 -	- 「例：第三者行為管理システムの入力補助データ受信 突合リスト」 -

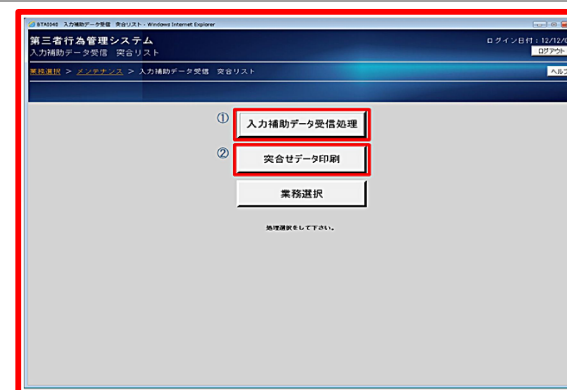
機密性2完全性2可用性2(年金給付部)



「例：第三者行為管理システムの入力補助データ受信 突合リスト」



～略～



「例：第三者行為管理システムの入力補助データ受信 突合リスト」



～略～

中央年金センター業務編 > 渉外業務 > 第三者行為事故に係る損害賠償と年金との調整(届書編) > 受付 > 第三者行為事故状況届の受付

新バージョン	旧バージョン
4.2 第三者行為事故状況届の受付	4.2 第三者行為事故状況届の受付
【令和 6 年 12 月 25 日-給付指 2024-138】	【令和 6 年 12 月 25 日-給付指 2024-138】
4.2.1 第三者行為事故状況届の受付	4.2.1 第三者行為事故状況届の受付
(1) 第三者行為事故状況届の受付	(1) 第三者行為事故状況届の受付
第三者行為事故状況届を受付したら、受付印(渉外グループ求償担当用の受付印)を押印(日付は和暦とすること。)し、あらかじめ作成しておいた「第三者行為管理台帳」(「第 4 章 受付 4.1 第三者行為管理台帳の作成」を参照。)に該当者の第三者行為事故状況届及び添付書類一式を差し込んだ後、以下の書類が添付されているか確認を行い(添付書類 1 及び 2 は必須、添付書類 3 以降は該当する場合に添付。)、①～⑬の確認及び登録を行う。 - 「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」 -	第三者行為事故状況届を受付したら、受付印(渉外グループ求償担当用の受付印)を押印(日付は和暦とすること。)し、あらかじめ作成しておいた「第三者行為管理台帳」(「第 4 章 受付 4.1 第三者行為管理台帳の作成」を参照。)に該当者の第三者行為事故状況届及び添付書類一式を差し込んだ後、以下の書類が添付されているか確認を行い(添付書類 1 及び 2 は必須、添付書類 3 以降は該当する場合に添付。)、①～⑭の確認及び登録を行う。 - 「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」 -

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

第三者行為管理システム

管理台帳入力

基本情報

整理番号 1410035

年金種別 1 厚生年金遺族

証書 *

8 氏名 *

8 生年月日 *

8 郵便番号 *

8 住所 *

受付年月日 *

2 裁定年月日 *

受発年月日 *

事故発生年月日 *

他整理番号

代理人情報

代理人1 氏名 *

郵便番号 *

住所 *

代理人2、3を表示する

処理状況

1 第三者表示 *

処理区分 *

添付書類

2 同意書 *

同意書回収票 *

戸籍謄本 *

捺印票 *

交通事故証明書 *

診断書 *

示談書 *

その他の書類 *

加害者・保険会社・弁護士等の届出状況

届出相手	届出年月日	回答年月日	届出相手	届出年月日	回答年月日
1 本人 *			5 本人 *		
2 本人 *			6 本人 *		
3 本人 *			7 本人 *		
4 本人 *			8 本人 *		

その他情報

案地調査年月日

差止解除年月日

停止処理年月日

支給停止月数

支払戻額

年金額

諸経費

次回届出予定年月日

不該当理由

備考

第三者行為管理システム

管理台帳修正

1 整理番号 *

2 氏名 *

3 生年月日 *

4 郵便番号 *

5 住所 *

6 受付年月日 *

7 裁定年月日 *

8 受発年月日 *

9 事故発生年月日 *

10 他整理番号 *

11 代理人1 氏名 *

12 代理人1 郵便番号 *

13 代理人1 住所 *

14 代理人2 氏名 *

15 代理人2 郵便番号 *

16 代理人2 住所 *

17 代理人3 氏名 *

18 代理人3 郵便番号 *

19 代理人3 住所 *

20 同意書 *

21 同意書回収票 *

22 戸籍謄本 *

23 捺印票 *

24 交通事故証明書 *

25 診断書 *

26 示談書 *

27 その他の書類 *

28 支払戻額 *

29 年金額 *

30 諸経費 *

31 次回届出予定年月日 *

32 不該当理由 *

33 備考 *

～略～

～略～

(2) 支払保留「4」がある場合の取扱い

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

年金請求時に、既示談が成立し、損害賠償金を全額受領している場合は、過払い防止のために、裁定時に支払保留「4」の入力を行うこととなっている。

〔「第三者行為管理台帳」の管理方法〕

①裁定原簿(×131画面)の支払保留表示欄に「4」が入力されている場合には、第三者行為管理システムの備考欄に「支保4」と登録する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

～略～

(3) DV被害者に係る取扱い

(2) 支払保留「4」がある場合の取扱い

年金請求時に、既示談が成立し、損害賠償金を全額受領している場合は、過払い防止のために、裁定時に支払保留「4」の入力を行うこととなっている。

〔「第三者行為管理台帳」の管理方法〕

①裁定原簿(×131画面)の支払保留表示欄に「4」が入力されている場合には、第三者行為管理システムの備考欄に「支保4」と登録する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

～略～

(3) DV被害者に係る取扱い

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

～略～

- ①第三者行為管理システムの備考欄に「DV」と登録する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

加害者・保険会社・弁護士等の届出状況

届出相手	届出年月日	回答年月日	届出相手	届出年月日	回答年月日
1. 本人			3. 本人		
2. 本人			6. 本人		
3. 本人			7. 本人		
4. 本人			8. 本人		

その他情報

実地調査年月日		差止処理年月日	
差止解除年月日		不該当処理年月日	
停止処理年月日		支給停止期間	
支給停止月数	月	停止可能月数	月
支払満額	円	旧停止事由	
年金額	円	支払保留処理年月日	
調整額	円	支払保留解除年月日	
次回照会予定年月日			
不該当理由			
備考	DV		

確認 戻る

～略～

～略～

- ①第三者行為管理システムの備考欄に「DV」と登録する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

第三者行為管理システム
管理台帳修正

ログイン日付: 12/12/03




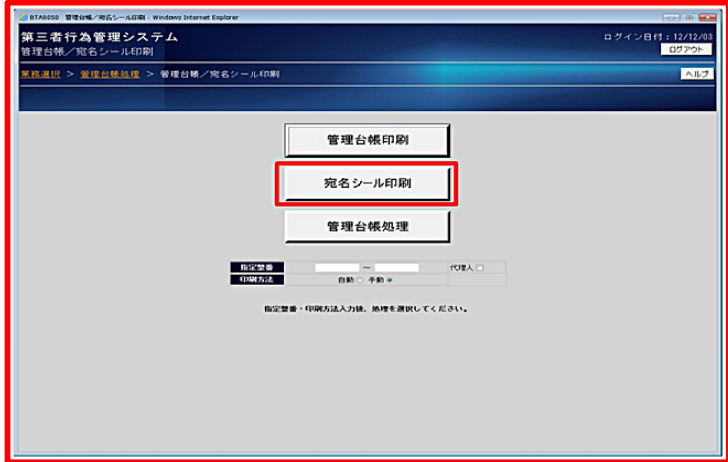
画面遷移 > 管理台帳処理 > 管理台帳修正

検索条件

姓	名	生年月日	性別	年齢	職業	住所	電話番号	メールアドレス	備考
1. 本人									
2. 本人									
3. 本人									
4. 本人									
5. 本人									
6. 本人									
7. 本人									
8. 本人									

実行

～略～

新バージョン	旧バージョン
<h2>7.1 受給権者</h2>	<h2>7.1 受給権者</h2>
<h3>7.1.1 受給権者</h3>	<h3>7.1.1 受給権者</h3>
<h4>(1) 受給権者に対する照会</h4>	<h4>(1) 受給権者に対する照会</h4>
<p> [ツール]業務支援ツール「第三者行為に係る照会文書作成ツール」</p> <p>①～略～</p> <p>②～略～</p> <p>-</p> <p>「例：第三者行為管理システムの宛名シール印刷」</p> <p>-</p>	<p> [ツール]業務支援ツール「第三者行為に係る照会文書作成ツール」</p> <p>①～略～</p> <p>②～略～</p> <p>-</p> <p>「例：第三者行為管理システムの宛名シール印刷」</p> <p>-</p>
	

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

③送付


- ・以下の順で同封物を封入する。

1	「第三者行為事故に関する書類の提出等について(照会)」
2	「回答の記入時のポイント【遺族年金用】」、「回答の記入時のポイント【障害年金用】」又は「回答の記入時のポイント【障害手当金用】」
3	「損害賠償金と年金との調整について」又は「損害賠償金と障害手当金との調整について」
4	「回答用紙の記入の仕方（よくある質問）」
5	(損害保険会社（共済）又は事業主（加害者）に対して調査を行う場合）（弁護士等に対して調査を行う場合）同意書
6	(損害保険会社（共済）に対して調査を行う場合）※ 人身傷害補償保険より損害保険金を受けるとの回答があった場合「人身傷害補償保険と年金給付との調整について」
7	返信用封筒

- ・源泉徴収票、領収書の原本が第三者行為事故状況届と併せて提出された場合には受給権者へ返送する。

- ・封緘を行い、発送する。

なお、封緘に当たっては、「平成25年3月14日【品管指2013-25】送付物のダブルチェック及び確認後の確認印の押印（指示・依頼）」に基づき行い、誤送付を行わないよう十分留意する。

 [要領]制度共通業務編 封入・封緘 「発送物の封入封緘」

- ・第三者行為管理システムに、「定期コード」欄には「照会」を、「定期年月日」欄には照会文書の送付日を登録する。

（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。）

-

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

-

③送付


- ・以下の順で同封物を封入する。

1	「第三者行為事故に関する書類の提出等について(照会)」
2	「回答の記入時のポイント【遺族年金用】」、「回答の記入時のポイント【障害年金用】」又は「回答の記入時のポイント【障害手当金用】」
3	「損害賠償金と年金との調整について」又は「損害賠償金と障害手当金との調整について」
4	「回答用紙の記入の仕方（よくある質問）」
5	(損害保険会社（共済）又は事業主（加害者）に対して調査を行う場合）（弁護士等に対して調査を行う場合）同意書
6	(損害保険会社（共済）に対して調査を行う場合）※ 人身傷害補償保険より損害保険金を受けるとの回答があった場合「人身傷害補償保険と年金給付との調整について」
7	返信用封筒

- ・源泉徴収票、領収書の原本が第三者行為事故状況届と併せて提出された場合には受給権者へ返送する。

- ・封緘を行い、発送する。

なお、封緘に当たっては、「平成25年3月14日【品管指2013-25】送付物のダブルチェック及び確認後の確認印の押印（指示・依頼）」に基づき行い、誤送付を行わないよう十分留意する。

 [要領]制度共通業務編 封入・封緘 「発送物の封入封緘」

- ・第三者行為管理システムに、「定期コード」欄には「照会」を、「定期年月日」欄には照会文書の送付日を登録する。

（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。）

-

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

-

④保管

送付後、第三者行為管理台帳については、「赤BOX」にて保管する。

(2) 回答があった場合

- ・ 回答文書及び返信用封筒に受付印（渉外グループ求償担当用の受付印）を押印（日付は和暦とすること。）し、回答文書（添付書類を含む。以下同じ。）及び返信用封筒をステープラー留め（左上）する。
- ・ ステープラー留めした回答文書及び返信用封筒を第三者行為管理台帳に格納する。
- ・ 第三者行為管理システムに、「定期コード」欄には「回答有り」を、「定期年月日」欄には回答文書の受付日を登録する。

なお、回答文書の受付日の登録に当たっては、第三者行為管理システムの「定期年月日」の一括更新機能を使用する。（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理 機器操作・運用手順書」を参照する。）

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

④保管

送付後、第三者行為管理台帳については、「赤BOX」にて保管する。

(2) 回答があった場合

- ・ 回答文書及び返信用封筒に受付印（渉外グループ求償担当用の受付印）を押印（日付は和暦とすること。）し、回答文書（添付書類を含む。以下同じ。）及び返信用封筒をステープラー留め（左上）する。
- ・ ステープラー留めした回答文書及び返信用封筒を第三者行為管理台帳に格納する。
- ・ 第三者行為管理システムに、「定期コード」欄には「回答有り」を、「定期年月日」欄には回答文書の受付日を登録する。

なお、回答文書の受付日の登録に当たっては、第三者行為管理システムの「定期年月日」の一括更新機能を使用する。（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理 機器操作・運用手順書」を参照する。）

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

「例：第三者行為管理システムの定期年月日一括更新」

- ・ 回答文書を格納した第三者行為管理台帳は、受付日ごとでセットにし、輪ゴムで括った後、「緑B O X」にて保管する。

「例：第三者行為管理システムの定期年月日一括更新」



- ・ 回答文書を格納した第三者行為管理台帳は、受付日ごとでセットにし、輪ゴムで括った後、「緑B O X」にて保管する。

なお、支払保留「4」が入力されているものについては、他の回答文書と区別するため、担当職員に直接回付する。

～略～

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<p>なお、支払保留「4」が入力されているものについては、他の回答文書と区別するため、担当職員に直接回付する。</p> <p>～略～</p>	
------------------------------------------------------------------------	--

新バージョン	旧バージョン
7.2 損害保険会社(共済)	7.2 損害保険会社(共済)
7.2.1 損害保険会社(共済)	7.2.1 損害保険会社(共済)
～略～	～略～
(1) 損害保険会社(共済)に対する照会	(1) 損害保険会社(共済)に対する照会
<p>～略～</p> <p>③送付</p> <p>調査票及び返信用封筒の封入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送付用封筒に調査票及び返信用封筒を同封する。 ・返信用封筒の表面の下部の余白に「整理番号」を記入する。 ・封緘を行い、発送する。 <p>なお、封緘に当たっては、「平成25年3月14日【品管指2013-25】送付物のダブルチェック及び確認後の確認印の押印(指示・依頼)」に基づき行い、誤送付を行わないよう十分留意する。</p> <p> [要領]制度共通業務編 封入・封緘 「発送物の封入封緘」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者行為管理システムへの登録 <p>第三者行為管理システムに、「照会相手」欄には「保険会社」を、「照会年月日」欄には調査票に記載している調査年月日を登録する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)</p>	<p>～略～</p> <p>③送付</p> <p>調査票及び返信用封筒の封入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送付用封筒に調査票及び返信用封筒を同封する。 ・返信用封筒の表面の下部の余白に「整理番号」を記入する。 ・封緘を行い、発送する。 <p>なお、封緘に当たっては、「平成25年3月14日【品管指2013-25】送付物のダブルチェック及び確認後の確認印の押印(指示・依頼)」に基づき行い、誤送付を行わないよう十分留意する。</p> <p> [要領]制度共通業務編 封入・封緘 「発送物の封入封緘」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者行為管理システムへの登録 <p>第三者行為管理システムに、「照会相手」欄には「保険会社」を、「照会年月日」欄には調査票に記載している調査年月日を登録する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)</p> <p>-</p> <p>「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」</p>

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

加害者・保険会社・弁護士等の届出状況

届出相手	届出年月日	回答年月日	届出相手	届出年月日	回答年月日
1 3 保険会社			5 1 本人		
2 1 本人			6 1 本人		
3 1 本人			7 1 本人		
4 1 本人			8 1 本人		

その他情報

届出受理年月日		届出受理年月日	
届出解除年月日		届出解除年月日	
停止処理年月日		支払停止期間	
支払停止月数	ヶ月	停止可能月数	ヶ月
支払金額	円	旧停止事由	
年金額	円	支払保険解除年月日	
諸費額	円	支払保険解除年月日	
次回届出予定年月日			
不届当理由			
備考			

ページトップ

確認 戻る

④保管

送付後、第三者行為管理台帳については、「赤BOX」にて保管する。

(2) 回答があった場合

- ・ 回答文書及び返信用封筒に受付印（渉外グループ求償担当用の受付印）を押印（日付は和暦とすること。）し、回答文書（添付書類を含む。以下同じ。）及び返信用封筒をステープラー留め（左上）する。
- ・ ステープラー留めした回答文書及び返信用封筒を第三者行為管理台帳に格納する。
- ・ 第三者行為管理システムの「回答年月日」欄に回答文書の受付日を登録する。

なお、回答文書の受付日の登録に当たっては、第三者行為管理システムの「回答年月日」の一括更新機能を使用する。（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理 機器操作・運用手順書」を参照する。）

第三者行為管理システム

管理台帳修正

ログイン日時: 12/12/03

検索条件: 管理台帳修正

検索

検索結果

届出相手	届出年月日	回答年月日	届出相手	届出年月日	回答年月日
1 3 保険会社			5 1 本人		
2 1 本人			6 1 本人		
3 1 本人			7 1 本人		
4 1 本人			8 1 本人		

その他情報

届出受理年月日		届出受理年月日	
届出解除年月日		届出解除年月日	
停止処理年月日		支払停止期間	
支払停止月数	ヶ月	停止可能月数	ヶ月
支払金額	円	旧停止事由	
年金額	円	支払保険解除年月日	
諸費額	円	支払保険解除年月日	
次回届出予定年月日			
不届当理由			
備考			

ページトップ

確認 戻る

④保管

送付後、第三者行為管理台帳については、「赤BOX」にて保管する。

(2) 回答があった場合

- ・ 回答文書及び返信用封筒に受付印（渉外グループ求償担当用の受付印）を押印（日付は和暦とすること。）し、回答文書（添付書類を含む。以下同じ。）及び返信用封筒をステープラー留め（左上）する。
 - ・ ステープラー留めした回答文書及び返信用封筒を第三者行為管理台帳に格納する。
 - ・ 第三者行為管理システムの「回答年月日」欄に回答文書の受付日を登録する。
- なお、回答文書の受付日の登録に当たっては、第三者行為管理システムの「回答年月日」の一括更新機能を使用する。（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理 機器操作・運用手順書」を参照する。）

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

加害者・保険会社・弁護士等の届出状況												
賠償相手		賠償年月日		被害年月日		賠償相手		賠償年月日		被害年月日		
1	1. 本人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3	1. 本人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
2	1. 本人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4	1. 本人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3	1. 本人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7	1. 本人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4	1. 本人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8	1. 本人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

- ・ 回答文書を格納した第三者行為管理台帳を担当職員に回付する。

[illegible]

管理台帳処理 - Windows Internet Explorer

第三者行為管理システム

管理台帳処理

ログイン日付: 12/12/2012
ロコア

歴史選択 > 管理台帳処理

管理台帳入力	管理台帳・宛名シール印刷
管理台帳修正	照会年月日一括更新
管理台帳照会	回答年月日一括更新
管理台帳削除	定期年月日一括更新
ブルーリスト出力	業務選択



- ・ 回答文書を格納した第三者行為管理台帳を担当職員に回付する。
- ・ 回答内容をもとに審査を行う。（審査に当たっては「第 5 章 不該当審査」、「第 8 章 保険給付（年金）との調整（支給停止）」及び「第 15 章 求償」を参照。）

～略～

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

・回答内容をもとに審査を行う。(審査に当たっては「第5章 不該当審査」、「第8章 保険給付(年金)との調整(支給停止)」及び「第15章 求償」を参照。)

～略～

新バージョン	旧バージョン
7.3 事業主(加害者)	7.3 事業主(加害者)
7.3.1 事業主(加害者)	7.3.1 事業主(加害者)
(1) 事業主(加害者)に対する照会	(1) 事業主(加害者)に対する照会
<p>～略～</p> <p>③送付</p> <p>調査票及び返信用封筒等の封入</p> <ul style="list-style-type: none">・送付用封筒に調査票及び返信用封筒を同封する。・返信用封筒の表面の下部の余白に「整理番号」を記入する。・封緘を行い、発送する。 <p>なお、封緘に当たっては、「平成25年3月14日【品管指2013-25】送付物のダブルチェック及び確認後の確認印の押印(指示・依頼)」に基づき行い、誤送付を行わないよう十分留意する。</p> <p> [要領]制度共通業務編 封入・封緘 「発送物の封入封緘」</p> <ul style="list-style-type: none">・第三者行為管理システムへの登録 <p>第三者行為管理システムに、「照会相手」欄には「加害者」を、「照会年月日」欄には調査票に記載している調査年月日を登録する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)</p>	<p>～略～</p> <p>③送付</p> <p>調査票及び返信用封筒等の封入</p> <ul style="list-style-type: none">・送付用封筒に調査票及び返信用封筒を同封する。・返信用封筒の表面の下部の余白に「整理番号」を記入する。・封緘を行い、発送する。 <p>なお、封緘に当たっては、「平成25年3月14日【品管指2013-25】送付物のダブルチェック及び確認後の確認印の押印(指示・依頼)」に基づき行い、誤送付を行わないよう十分留意する。</p> <p> [要領]制度共通業務編 封入・封緘 「発送物の封入封緘」</p> <ul style="list-style-type: none">・第三者行為管理システムへの登録 <p>第三者行為管理システムに、「照会相手」欄には「加害者」を、「照会年月日」欄には調査票に記載している調査年月日を登録する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)</p> <p>-</p>

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

④保管

送付後、第三者行為管理台帳については、「赤BOX」にて保管する。

(2) 回答があった場合

- ・ 回答文書及び返信用封筒に受付印（渉外グループ求償担当用の受付印）を押印（日付は和暦とする。）し、回答文書（添付書類を含む。以下同じ。）及び返信用封筒をステープラー留め（左上）する。
 - ・ ステープラー留めした回答文書及び返信用封筒を第三者行為管理台帳に格納する。
 - ・ 第三者行為管理システムの「回答年月日」欄に回答文書の受付日を登録する。
- なお、回答文書の受付日の登録に当たっては、第三者行為管理システムの「回答年月日」の一括更新機能を使用する。（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。）

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

④保管

送付後、第三者行為管理台帳については、「赤BOX」にて保管する。

(2) 回答があった場合

- ・ 回答文書及び返信用封筒に受付印（渉外グループ求償担当用の受付印）を押印（日付は和暦とする。）し、回答文書（添付書類を含む。以下同じ。）及び返信用封筒をステープラー留め（左上）する。
 - ・ ステープラー留めした回答文書及び返信用封筒を第三者行為管理台帳に格納する。
 - ・ 第三者行為管理システムの「回答年月日」欄に回答文書の受付日を登録する。
- なお、回答文書の受付日の登録に当たっては、第三者行為管理システムの「回答年月日」の一括更新機能を使用する。（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。）

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

加害者・保険会社・弁護士等の届出状況

届出相手	届出年月日	回答年月日	届出相手	届出年月日	回答年月日
1. 本人			5. 本人		
2. 本人			6. 本人		
3. 本人			7. 本人		
4. 本人			8. 本人		

その他の情報

家計調査年月日

差止解除年月日

停止処理年月日

支払凍結

年金額

課税額

次回給金予定年月日

不該当理由

備考

印刷

戻る

「例：第三者行為管理システムの回答年月日一括更新」

第三者行為管理システム

令和5年04月01日

操作員ID: 1234567890

業務選択

管理台帳処理

- 管理台帳入力
- 管理台帳修正
- 管理台帳照会
- 管理台帳削除
- 管理台帳・宛名シール印刷
- 回答年月日一括更新
- 定期年月日一括更新
- 第三者マスターデータ抽出
- 支払停止
- 停止年月日登録
- 支払停止一括処理

一覧表処理

- 一覧表処理
- 文書処理
- 文書印刷
- 不該当文書一覧
- 表示変更処理
- 表示変更一括実行
- 統計処理
- 統計印刷

メンテナンス

- 登録番号初期値登録
- 住所入力修正
- 災害資料メンテナンス
- 基準生活費メンテナンス
- 入力確認データ登録/修正/削除
- 一括照会処理
- 一括照会印刷
- 一括照会シール印刷
- 照会文書管理
- 第三者台帳印刷

- ・ 回答文書を格納した第三者行為管理台帳を担当職員に回付する。

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

第三者行為管理システム

ログインID: 1234567890

管理台帳修正

更新項目

更新内容

更新理由

更新日時

更新者

実行

「例：第三者行為管理システムの回答年月日一括更新」

第三者行為管理システム

ログインID: 1234567890

管理台帳一括更新

管理台帳入力

管理台帳修正

管理台帳照会

管理台帳削除

ブループリント出力

管理台帳・宛名シール印刷

照会年月日一括更新

回答年月日一括更新



定期年月日一括更新

業務選択

- ・ 回答文書を格納した第三者行為管理台帳を担当職員に回付する。

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<div>・回答内容をもとに審査を行う。（審査に当たっては「第5章 不該当審査」、「第8章 保険給付（年金）との調整（支給停止）」及び「第15章 求償」を参照。）</div> <div>～略～</div>	<div>・回答内容をもとに審査を行う。（審査に当たっては「第5章 不該当審査」、「第8章 保険給付（年金）との調整（支給停止）」及び「第15章 求償」を参照。）</div> <div>～略～</div>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

新バージョン	旧バージョン
7.4 弁護士等	7.4 弁護士等
7.4.1 弁護士等	7.4.1 弁護士等
(1) 弁護士等に対する照会	(1) 弁護士等に対する照会
<p>～略～</p> <p>③送付</p> <p>照会文書及び返信用封筒等の封入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送付用封筒に照会文書、リーフレット等及び返信用封筒を同封する。 ・返信用封筒の表面の下部の余白に「整理番号」を記入する。 ・封緘を行い、発送する。 <p>なお、封緘に当たっては、「平成25年3月14日【品管指2013-25】送付物のダブルチェック及び確認後の確認印の押印(指示・依頼)」に基づき行い、誤送付を行わないよう十分留意する。</p> <p> [要領]制度共通業務編 封入・封緘 「発送物の封入封緘」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者行為管理システムへの登録 <p>第三者行為管理システムに、「照会相手」欄には「その他」を、「照会年月日」欄には照会文書に記載している照会年月日を登録する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)</p>	<p>～略～</p> <p>③送付</p> <p>照会文書及び返信用封筒等の封入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送付用封筒に照会文書、リーフレット等及び返信用封筒を同封する。 ・返信用封筒の表面の下部の余白に「整理番号」を記入する。 ・封緘を行い、発送する。 <p>なお、封緘に当たっては、「平成25年3月14日【品管指2013-25】送付物のダブルチェック及び確認後の確認印の押印(指示・依頼)」に基づき行い、誤送付を行わないよう十分留意する。</p> <p> [要領]制度共通業務編 封入・封緘 「発送物の封入封緘」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者行為管理システムへの登録 <p>第三者行為管理システムに、「照会相手」欄には「その他」を、「照会年月日」欄には照会文書に記載している照会年月日を登録する。(第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。)</p>

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

④保管

送付後、第三者行為管理台帳については、「赤BOX」にて保管する。

(2) 回答があった場合

- ・ 回答文書及び返信用封筒に受付印（渉外グループ求償担当用の受付印）を押印（日付は和暦とする。）し、回答文書（添付書類を含む。以下同じ。）及び返信用封筒をステープラー留め（左上）する。
- ・ ステープラー留めた回答文書及び返信用封筒を第三者行為管理台帳に格納する。
- ・ 第三者行為管理システムの「回答年月日」欄に回答文書の受付日を登録する。

なお、回答文書の受付日の登録に当たっては、第三者行為管理システムの「回答年月日」の一括更新機能を使用する。（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。）

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

④保管

送付後、第三者行為管理台帳については、「赤BOX」にて保管する。

(2) 回答があった場合

- ・ 回答文書及び返信用封筒に受付印（渉外グループ求償担当用の受付印）を押印（日付は和暦とする。）し、回答文書（添付書類を含む。以下同じ。）及び返信用封筒をステープラー留め（左上）する。
- ・ ステープラー留めた回答文書及び返信用封筒を第三者行為管理台帳に格納する。
- ・ 第三者行為管理システムの「回答年月日」欄に回答文書の受付日を登録する。

なお、回答文書の受付日の登録に当たっては、第三者行為管理システムの「回答年月日」の一括更新機能を使用する。（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。）

「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

新着者・保険会社・弁護士への届出状況

届出番号	届出年月日	届出相手	届出相手	届出年月日	届出年月日
1 上本人	<input type="text"/>	3 上本人	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2 上本人	<input type="text"/>	6 上本人	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3 上本人	<input type="text"/>	7 上本人	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4 上本人	<input type="text"/>	8 上本人	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

その他情報

契約締結年月日	<input type="text"/>	委託受理年月日	<input type="text"/>
支払開始年月日	<input type="text"/>	不払宣告の確定期日	<input type="text"/>
停止日算増年月日	<input type="text"/>	支給停止期間	<input type="text"/>
支給停止月数	< 月	停止可能月数	< 月
支払段階	<input type="text"/>	拒絶停止理由	<input type="text"/>
年金請求	<input type="text"/>	支払保障別年度年月日	<input type="text"/>
調停係	<input type="text"/>	支払保障開始年月日	<input type="text"/>
次回協会会主決定年月日	<input type="text"/>		
不払当理由	<input type="text"/>		
備考	<input type="text"/>		

「例：第三者行為管理システムの回答年月日一括更新」

第3章 行為管理システム

今期は第3章(70%)
 夏期研修 第3章(60%) 2024/6/7(90%)

?

7/7

夏期研修

■ 管理内縁関係

- 管理内縁とは
- 管理内縁の定義
- 管理内縁の種類
- 管理内縁の目的・意義
- 管理内縁の仕組み・流れ
- 管理内縁の課題・解決策
- 管理内縁の未来展望

■ 管理内縁関係

- 管理内縁とは
- 管理内縁の定義
- 管理内縁の種類
- 管理内縁の目的・意義
- 管理内縁の仕組み・流れ
- 管理内縁の課題・解決策
- 管理内縁の未来展望

■ メンテナンス

- メンテナンスの目的・意義
- メンテナンスの種類
- メンテナンスの仕組み・流れ
- メンテナンスの課題・解決策
- メンテナンスの未来展望

～略～

[illegible]

「例：第三者行為管理システムの回答年月日一括更新」

[illegible]

～略～

新バージョン	旧バージョン
9.1 支給停止処理	9.1 支給停止処理
【令和 7 年 04 月 30 日-給付指 2025-52】	【令和 7 年 04 月 30 日-給付指 2025-52】
9.1.1 支給停止処理	9.1.1 支給停止処理
(1) 支給停止入力処理前の準備作業	(1) 支給停止入力処理前の準備作業
～略～	～略～
(2) 支給停止入力処理	(2) 支給停止入力処理
～略～ ④基礎年金番号、氏名及び住所の確認 裁定原簿（× 1 3 1 画面）の基礎年金番号、氏名及び住所が第三者行為管理台帳の基礎年金番号、氏名及び住所と相違していないか確認し、相違している場合には、第三者行為事故状況届や「第三者行為事故に関する書類の提出等について（照会）」を確認したうえで、第三者行為管理システムで管理している当該者に係るデータを修正する。（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。） - 「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」 -	～略～ ④基礎年金番号、氏名及び住所の確認 裁定原簿（× 1 3 1 画面）の基礎年金番号、氏名及び住所が第三者行為管理台帳の基礎年金番号、氏名及び住所と相違していないか確認し、相違している場合には、第三者行為事故状況届や「第三者行為事故に関する書類の提出等について（照会）」を確認したうえで、第三者行為管理システムで管理している当該者に係るデータを修正する。（第三者行為管理システムの機器操作については「第三者行為事務 事務処理機器操作・運用手順書」を参照する。） - 「例：第三者行為管理システムの管理台帳修正」 -

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

〔入力後の確認〕

～略～


〔入力後の確認〕

～略～

新バージョン	旧バージョン
6.5 振込不能	6.5 振込不能
6.5.1 振込不能	6.5.1 振込不能
(1) ~ (2)	(1) ~ (2)
~略~ (3) 振込不能の訂正	~略~
<div>✓ Check</div> <div><input type="checkbox"/> 受付拠点から回付された受取口座の訂正依頼の関係書類について、下記の書類が回付されているか確認する。<ul style="list-style-type: none">・様式第 1 2 7 号－ 2（受取口座の訂正依頼（一時金））・訂正後の受取口座を明記した書類（請求書の写し等）・訂正後の振込先金融機関の通帳等のコピー</div>	
<div>📌 Point</div> <div><ul style="list-style-type: none">・様式第 1 2 7 号－ 2 を受付後、【年金給付】受付進捗管理システムで処理状態を更新する。・郵便局の窓口受取を指定していたが、受取に行かないまま 1 年以上経過した場合、償還請求書の提出により再度支払処理を行う。</div>	

・提出された償還請求書は内容審査・決裁後、償還請求書及び添付書類（原本１部と写し１部）と還付金等未受領者リストの写しを国民年金部へ回付する。（「支払不能訂正報告」でのデータ作成は不要。）

 [要領]年金給付業務編 再交付 償還請求書 3.1 償還請求書の仕組みの説明

 [要領] 国民年金保険料業務編 還付・充当 還付金未受領者の償還請求勧奨

 [要領]その他 Q & A 支払ヘルプデスクQ & A (Q I-6～9)

(4) 決裁

✓ Check

□ 基幹共有フォルダ内の「支払不能訂正報告」をコピーし、訂正データの作成を行ったうえで、グループ長までの決裁を受ける。

(5) 進捗状況の確認

✓ Check

□中央年金センターから年金事務所に照会を行った後、1か月を経過しても受付拠点より受取口座の訂正依頼がない場合には、進捗状況について受付拠点に確認する。

 **Point**

再振込先が判明しなかった場合は【年金給付】受付進捗管理システムのメモ欄にその旨を登録する。

中央年金センター業務編 > 一時金業務 > 死亡一時金に関する業務 > 支給決定取消通知書の作成・発送 > 国への承認依頼

新バージョン	旧バージョン
9.1 国への承認依頼	9.1 国への承認依頼
9.1.1 国への承認依頼	9.1.1 国への承認依頼
(1) 回付書類の確認	(1) 回付書類の確認
～略～	～略～
(2) 支給決定取消通知書の作成	(2) 支給決定取消通知書の作成
<div>✔ Check</div> <div><div><input type="checkbox"/> (1) で確認した支給決定取消伺に基づき、支給決定取消通知書を作成する。 (年金給付部給付企画第 1G が管理する所定のフォルダに、処分通知等の様式が格納されているので、該当の様式を自 G の年金個人情報共有 (N) フォルダにコピーする。)</div><div><input type="checkbox"/> 国への承認依頼 (赤紙)、総括表及び内訳データを作成する。</div><div><input type="checkbox"/> 上記で作成した、総括表、内訳データ、支給決定取消通知書 (日付は空欄)、様式第 127 号-2、支給決定取消伺、請求書等の添付書類を添付し、国への承認依頼 (赤紙) について、副年金センター長までの決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 返納金が発生する場合は、返納決議書を作成し、上記で作成した書類とあわせて決裁を受ける。</div></div> <div><div>📌 Point</div><div>DOC 返納決議書</div><div>PDF 返納決議書記入例</div></div>	<div>✔ Check</div> <div><div><input type="checkbox"/> (1) で確認した支給決定取消伺に基づき、支給決定取消通知書を作成する。 (年金給付部給付企画第 1G が管理する所定のフォルダに、処分通知等の様式が格納されているので、該当の様式を自 G の年金個人情報共有 (N) フォルダにコピーする。)</div><div><input type="checkbox"/> 国への承認依頼 (赤紙)、総括表及び内訳データを作成する。</div><div><input type="checkbox"/> 上記で作成した、総括表、内訳データ、支給決定取消通知書 (日付は空欄)、様式第 127 号-2、支給決定取消伺、請求書等の添付書類を添付し、国への承認依頼 (赤紙) について、副年金センター長までの決裁を受ける。</div></div> <div><div>📌 Point</div><div>👉 [指示] 給付指 2010-218</div><div>👉 [指示] 給付指 2015-122</div></div>

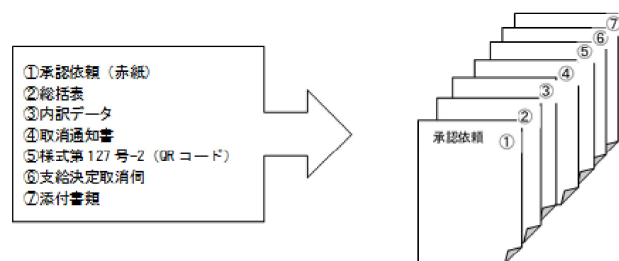
機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

【指示】 給付指 2010-218

【指示】 給付指 2015-122

・ 処分通知等の様式の格納先

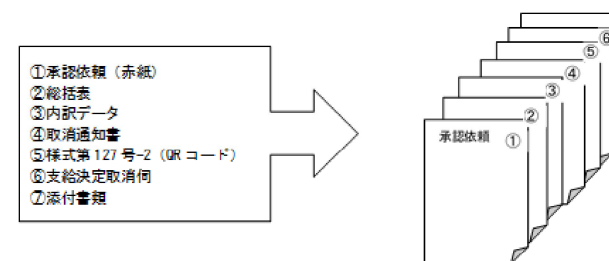
N:¥01_全国共有¥10_年金給付事業部門 ¥01_年金給付部 ¥01_給付企画第 1G ¥03_配布 ¥01_手
作業作成する年金給付処分通知等 様式 ¥ ★別添 3 【H28.4~】 手作業作成する年金給付処分通
知等 様式



～略～

・ 処分通知等の様式の格納先

N:¥01_全国共有¥10_年金給付事業部門 ¥01_年金給付部 ¥01_給付企画第 1G ¥03_配布 ¥01_手
作業作成する年金給付処分通知等 様式 ¥ ★別添 3 【H28.4~】 手作業作成する年金給付処分通
知等 様式



～略～

中央年金センター業務編 > 一時金業務 > 死亡一時金に関する業務 > 返納金が発生した場合の対応 > 返納金が発生した場合の対応

新バージョン	旧バージョン
10.1 返納金債権の引継ぎ	10.1 返納金が発生した場合の対応
10.1.1 返納決議書の回付	10.1.1 返納金が発生した場合の対応
	<p>(1) 返納決議書の作成→センター内決裁</p> <hr/> <p>Check</p> <p>□第9章支給決定取消通知書の作成→発送において、支給決定取消通知書の発送を行った者について、返納金が発生する場合は、返納決議書を作成する。</p> <p>□返納決議書に支給決定取消の決裁書類を添付し、副年金センター長までの決裁を受ける。</p> <hr/> <p>DOC 返納決議書</p> <p>PDF 返納決議書記入例</p>
(1) 年金事務所への引継ぎ	(2) 年金事務所への引継ぎ
<p>Check</p> <p>□副年金センター長までの決裁完了後、以下の書類を作成し、被保険者の住所を管轄する年金事務所へ送付し債権の引き継ぎを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金死亡一時金に係る債権の発生について（お知らせ） ・返納決議書の写し ・支給決定取消通知書の写し ・返納方法申出書の写し 	<p>Check</p> <p>□副年金センター長までの決裁完了後、以下の書類を作成し、被保険者の住所を管轄する年金事務所へ送付し債権の引き継ぎを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金死亡一時金に係る債権の発生について（お知らせ） ・返納決議書の写し ・支給決定取消通知書の写し


機密性2完全性2可用性2(年金給付部)


<p>・死亡一時金の支給決定取消伺及び添付書類の写し等支給決定取消の内容が確認できる書類</p> <p> Point</p> <p> 【指示】 給付指 2012-89</p> <p>(2) 返納決議書等の保管</p> <p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 返納決議書回付簿を記入し、上記（２）の「国民年金死亡一時金に係る債権の発生について（お知らせ）」の写しとともに、返納決議書等と合わせて保管する。</p> <p><input type="checkbox"/> 返納方法申出書について、【年金給付】受付進捗管理システムの処理状態を「処理完了」に更新する。</p> <p> Point</p> <p>返納決議書等は処理年月日順に整理保管する。</p> <p>(3) 年金事務所からの情報提供（進捗状況の連絡）</p> <p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 年金事務所において、債務者宛に納入告知を行った後、「国民年金死亡一時金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が中央年金センター宛に送付されるため、その内容を確認し返納決議書回付簿を更新する。</p> <p><input type="checkbox"/> 返納決議書回付簿を月次で確認し、中央年金センターから年金事務所に債権を引き継いだ後、2か月を経過しても年金事務所より「国民年金死亡一時金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が無い場合には、進捗状況について年金事務所に確認する。</p> <p> Point</p> <p> 【要領】 国民年金保険料業務編「収納・手管理債権」手管理債権 3.1 納入告知・債権管理等事務</p>	<p>・返納方法申出書の写し</p> <p>・死亡一時金の支給決定取消伺及び添付書類の写し等支給決定取消の内容が確認できる書類</p> <p> Point</p> <p> 【指示】 給付指 2012-89</p> <p>(2) 返納決議書等の保管</p> <p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 返納決議書回付簿を記入し、上記（２）の「国民年金死亡一時金に係る債権の発生について（お知らせ）」の写しとともに、返納決議書等と合わせて保管する。</p> <p><input type="checkbox"/> 返納方法申出書について、【年金給付】受付進捗管理システムの処理状態を「処理完了」に更新する。</p> <p> Point</p> <p>返納決議書等は処理年月日順に整理保管する。</p> <p>(3) 年金事務所からの情報提供（進捗状況の連絡）</p> <p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 年金事務所において、債務者宛に納入告知を行った後、「国民年金死亡一時金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が中央年金センター宛に送付されるため、その内容を確認し返納決議書回付簿を更新する。</p> <p><input type="checkbox"/> 中央年金センターから年金事務所に債権を引き継いだ後、2か月を経過しても年金事務所より「国民年金死亡一時金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が無い場合には、進捗状況について年金事務所に確認する。</p> <p> Point</p> <p> 【要領】 国民年金保険料業務編「収納・手管理債権」手管理債権 3.1 納入告知・債権管理等事務</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

新バージョン	旧バージョン
6.5 振込不能	6.5 振込不能
6.5.1 振込不能	6.5.1 振込不能
(1) ~ (2)	(1) ~ (2)
~略~	~略~
(3) 振込不能の訂正	
<div>✓ Check</div> <div><input type="checkbox"/> 受付拠点から回付された受取口座の訂正依頼の関係書類について、下記の書類が回付されているか確認する。<ul style="list-style-type: none">・様式第 1 2 7 号－ 2（受取口座の訂正依頼（一時金））・訂正後の受取口座を明記した書類（請求書の写し等）・訂正後の振込先金融機関の通帳等のコピー</div>	
<div>📌 Point</div> <div><ul style="list-style-type: none">・様式第 1 2 7 号－ 2 を受付後、【年金給付】受付進捗管理システムで処理状態を更新する。・郵便局の窓口受取を指定していたが、受取に行かないまま 1 年以上経過した場合、償還請求書の提出により再度支払処理を行う。</div>	

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

- ・提出された償還請求書は内容審査・決裁後、償還請求書及び添付書類（原本1部と写し1部）と還付金等未受領者リストの写しを国民年金部へ回付する。（「支払不能訂正報告」でのデータ作成は不要。）

 [要領]年金給付業務編 再交付 償還請求書 3.1 償還請求書の仕組みの説明

 [要領]国民年金保険料業務編 還付・充当 還付金未受領者の償還請求勧奨

 [要領]その他 Q & A 支払ヘルプデスクQ & A（Q I-6～9）

(4) 決裁

✓ Check

- ☐ 基幹共有フォルダ内の「支払不能訂正報告」をコピーし、訂正データの作成を行ったうえで、グループ長までの決裁を受ける。

(5) 進捗状況の確認

✓ Check

- ☐ 中央年金センターから年金事務所に照会を行った後、1か月を経過しても受付拠点より受取口座の訂正依頼がない場合には、進捗状況について受付拠点に確認する。

Point

再振込先が判明しなかった場合は【年金給付】受付進捗管理システムのメモ欄にその旨を登録する。

中央年金センター業務編 > 一時金業務 > 特別一時金に関する業務 > 支給決定取消通知書の作成・発送 > 国への承認依頼

新バージョン	旧バージョン
9.1 国への承認依頼	9.1 国への承認依頼
9.1.1 国への承認依頼	9.1.1 国への承認依頼
(1) 回付書類の確認	(1) 回付書類の確認
～略～	～略～
(2) 支給決定取消通知書の作成	(2) 支給決定取消通知書の作成
<div>✔ Check</div> <div><div><input type="checkbox"/> (1) で確認した関係書類に基づき、支給決定取消事由が確認できたときは、支給決定取消伺（赤紙）を作成し、副年金センター長までの決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 決裁が完了したら、支給決定取消通知書を作成する。 <div>（年金給付部給付企画第 1G が管理する所定のフォルダに格納されている処分通知等の様式から、該当の様式を自 G の年金個人情報共有（N）フォルダにコピーする。）</div></div><div><input type="checkbox"/> 国への承認依頼（赤紙）、総括表及び内訳データを作成する。</div><div><input type="checkbox"/> 上記で作成した、総括表、内訳データ、支給決定取消通知書（日付は空欄）、様式第 127 号-2、支給決定取消伺、請求書等の添付書類を添付し、国への承認依頼（赤紙）について、副年金センター長までの決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 返納金が発生する場合は、返納決議書を作成し、上記で作成した書類とあわせて決裁を受ける。</div></div> <div><div>📌 Point</div></div>	<div>✔ Check</div> <div><div><input type="checkbox"/> (1) で確認した関係書類に基づき、支給決定取消事由が確認できたときは、支給決定取消伺（赤紙）を作成し、副年金センター長までの決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 決裁が完了したら、支給決定取消通知書を作成する。 <div>（年金給付部給付企画第 1G が管理する所定のフォルダに格納されている処分通知等の様式から、該当の様式を自 G の年金個人情報共有（N）フォルダにコピーする。）</div></div><div><input type="checkbox"/> 国への承認依頼（赤紙）、総括表及び内訳データを作成する。</div><div><input type="checkbox"/> 上記で作成した、総括表、内訳データ、支給決定取消通知書（日付は空欄）、様式第 127 号-2、支給決定取消伺、請求書等の添付書類を添付し、国への承認依頼（赤紙）について、副年金センター長までの決裁を受ける。</div></div> <div><div>📌 Point</div><div>👉 [指示] 給付指 2010-218</div></div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

DOC 返納決議書

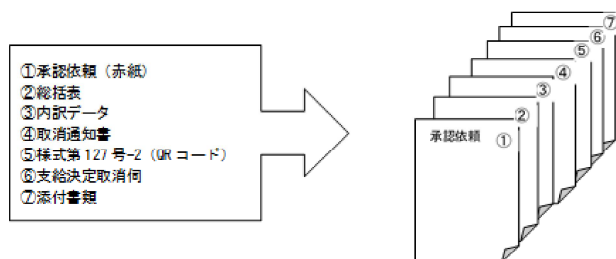
PDF 返納決議書記入例

【指示】 給付指 2010-218

【指示】 給付指 2015-122

・ 処分通知等の様式の格納先

N:¥01_全国共有¥10_年金給付事業部門 ¥ 01_年金給付部 ¥ 01_給付企画第 1G ¥ 03_配布 ¥ 01_手
 作業作成する年金給付処分通知等 様式 ¥ ★別添 3 【H28.4～】手作業作成する年金給付処分通
 知等 様式

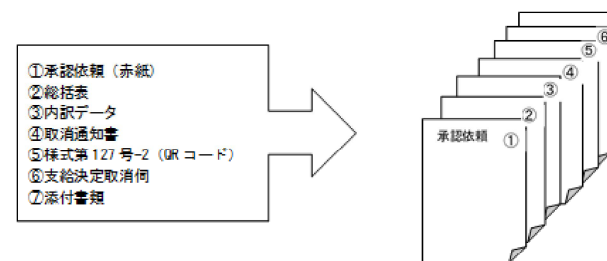


～略～

【指示】 給付指 2015-122

・ 処分通知等の様式の格納先

N:¥01_全国共有¥10_年金給付事業部門 ¥ 01_年金給付部 ¥ 01_給付企画第 1G ¥ 03_配布 ¥ 01_手
 作業作成する年金給付処分通知等 様式 ¥ ★別添 3 【H28.4～】手作業作成する年金給付処分通
 知等 様式



～略～





中央年金センター業務編 > 一時金業務 > 特別一時金に関する業務 > 返納金が発生した場合の対応 > 返納金が発生した場合の対応

新バージョン	旧バージョン
10.1 返納金債権の引継ぎ	10.1 返納金が発生した場合の対応
10.1.1 返納決議書の回付	10.1.1 返納金が発生した場合の対応
	(1) 返納決議書の作成→センター内決裁
	<div> Check </div> <div> <input type="checkbox"/> 第9章支給決定取消通知書の作成→発送において、支給決定取消通知書の発送を行った者について、返納金が発生する場合は、返納決議書を作成する。 </div> <div> <input type="checkbox"/> 返納決議書に支給決定取消の決裁書類を添付し、副年金センター長までの決裁を受ける。 </div> <div> DOC 返納決議書 </div> <div> PDF 返納決議書記入例 </div>
(1) 年金事務所への引継ぎ	(2) 年金事務所への引継ぎ
<div> Check </div> <div> <input type="checkbox"/> 副年金センター長までの決裁完了後、以下の書類を作成し、被保険者の住所を管轄する年金事務所へ送付し債権の引き継ぎを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金特別一時金に係る債権の発生について（お知らせ） ・返納決議書の写し </div>	<div> Check </div> <div> <input type="checkbox"/> 副年金センター長までの決裁完了後、以下の書類を作成し、被保険者の住所を管轄する年金事務所へ送付し債権の引き継ぎを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金特別一時金に係る債権の発生について（お知らせ） </div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<ul style="list-style-type: none"> ・支給決定取消通知書の写し ・返納方法申出書の写し ・特別一時金の支給決定取消伺及び添付書類の写し等支給決定取消の内容が確認できる書類 	<ul style="list-style-type: none"> ・返納決議書の写し ・支給決定取消通知書の写し ・返納方法申出書の写し ・特別一時金の支給決定取消伺及び添付書類の写し等支給決定取消の内容が確認できる書類
<p> Point</p> <p> 【指示】 給付指 2012-89</p> <p>(2) 返納決議書等の保管</p>	<p> Point</p> <p> 【指示】 給付指 2012-89</p> <p>(3) 返納決議書等の保管</p>
<p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 返納決議書回付簿を記入し、上記（２）の「国民年金特別一時金に係る債権の発生について（お知らせ）」の写しとともに、返納決議書等と合わせて保管する。</p> <p><input type="checkbox"/> 返納方法申出書について、【年金給付】受付進捗管理システムの処理状態を「処理完了」に更新する。</p>	<p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 返納決議書回付簿を記入し、上記（２）の「国民年金特別一時金に係る債権の発生について（お知らせ）」の写しとともに、返納決議書等と合わせて保管する。</p> <p><input type="checkbox"/> 返納方法申出書について、【年金給付】受付進捗管理システムの処理状態を「処理完了」に更新する。</p>
<p> Point</p> <p>返納決議書等は処理年月日順に整理保管する。</p> <p>(3) 年金事務所からの情報提供（進捗状況の連絡）</p>	<p> Point</p> <p>返納決議書等は処理年月日順に整理保管する。</p> <p>(4) 年金事務所からの情報提供（進捗状況の連絡）</p>
<p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 年金事務所において、債務者宛に納入告知を行った後、「国民年金特別一時金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が中央年金センター宛に送付されるため、その内容を確認し返納決議書回付簿を更新する。</p>	<p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 年金事務所において、債務者宛に納入告知を行った後、「国民年金特別一時金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が中央年金センター宛に送付されるため、その内容を確認し返納決議書回付簿を更新する。</p>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<div><input type="checkbox"/> 返納決議書回付簿を月次で確認し、中央年金センターから年金事務所に債権を引き継いだ後、2か月を経過しても年金事務所より「国民年金特別一時金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が無い場合には、進捗状況について年金事務所に確認する。</div>	<div><input type="checkbox"/> 中央年金センターから年金事務所に債権を引き継いだ後、2か月を経過しても年金事務所より「国民年金特別一時金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が無い場合には、進捗状況について年金事務所に確認する。</div>
<div><div> Point</div><div> 【要領】 国民年金保険料業務編「収納・手管理債権」手管理債権 3.1 納入告知・債権管理等事務</div></div>	<div><div> Point</div><div> 【要領】 国民年金保険料業務編「収納・手管理債権」手管理債権 3.1 納入告知・債権管理等事務</div></div>

新バージョン	旧バージョン
<div>4.2.1 請求書の内容審査（一次審査）</div> <div>(1) ~ (15)</div> <div>~略~</div> <div>(16) 時効特例対象者の確認</div> <div><div><div>Check</div></div><div><div><div><div><input type="checkbox"/></div></div><div>年金記録の訂正等で時効特例の対象となる場合は、時効特例給付対象者報告書（様式 1 2 7 号の 3）が添付されているか確認する。</div></div><div><div><div><input type="checkbox"/></div></div><div>旧法・時効特例グループにおいて、遅延特別加算金の計算及び通知書の作成を行う。</div></div></div></div> <div><div><div>Point</div><div><div><div>・時効特例給付及び時効相当給付等の支払データの作成は国年 0 0 6 _保険料還付金請求書入力ツールを使用する。なお、支払処理手続きの際に作成する「保険料還付等請求書入力表」は、時効特例給付等と遅延特別加算金を分けて登録する。</div><div>・旧法・時効特例グループが所掌する他の一時金の事務についても同様の取扱いとする。</div><div>・通知書は作成依頼するのではなく旧法・時効特例グループにおいて作成する。</div></div></div><div><div><div><div><div><div></div></div><div>[要領]年金給付業務編 本部回付（選択・再裁定・外国） 時効特例給付対象者報告書（様式 127 号の 3）</div></div></div><div><div><div><div><div></div></div><div>[指示]給付指 2017-89</div></div></div></div></div></div></div></div>	<div>4.2.1 請求書の内容審査（一次審査）</div> <div>(1) ~(15)</div> <div>~略~</div>

新バージョン	旧バージョン
6.5 振込不能	6.5 振込不能
6.5.1 振込不能	6.5.1 振込不能
(1) ~ (2)	(1) ~ (2)
~略~	~略~
(3) 振込不能の訂正	
<div>✓ Check</div> <div><input type="checkbox"/> 受付拠点から回付された受取口座の訂正依頼の関係書類について、下記の書類が回付されているか確認する。<ul style="list-style-type: none">・様式第 1 2 7 号－ 2（受取口座の訂正依頼（一時金））・訂正後の受取口座を明記した書類（請求書の写し等）・訂正後の振込先金融機関の通帳等のコピー</div>	
<div>📌 Point</div> <div><ul style="list-style-type: none">・様式第 1 2 7 号－ 2 を受付後、【年金給付】受付進捗管理システムで処理状態を更新する。・郵便局の窓口受取を指定していたが、受取に行かないまま 1 年以上経過した場合、償還請求書の提出により再度支払処理を行う。</div>	

(4) 決裁

☒ Check

(5) 進捗状況の確認

✓ Check

 **Point**

再振込先が判明しなかった場合は【年金給付】受付進捗管理システムのメモ欄にその旨を登録する。

中央年金センター業務編 > 一時金業務 > 脱退手当金に関する業務 > 支給決定取消通知書の作成・発送 > 国への承認依頼

新バージョン	旧バージョン
9.1 国への承認依頼	9.1 国への承認依頼
9.1.1 国への承認依頼	9.1.1 国への承認依頼
(1) 回付書類の確認	(1) 回付書類の確認
～略～	～略～
(2) 支給決定取消通知書の作成	(2) 支給決定取消通知書の作成
<div>✔ Check</div> <div><div><input type="checkbox"/> (1) で確認した関係書類に基づき、支給決定取消事由が確認できたときは、支給決定取消伺（赤紙）を作成し、副年金センター長までの決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 決裁が完了したら、支給決定取消通知書を作成する。 <div>（年金給付部給付企画第 1G が管理する所定のフォルダに格納されている処分通知等の様式から、該当の様式を自 G の年金個人情報共有（N）フォルダにコピーする。）</div></div><div><input type="checkbox"/> 国への承認依頼（赤紙）、総括表及び内訳データを作成する。</div><div><input type="checkbox"/> 上記で作成した、総括表、内訳データ、支給決定取消通知書（日付は空欄）、様式第 127 号-2、支給決定取消伺、請求書等の添付書類を添付し、国への承認依頼（赤紙）について、副年金センター長までの決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 返納金が発生する場合は、返納決議書を作成し、上記で作成した書類とあわせて決裁を受ける。</div></div> <div><div>📌 Point</div></div>	<div>✔ Check</div> <div><div><input type="checkbox"/> (1) で確認した関係書類に基づき、支給決定取消事由が確認できたときは、支給決定取消伺（赤紙）を作成し、副年金センター長までの決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 決裁が完了したら、支給決定取消通知書を作成する。 <div>（年金給付部給付企画第 1G が管理する所定のフォルダに格納されている処分通知等の様式から、該当の様式を自 G の年金個人情報共有（N）フォルダにコピーする。）</div></div><div><input type="checkbox"/> 国への承認依頼（赤紙）、総括表及び内訳データを作成する。</div><div><input type="checkbox"/> 上記で作成した、総括表、内訳データ、支給決定取消通知書（日付は空欄）、様式第 127 号-2、支給決定取消伺、請求書等の添付書類を添付し、国への承認依頼（赤紙）について、副年金センター長までの決裁を受ける。</div></div> <div><div>📌 Point</div><div>👉 [指示] 給付指 2010-218</div></div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

DOC 返納決議書

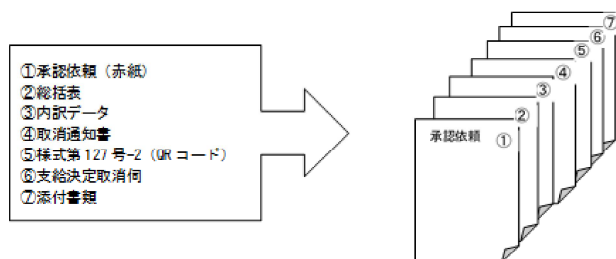
PDF 返納決議書記入例

【指示】 給付指 2010-218

【指示】 給付指 2015-122

・ 処分通知等の様式の格納先

N:¥01_全国共有¥10_年金給付事業部門 ¥ 01_年金給付部 ¥ 01_給付企画第 1G ¥ 03_配布 ¥ 01_手
 作業作成する年金給付処分通知等 様式 ¥ ★別添 3 【H28.4～】 手作業作成する年金給付処分通
 知等 様式

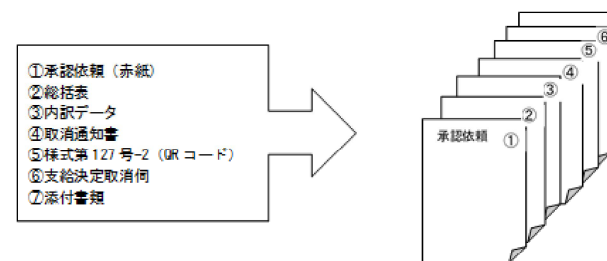


～略～

【指示】 給付指 2015-122

・ 処分通知等の様式の格納先

N:¥01_全国共有¥10_年金給付事業部門 ¥ 01_年金給付部 ¥ 01_給付企画第 1G ¥ 03_配布 ¥ 01_手
 作業作成する年金給付処分通知等 様式 ¥ ★別添 3 【H28.4～】 手作業作成する年金給付処分通
 知等 様式



～略～





中央年金センター業務編 > 一時金業務 > 脱退手当金に関する業務 > 返納金が発生した場合の対応 > 返納金が発生した場合の対応

新バージョン	旧バージョン
10.1 返納金債権の引継ぎ	10.1 返納金が発生した場合の対応
10.1.1 返納決議書の回付	10.1.1 返納金が発生した場合の対応
	(1) 返納決議書の作成→センター内決裁
	<div>Check</div> <div><input type="checkbox"/>第9章支給決定取消通知書の作成→発送において、支給決定取消通知書の発送を行った者について、返納金が発生する場合は、返納決議書を作成する。</div> <div><input type="checkbox"/>返納決議書に支給決定取消の決裁書類を添付し、副年金センター長までの決裁を受ける。</div> <div>DOC 返納決議書</div> <div>PDF 返納決議書記入例</div>
(1) 年金事務所への引継ぎ	(2) 年金事務所への引継ぎ
<div>Check</div> <div><input type="checkbox"/>副年金センター長までの決裁完了後、以下の書類を作成し、被保険者の住所を管轄する年金事務所へ送付し債権の引き継ぎを行う。 ・厚生年金保険脱退手当金に係る債権の発生について（お知らせ） ・返納決議書の写し</div>	<div>Check</div> <div><input type="checkbox"/>副年金センター長までの決裁完了後、以下の書類を作成し、被保険者の住所を管轄する年金事務所へ送付し債権の引き継ぎを行う。 ・厚生年金保険脱退手当金に係る債権の発生について（お知らせ）</div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<ul style="list-style-type: none"> ・支給決定取消通知書の写し ・返納方法申出書の写し ・脱退手当金の支給決定取消伺及び添付書類の写し等支給決定取消の内容が確認できる書類 	<ul style="list-style-type: none"> ・返納決議書の写し ・支給決定取消通知書の写し ・返納方法申出書の写し ・脱退手当金の支給決定取消伺及び添付書類の写し等支給決定取消の内容が確認できる書類
<p> Point</p> <p> 【指示】 給付指 2012-89</p> <p>(2) 返納決議書等の保管</p>	<p> Point</p> <p> 【指示】 給付指 2012-89</p> <p>(3) 返納決議書等の保管</p>
<p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 返納決議書回付簿を記入し、上記（２）の「厚生年金保険脱退手当金に係る債権の発生について（お知らせ）」の写しとともに、返納決議書等と合わせて保管する。</p> <p><input type="checkbox"/> 返納方法申出書について、【年金給付】受付進捗管理システムの処理状態を「処理完了」に更新する。</p>	<p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 返納決議書回付簿を記入し、上記（２）の「厚生年金保険脱退手当金に係る債権の発生について（お知らせ）」の写しとともに、返納決議書等と合わせて保管する。</p> <p><input type="checkbox"/> 返納方法申出書について、【年金給付】受付進捗管理システムの処理状態を「処理完了」に更新する。</p>
<p> Point</p> <p>返納決議書等は処理年月日順に整理保管する。</p> <p>(3) 年金事務所からの情報提供（進捗状況の連絡）</p>	<p> Point</p> <p>返納決議書等は処理年月日順に整理保管する。</p> <p>(4) 年金事務所からの情報提供（進捗状況の連絡）</p>
<p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 年金事務所において、債務者宛に納入告知を行った後、「厚生年金保険脱退手当金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が中央年金センター宛に送付されるため、その内容を確認し返納決議書回付簿を更新する。</p>	<p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 年金事務所において、債務者宛に納入告知を行った後、「厚生年金保険脱退手当金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が中央年金センター宛に送付されるため、その内容を確認し返納決議書回付簿を更新する。</p>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<input type="checkbox"/> 返納決議書回付簿を月次で確認し、中央年金センターから年金事務所に債権を引き継いだ後、2か月を経過しても年金事務所より「厚生年金保険脱退手当金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が無い場合には、進捗状況について年金事務所に確認する。	<input type="checkbox"/> 中央年金センターから年金事務所に債権を引き継いだ後、2か月を経過しても年金事務所より「厚生年金保険脱退手当金にかかる債権の発生について（お知らせ）」が無い場合には、進捗状況について年金事務所に確認する。
<div data-bbox="159 344 295 384"> Point</div> <div data-bbox="159 384 203 416"></div> <div data-bbox="203 384 1099 456"> <p>【要領】 国民年金保険料業務編「収納・手管理債権」手管理債権 3.1 納入告知・債権管理等事務</p> </div>	<div data-bbox="1111 344 1247 384"> Point</div> <div data-bbox="1111 384 1155 416"></div> <div data-bbox="1155 384 2054 456"> <p>【要領】 国民年金保険料業務編「収納・手管理債権」手管理債権 3.1 納入告知・債権管理等事務</p> </div>

新バージョン	旧バージョン
4.1 リスト出力	4.1 リスト出力
4.1.1 リスト出力	4.1.1 リスト出力
原則、毎月最終営業日までに対象者データが指定フォルダに格納される。	<div>(1) 対象者抽出</div> <div><div><div>Check</div></div><div><div><div><div><div><div></div></div></div><div><div><div>【年金給付】受付進捗管理システム(以下「年金給付受付システム」という。)</div></div><div><div>の要処理・要確認メニューから、下記のとおり条件を指定設定して検索し、抽出結果を Excel ファイルに貼り付け、対象者の管理表を作成する。(以下、「審査検証対象者リスト」という。)</div></div></div><div><div>① 完子分除外の☑を外す。</div><div>② 審査対象とする業務日を設定する。</div><div>③ ランナンバー・エラーコード(「W603-00-007」「W623-54-002」「W732-00-002」等)を設定する。</div><div>④ 処理状態(「095: 処理不要」等)を設定する。</div></div><div><div>検索時は、抽出条件に誤りがないかダブルチェックを行う。</div></div></div><div><div>(2) 審査検証対象者リストの作成</div></div></div></div></div>

☐ 審査検証対象者リストに必要事項を登録し、出力する。

例

[illegible]

☐ 審査検証対象者リストに必要事項を登録し、出力する。

例

備後性2完全性2可憐性2《中央治療センター》【編入】															【調査機関対象者リスト(今年)】		
															真部	二宮	一宮
															4案一括 処理不要件設計88件		
病期	二次発コード	ランパンビ	リスト名	出力年月日	最新年度金番号	氏名カナ	生年月日	病歴開始 年月日	診断日	診断時	エラー コード	最新年度 12月31日 時点 状況	病歴完了年 月日	経過	診断		
1	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111111	ネンケン タロウ	昭和17.1.1	201.1.4	201.1.4	201.9.0	W123				A		
2	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111112	ネンケン ハナコ	昭和17.1.2	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
3	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111113	スズキキ カズオ	昭和17.1.3	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
4	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111114	ネンケン タロウ	昭和17.1.4	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
5	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111115	ネンケン ハナコ	昭和17.1.5	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
6	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111116	スズキキ カズオ	昭和17.1.6	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
7	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111117	ネンケン タロウ	昭和17.1.7	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
8	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111118	ネンケン ハナコ	昭和17.1.8	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
9	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111119	スズキキ カズオ	昭和17.1.9	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
10	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111120	ネンケン タロウ	昭和17.1.10	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
11	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111121	ネンケン ハナコ	昭和17.1.11	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
12	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111122	スズキキ カズオ	昭和17.1.12	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
13	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111123	ネンケン タロウ	昭和17.1.13	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
14	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111124	ネンケン ハナコ	昭和17.1.14	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
15	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111125	スズキキ カズオ	昭和17.1.15	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
16	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111126	ネンケン タロウ	昭和17.1.16	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
17	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111127	ネンケン ハナコ	昭和17.1.17	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
18	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111128	スズキキ カズオ	昭和17.1.18	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
19	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111129	ネンケン タロウ	昭和17.1.19	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
20	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111130	ネンケン ハナコ	昭和17.1.20	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
21	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111131	スズキキ カズオ	昭和17.1.21	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
22	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111132	ネンケン タロウ	昭和17.1.22	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
23	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111133	ネンケン ハナコ	昭和17.1.23	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
24	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111134	スズキキ カズオ	昭和17.1.24	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
25	12345678901	GP7506	療養対象者番号	201.1.1	1111-111135	ネンケン タロウ	昭和17.1.25	201.1.4	201.1.10	201.9.0	W123				A		
保存期間：1年																	

新バージョン

(1) \sim (3)

～略～

(4) 2次確認



☐ 1次確認者と同様の確認を行い、決裁欄（2次）に押印する。

□まとめた審査検証対象者リストの枚数を確認し、上部余白に赤字で「○葉一括」と記入する。

(○：まとめた審査検証対象者リストの枚数)

□まとめた審査検証対象者リストを決裁者に回付する（4.2.3へ進む）。

[illegible]

旧バージョン

4.2.1 審査検証対象者リストの内容審査

(1) ~ (3)

～略～

(4) 2次確認



☐ 1次確認者と同様の確認を行い、決裁欄（2次）に押印する。

□まとめた審査検証対象者リストの枚数を確認し、上部余白に赤字で「○葉一括」と記入する。

(○：まとめた審査検証対象者リストの枚数)

□まとめた審査検証対象者リストを決裁者に回付する（4.2.3へ進む）。

[illegible]

要領第 1 1 8 号
年金給付部長決定
令和 7 年 9 月 3 0 日廃止・施行

成年後見人等からの届出に関する事務処理要領（廃止）

成年後見人等からの届出に関する事務処理要領（要領第 1 1 8 号）は、令和 7 年 9 月 3 0 日をもって廃止する。

要領第 120 号
年金給付部長決定
令和 7 年 9 月 30 日廃止・施行

年金分割額試算等（システム未対応分）に関する事務処理要領（廃止）

年金分割額試算等（システム未対応分）に関する事務処理要領（要領第 120 号）は、令和 7 年 9 月 30 日をもって廃止する。

要領第 1 4 4 号
年金給付部長決定
令和 7 年 9 月 3 0 日廃止・施行

時効特例給付及び遅延特別加算金に関する事務処理要領（廃止）

時効特例給付及び遅延特別加算金に関する事務処理要領（要領第 1 4 4 号）
は、令和 7 年 9 月 3 0 日をもって廃止する。

要領第 1 6 7 号
年金給付部長決定
令和 7 年 9 月 3 0 日廃止・施行

障害給付事務処理要領（廃止）

障害給付事務処理要領（要領第 1 6 7 号）は、令和 7 年 9 月 3 0 日をもって
廃止する。

要領第 1 6 8 号
年金給付部長決定
令和 7 年 9 月 3 0 日廃止・施行

船員保険年金給付事務処理要領（廃止）

船員保険年金給付事務処理要領（要領第 1 6 8 号）は、令和 7 年 9 月 3 0 日をもって廃止する。